

農業機械研究部門年報

令和 7 年度
(2025 年度)

令和 8 年 10 月

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
農業機械研究部門

目 次

I 部門の活動

1. 総 括

[1] 機械化連携推進部.....	1
1) 農業機械技術クラスター事業.....	1
(1) クラスター会員.....	1
(2) 専門委員会.....	1
(3) 農業機械技術検討委員会.....	1
(4) クラスター総会.....	1
(5) 農業機械技術クラスターの実施課題.....	2
2) 研究成果等.....	2
(1) 農業機械技術クラスターの実施課題	2
(2) 農林水産データ管理・活用基盤強化事業.....	3
(3) スマート農機の ASEAN 展開に係る国際標準化.....	3
[2] 安全検査部.....	3
1) 検査	3
(1) 安全性検査.....	3
(2) 一般性能試験.....	7
(3) OECD テスト	7
(4) 農耕作業用自動車等機能確認.....	8
2) 研究	8
(1) 安全評価グループ.....	8
[3] 知能化農機研究領域.....	8
1) 国際標準・土地利用型作業グループ.....	8
2) 施設園芸生産システムグループ.....	9
[4] 無人化農作業研究領域.....	9
1) 小型電動ロボット技術グループ.....	9
2) 革新的作業機構開発グループ.....	10
[5] システム安全工学研究領域.....	10
1) 予防安全システムグループ.....	10
2) 協調安全システムグループ.....	10

2. 成果情報

[1] 普及成果情報.....	12
[2] 研究成果情報.....	12

3. 附属農場

[1] 土地利用.....	14
[2] 作物別の作付面積・収穫面積.....	14
[3] 研究・検査との関連.....	14
[4] 気象概況.....	15
[5] 作物の生育概況.....	15

[6] その他	16
4. 知的財産権	
[1] 登 録	17
[2] 公 開	23
5. 技術指導	24
6. 技術協力等	
[1] 受託研修生	25
[2] 技術講習生	25
[3] 派遣研修	25
[4] 依頼研究員	25
[5] 教育研究研修生	26
7. 海外との連携協力	
[1] 国際会議	27
[2] 外国機関との連携	28
[3] 海外技術調査	28
[4] JICA 研修	29
[5] 海外派遣	29
[6] 海外からの来訪者	29
8. 留学・研修・技術調査	
[1] 国内留学	31
[2] 国内研修	31
[3] 在外研究	34
9. 受 賞	34
10. 学位記	35
11. 研究成果の発表等	
[1] 研究報告・研究成績等	36
[2] 学会誌・機関誌	37
[3] 学会・シンポジウム等講演要旨	38
[4] 著書・資料・雑誌等	40
[5] 講師・講演	43
II 収集・刊行・広報・会議・検討会	
1. 収 集	
[1] 情報収集	49
[2] 図書資料	49

2. 刊行・広報	
[1] 刊行物	49
[2] イベント・展示会.....	50
[3] 見学案内.....	51
[4] 情報発信.....	52
3. 会議・検討会	
[1] 農業機械研究部門研究報告会.....	54
[2] 農業機械開発改良試験研究打合せ会議.....	54
[3] 営農・作業技術試験研究推進会議.....	54
[4] 情報・意見交換会.....	55
[5] 評価関係会議.....	55
[6] 安全性検査業務関係会議.....	56
[7] 農業機械技術クラスター関係会議.....	56
III 総 務	
1. 組織図	57
2. 会 計	58
3. 土地・建物	59
4. 表 彰	59
IV 農業機械化促進業務勘定 出資・寄附者	
1. 出資者	
[1] 食料食品業界.....	60
[2] 農業界	60
[3] 農業機械業界.....	60
[4] 都道府県.....	61
[5] 個人	61
2. 寄附者	
[1] 一般財界.....	61
[2] 食料食品業界.....	61
[3] 農業界	62
[4] 農業機械業界.....	63
[5] 都道府県他.....	64
[6] 個人	64
V 主要諸規程	65

VI 農業機械研究部門職員録	71
VII 主要刊行物目録	
1. 農業機械化研究所	
[1] 研究所報告	74
[2] 鑑定	75
[3] 検査	79
[4] 年報・年次報告等	80
[5] 試験研究成績（研究成績）	83
[6] その他の資料	88
[7] 翻訳等	90
[8] 文献目録	91
[9] 機械化情報関係	92
2. 農業技術革新工学研究センター	
[1] 年報・年次報告等	93
[2] 試験研究成績	93
[3] 検査	93
3. 農業機械研究部門	
[1] 年報・年次報告等	93
[2] 検査	94
VIII 案内図（本所・つくば研究拠点・附属農場）	95

注) 本文中では、以下のとおり組織名を略して記すことがある。

農業・食品産業技術総合研究機構→農研機構

農業機械研究部門→農機研

I 部門の活動

1. 総括

〔1〕機械化連携推進部

農業構造の大きな変化の中で新たな農業機械・システム化に当たっては、競争力強化に役立つ先端技術開発、農業機械の低コスト化、農作業安全の一層の強化が求められている。これらの課題に着実に対応するため、平成30年に新たな農業機械化を推進するための幅広い産学官連携のプラットフォームとして農業機械技術クラスターを立ち上げた。本クラスターでは、農業現場で緊急的に解決すべき課題、将来の農業のあるべき姿を見据えて取り組むべき課題等の解決に向け、研究開発が必要な課題についてはクラスター会員と共同で研究を実施するとともに、中長期的に検討が必要な課題については専門委員会で協議した。

また、昨年度に採択された研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラム（BRIDGE）標準活用加速化支援事業において、ASEAN でのスマート農機データ連携実証等に取り組んだ。

1) 農業機械技術クラスター

(1) クラスター会員

農業機械メーカーや関係団体、異業種メーカー、都道府県（農業試験場等）、生産者等が会員になっており、会員数は令和8年3月末現在251名（182組織）である。

(2) 専門委員会

国際化も視野に入れた農業機械の標準化・共通化に向けた課題に対応するため、「標準化・共通化推進委員会」を設置している。

令和7年度は、農業機械等から得られるデータ連携を推進することを目的とした農林水産省の「スマート農業技術活用促進総合対策費補助金のうち農林水産データ管理・活用基盤強化事業のうちオープンAPI等を活用したサービス事業体の機能強化事業」を活用し、オープンAPI等を活用した新たなサービス開発について、農機メーカーやICTベンダー等で構成した「農機API利活用コンソーシアム」で協議した。

(3) 農業機械技術検討委員会

農業機械技術クラスターへの助言・指導、実施課題の評価及び新規課題への助言を行う機関として、「農業機械技術検討委員会」を設置している。本委員会は、生産者団体、農業関係団体、流通加工業、農業法人、金融機関、大学、他独法、行政の各分野から10名の有識者で構成されている。

令和7年度は、令和7年9月9日に第9回農業機械技術検討委員会を対面（本館・小会議室）及びオンラインで開催した。主な議題は、実施課題「小型電動農業機械用バッテリー保持機構の開発」の計画変更についてであり、研究担当者から説明し、変更が承認された。また、令和8年1月9日に第10回農業機械技術検討委員会を対面（本館・第一会議室）及びオンラインで開催した。最初に令和7年度の活動報告として、標準化・共通化推進委員会の取組について説明した後、令和7年度に実施した9課題（完了5課題、継続4課題）の説明と評価が行われ、完了課題については、4課題が終了、1課題が延長で、継続課題については予定どおり継続が承認された。そして、令和8年度の新規課題候補として4課題を説明し、委員から助言をいただいた。最後に、令和8年度の活動計画（案）について説明した。

(4) クラスター総会

当該年度の活動報告及び翌年度の活動方針（案）についてクラスター会員等への周知のため、クラスター総会は開催されている。

令和7年度は、令和8年3月6日に対面（研究交流センター・はなの木ホール）及びオンラインで開催した。最初に機械化連携推進室から令和7年度の活動報告として、クラスター実施課題の概要、専門委員会活動、開催した会議の概要について説明するとともに、標準化・共通化推進委員会の活動（農機API）を説明した。次に、クラスター課題報

告として、令和7年度に完了した4課題（①高湿材適応コンバインの開発、②ほ場栽培データと乾燥調製データを統合したデータ駆動型水稻作の実証、③土塊・石礫除去装置付きポテトハーベスタの開発、④現場改善による農作業安全の実証研究）について、それぞれの研究代表者から報告が行われた。また、会議終了後には、報告した2機種（高湿材適応コンバイン、土塊・石礫除去装置付きポテトハーベスタ）の見学と開発者からの説明が行われた。

（5）農業機械技術クラスターの実施課題

令和7年度の農業機械技術クラスターで実施した課題は以下のとおりである（カッコ内は研究期間）。

【地域農業機械化支援タイプ】＜地域の問題解決のための農業機械開発＞

- ① らっきょう収穫機の開発（2023～2025～2026）― 延長

【革新コア技術実用化タイプ】＜開発を一層加速化するための革新的な実用化技術開発＞

- ② 高湿材適応コンバインの開発（2023～2025）― 終了
- ③ 小型電動農業機械用バッテリー保持機構の開発（2024～2026）

【次世代革新基盤技術タイプ】＜次世代の革新的な機械・装置の萌芽となる技術開発＞

- ④ 土塊・石礫除去装置付きポテトハーベスタの開発（2023～2025）― 終了

【新技術導入効果実証タイプ】＜農作業安全の研究成果や開発機器の現場導入における効果を検証＞

- ⑤ 現場改善による農作業安全の実証研究（2022～2024～2025）― 終了
- ⑥ ほ場栽培データと乾燥調製データを統合したデータ駆動型水稻作の実証（2023～2025）― 終了
- ⑦ 農作業安全を考慮した基盤整備事業におけるリスク低減効果の実証（2023～2026）
- ⑧ マット苗仕様両正条田植機の実用化モデル開発及び直交機械除草を核とする水稻有機栽培体系の実証（2025～2026）
- ⑨ ポット苗仕様両正条田植機と直交機械除草を核とした水稻有機栽培体系の実証（2025～2027）

2）研究成果等

（1）農業機械技術クラスターの実施課題

土地利用型の課題について、高湿材適応コンバインの開発では、開発目標である脱穀選別損失5割程度低減、1日当たりの作業可能面積3割以上拡大を達成し、市販化の見通しを得た。ほ場栽培データと乾燥調製データを統合したデータ駆動型水稻作の実証では、栽培管理の改善に向けた生産者の意思決定を支援する「見える化ツール」及び具体的な使い方を説明した手引きを作成し、実証生産者のデータ整理に要する作業時間を8割削減できた。マット苗仕様両正条田植機の実用化モデル開発及び直交機械除草を核とする水稻有機栽培体系の実証では、試作機の植付位置精度試験を実施し、耕盤の凹凸が少ないほ場では開発目標を満たすこと、両正条植えほ場で直交機械除草を行った現地実証試験では、現地有機慣行体系に比べて除草効果が向上することを確認した。ポット苗仕様両正条田植機と直交機械除草を核とした水稻有機栽培体系の実証では、田植機による植付精度と機械除草による欠株は苗性状の影響を強く受けるため、移植時の苗性状の基準を策定する必要があることが示された。また、現地実証試験では、直交機械除草による除草率の向上が認められた。

園芸分野の課題について、らっきょう収穫機の開発では、試作機による作業精度について、根長は概ね目標の20mm以下を達成した一方、茎長の再調整が必要なものが約2割あり、その改善が必要であったが、この結果をもとに収穫から出荷までの投下労働時間を試算すると、約6割の省力化が見込まれた。小型電動農業機械用バッテリー保持機構の開発では、ベース機に試作した保持機構を搭載して振動試験を実施した結果、電動野菜収穫機による定常作業での交換式バッテリーへの振動は耐震規格をクリアするとともに、電動農業用運搬台車では、不整地走行において振動低減効果を確認した。土塊・石礫除去装置付きポテトハーベスタの開発では、除去部のレイアウト調整やコンベア幅を拡大し、AI検知部のプログラム処理の並列・高速化等を行い、性能向上を図った結果、2km/hでの夾雑物の除去率は8割で、誤選別率は0.3%となり、目標を達成した。

農作業安全の課題について、現場改善による農作業安全の実証研究では、安全対策への取組に対する意識変化等について、モデル農場と系列農場職員にアンケート調査を行い、労働環境への満足度を取りまとめるとともに、リスクが高かった危険源を対象に、安全対策を施さない場合に事故に至ると仮定した際の損害額及び安全対策による生産性向上等の副次的効果を算出し、安全対策の費用対効果を明らかにした。農作業安全を考慮した基盤整備事業における

リスク低減効果の実証では、モデル地区において UAV 測量を行い、基盤整備前における作業環境の点群データを取得し、これまで個別かつ限定的にしか把握することのできなかった危険箇所を、網羅的に抽出するための基盤を整えることができた。

(2) 農林水産データ管理・活用基盤強化事業

様々な農業用デバイスから取得されるデータを安全かつ効率的に営農管理情報システムへ連携させるため、標準的な API 仕様の策定等の環境整備に取り組むことを目的に、令和 3～5 年度に農機メーカー、ICT ベンダー、業界団体等を構成員とした「農機 API 共通化コンソーシアム」において事業を実施した。また、令和 6 年度からは、更なるデータの活用を進め、異なる種類・メーカーの機器やシステムから取得されるデータの連携実証を図るため、農機メーカーや ICT ベンダー等を構成員とした「農機 API 利活用コンソーシアム」において事業を実施した。

令和 7 年度は、土地利用型と施設園芸型それぞれの実証グループを構成し、オープン API 等を活用した新たなサービス開発を目的として取り組んだ。本コンソーシアムでは、キックオフ会議として第 1 回事業検討委員会を令和 7 年 7 月 30 日、中間取りまとめとして第 2 回事業検討委員会を 12 月 5 日、最終取りまとめとして第 3 回事業検討委員会を令和 8 年 3 月 3 日に開催した。土地利用型については、機器稼働データ統合管理機能の構築を目標に、マップ表示機能、ランキング表示機能の構築と取扱性を評価した。また、施設園芸型については、高知県版営農支援サービスへの農機 API データ連携機能の実装、他自治体版営農支援サービスへの農機 API 利用の水平展開の検証を行った。

(3) スマート農業の ASEAN 展開に係る国際標準化

内閣府のプロジェクトである研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラム (BRIDGE) 標準活用加速化支援事業の施策「スマート農業の ASEAN 展開に係る国際標準化」では、令和 6 年度から導入されたステージゲート審査が行われ、令和 6 年度の成果及び令和 7 年度の計画を説明し、令和 7 年度のプロジェクト継続が認められた。

本プロジェクトでは、①国内協議会の運営、②競合国におけるスマート農業の標準化戦略、オープン・クローズ戦略の調査等、③タイ及びベトナムにおけるスマート農機データ連携実証及び営農アプリケーションの開発、について、NRI シンガポール、(株)野村総合研究所、ListenField(株)、(株)農業情報設計社と連携して調査及び実証を実施した。①については、スタートアップ等日系企業の ASEAN 進出支援を目的として、第 1 回協議会を令和 7 年 7 月 22 日、第 2 回協議会を 12 月 3 日、第 3 回を令和 8 年 2 月 18 日に開催した。本協議会は「水稻畑作部会」と「施設園部会」とで構成し、競合国におけるスマート農業の標準化戦略、オープン・クローズ戦略やスマート農機データ連携実証等で得られた成果を共有するとともに意見交換を行い、日系企業の ASEAN 進出を促して、ASEAN 進出有望企業 10 社を選定し、KPI を達成した。②については、ASEAN でのビジネス展開する上で考慮すべき規制等の動向や競合国の ASEAN への進出状況、スマート農業に関する知的財産取得状況等について調査、分析を行い、①の協議会で情報共有した。③については、トラクタやコンバイン等、複数の車両から取得したデータと営農情報を FMIS (営農管理情報システム) 上に統合し、一元的に管理するためのデータ連携について、タイ及びベトナムで実証試験を実施した。また、データ連携農業普及に向け、令和 7 年 10 月及び令和 8 年 3 月にはベトナムで、令和 8 年 2 月にはタイでセミナーを開催し、データ連携の有効性を周知した。

[2] 安全検査部

安全検査部は、安全性検査をはじめ、一般性能試験、OECD テスト及び農耕作業用自動車等機能確認などの評価試験並びに認証業務に加え、これらに資する試験方法や計測技術、評価手法等の研究開発を行っている。

1) 検査

(1) 安全性検査

令和 7 年度から新たな制度で再スタートした安全性検査は、①農用トラクター(乗用型)、農用トラクター(歩行型)、田植機(乗用型)、コンバイン(自脱型)、乾燥機(穀物用循環型)を対象とし、機種毎に定めた「安全装備検査 2025 年基準及び解説」、または「安全装備検査 2027 年基準及び解説」*に基づいて安全に必要な装備・機能等について検査する安全装備検査、②「農用トラクター(乗用型)用安全キャブ・フレーム検査の主要な実施方法及び基準」に基づいて農用トラクター(乗用型)の転倒時防護装置の強度や安全空間が確保できるか等について検査する安全キャブ・フレーム

検査、③農用トラクター(乗用型)、田植機(乗用型)およびコンバイン(自脱型)を対象に、自動化農機用、ロボット農機(トラクター)用、ロボット農機(田植機)用、ロボット農機(コンバイン)用にそれぞれ定めた「ロボット・自動化農機検査の主要な実施方法及び基準」に基づいてロボット農機や自動化農機の先進的な機械・装置の安全性等について検査するロボット・自動化農機検査から構成される。

＊2025年基準よりさらに安全水準を高めた基準で、2027年度から適用されるが、先行しての受検が可能

①農業機械安全性検査実施規程に基づく令和7年度（令和7年4月～令和8年3月受付分）の安全性検査実施状況は、表1－1のとおり申込型式数が4機種67型式、合格型式数が4機種64型式であった。

表1－1 安全性検査実施一覧

機種名	申込型式	合格型式
農用トラクター（乗用型）	43	43
農用トラクター（歩行型）	6	3
コンバイン（自脱型）	11	11
乾燥機（穀物用循環型）	7	7
合 計	67	64

（令和7年4月～令和8年3月受付分）

②令和7年度（令和7年4月～令和8年3月受付分）の安全性検査申込受付期日、検査期間、検査場所、成績通知期日、依頼者数及び型式数は、表1－2のとおりであった。

表1－2 申込受付期間等の一覧

申込受付期 日	検査期間	検査場所	成績通知期 日	依頼者数及び型式数
令7.4.2 令7.4.24 令7.4.25	令7.4.23-6.25 令7.5.23-6.25 令7.5.27-6.25	農業機械研究部門 " 企業内	令7.7.29	3社39型式
令7.4.21	令7.5.20-8.6	企業内	令7.9.16	1社8型式
令7.7.23	令7.8.21-11.4	企業内	令7.12.2	1社7型式
令7.10.28	令7.11.17-12.15	農業機械研究部門	令8.1.21	1社3型式
令7.12.22	令8.2.4 -令8.5.7	企業内	令8.6.9	1社7型式

（令和7年4月～令和8年3月受付分）

③令和7年度（令和7年4月～令和8年3月受付分）の検査基準別の安全性検査合格機の型式名、依頼者の名称及び合格番号は、次表のとおりであった。

2027年基準に該当した農業機械は、農用トラクター（乗用型）、農用トラクター（歩行型）及び乾燥機（穀物用循環型）の3機種であり、5社53型式であった（表1－3）。

表1－3 合格機一覧
（2027年基準）

型式名	依頼者の名称	合格番号
クボタ MR1050HGS	株式会社クボタ	NARO 25/001
クボタ MR1050HGS-PC	"	NARO 25/002
クボタ MR1000HGS	"	NARO 25/003
クボタ MR1000HGS-PC	"	NARO 25/004
クボタ MR900HGS	"	NARO 25/005

型式名	依頼者の名称	合格番号
クボタ MR900HGS-PC	〃	NARO 25/006
クボタ MR800HGS	〃	NARO 25/007
クボタ MR800HGS-PC	〃	NARO 25/008
キセキ T2074	井関農機株式会社	NARO 25/009
キセキ T2074Z	〃	NARO 25/010
キセキ T2084	〃	NARO 25/011
キセキ T2084Z	〃	NARO 25/012
キセキ T2094	〃	NARO 25/013
キセキ T2094Z	〃	NARO 25/014
キセキ T2104	〃	NARO 25/015
キセキ T2104Z	〃	NARO 25/016
キセキ T2074C	〃	NARO 25/017
キセキ T2074CZ	〃	NARO 25/018
キセキ T2084C	〃	NARO 25/019
キセキ T2084CZ	〃	NARO 25/020
キセキ T2094C	〃	NARO 25/021
キセキ T2094CZ	〃	NARO 25/022
キセキ T2104C	〃	NARO 25/023
キセキ T2104CZ	〃	NARO 25/024
キセキ T2114	〃	NARO 25/025
キセキ T2114Z	〃	NARO 25/026
キセキ T2114C	〃	NARO 25/027
キセキ T2114CZ	〃	NARO 25/028
キセキ T2124	〃	NARO 25/029
キセキ T2124Z	〃	NARO 25/030
キセキ T2134	〃	NARO 25/031
キセキ T2134Z	〃	NARO 25/032
キセキ T2134C	〃	NARO 25/033
キセキ T2134CZ	〃	NARO 25/034
キセキ T2144	〃	NARO 25/035
三菱 T2310	三菱マヒンドラ農機株式会社	NARO 25/040
三菱 T2308	〃	NARO 25/041
三菱 T2306	〃	NARO 25/042
三菱 T2305	〃	NARO 25/043
三菱 T2304	〃	NARO 25/044
三菱 T2303	〃	NARO 25/045
三菱 T2302	〃	NARO 25/046
三菱 T2301	〃	NARO 25/047
大島RC25	大島農機株式会社	NARO 25/048
大島RC30	〃	NARO 25/049
大島RC35	〃	NARO 25/050
大島RC40	〃	NARO 25/051
大島RC45	〃	NARO 25/052
大島RC50	〃	NARO 25/053
大島RC55	〃	NARO 25/054
クボタ TS752NW	オカネツ工業株式会社	NARO 25/055
クボタ PC752N	〃	NARO 25/056
クボタ TS552NW	〃	NARO 25/057

(令和7年4月～令和8年3月受付分)

④2025年基準に該当した農業機械は、コンバイン（自脱型）の1機種であり、1社11型式であった（表1－4）。

表1－4 合格機一覧
(2025年基準)

型式名	依頼者の名称	合格番号
ヤンマー C0028	ヤンマーアグリ株式会社	NARO 25/036
ヤンマー C0026	〃	NARO 25/037
ヤンマー C0025	〃	NARO 25/038
ヤンマー C0024	〃	NARO 25/039
ヤンマー C0029	〃	NARO 25/058
ヤンマー C0030	〃	NARO 25/059
ヤンマー C0031	〃	NARO 25/060
ヤンマー C0032	〃	NARO 25/061
ヤンマー C0033	〃	NARO 25/062
ヤンマー C0034	〃	NARO 25/063
ヤンマー C0035	〃	NARO 25/064

(令和7年4月～令和8年3月受付分)

⑤ロボット・自動化農機検査のうち自動化農機検査に適合した農業機械は、農用トラクター（乗用型）の1機種であり、1社8型式であった（表1－5）。

表1－5 合格機一覧
(自動化農機)

型式名	依頼者の名称	合格番号
クボタ MR1050HGS	株式会社クボタ	NARO 25/001
クボタ MR1050HGS-PC	〃	NARO 25/002
クボタ MR1000HGS	〃	NARO 25/003
クボタ MR1000HGS-PC	〃	NARO 25/004
クボタ MR900HGS	〃	NARO 25/005
クボタ MR900HGS-PC	〃	NARO 25/006
クボタ MR800HGS	〃	NARO 25/007
クボタ MR800HGS-PC	〃	NARO 25/008

(令和7年4月～令和8年3月受付分)

⑥ロボット農機検査に合格した農業機械はなかった（表1－6）。

表1－6 合格機一覧
(ロボット農機)

型式名	依頼者の名称	合格番号
—	—	—

(令和7年4月～令和8年3月受付分)

⑦安全キャブ・フレーム検査に適合した農業機械は、2社4型式であった（表1－7）。

表1－7 合格機一覧
(安全キャブ・フレーム検査)

型式名	依頼者の名称	装着トラクター型式名 及び合格番号	
三菱 2F2301	三菱マヒンドラ農機株式会社	三菱 T2306	NARO 25/042
	〃	三菱 T2304	NARO 25/044
	〃	三菱 T2303	NARO 25/045
	〃	三菱 T2302	NARO 25/046
	〃	三菱 T2301	NARO 25/047
三菱 2F2302	〃	三菱 T2310	NARO 25/040
	〃	三菱 T2308	NARO 25/041
	〃	三菱 T2305	NARO 25/043
	〃		
クボタ KSF45M	株式会社クボタ	クボタ SL45	NARO 19/156
	〃	クボタ SL38	NARO 19/157
クボタ KSF54M	〃	クボタ SL54	NARO 19/155

(令和7年4月～令和8年3月受付分)

⑧概評

合格機は、合計6社4機種64型式であった。

(2) 一般性能試験

農業機械一般性能試験実施規程に基づく令和7年度（令和7年4月～令和8年3月受付分）の一般性能試験の実施状況は、表1－10のとおり合計11型式であった。

表1－10 一般性能試験実施一覧

機 種	型式数	担 当
乗用フロントモア用R O P S	1	安全評価グループ
芝刈機用R O P S	1	安全評価グループ
コンバイン(普通型)	1	安全評価グループ
ケーンハーベスター	3	安全評価グループ
農耕作業用自動車等の排出ガス発散防止装置	1	安全評価グループ
農用トラクター用シート	1	安全評価グループ
農用トラクター(歩行型)－車軸耕うんロータリ	1	安全評価グループ
芝刈機	1	安全評価グループ
飼料用さとうきび収穫機	1	安全評価グループ
合 計	11	

(令和7年4月～令和8年3月受付分)

(3) OECDテスト

OECDテスト実施規程に基づく令和7年度（令和7年4月～令和8年3月受付分）のOECDテストの実施状況は、表1－11のとおり農用トラクター（乗用型）用安全キャブの1機種であり、1社1型式であった。

表 1-11 OECDテスト実施一覧

機 種	型式名	依頼者の名称
農用トラクター(乗用型)用安全キャブ	ヤンマー KQ130	ヤンマーアグリ株式会社
合 計	1	

(令和7年4月～令和8年3月受付分)

(4) 農耕作業用自動車等機能確認

農耕作業用自動車等機能確認実施規程に基づく令和7年度(令和7年4月～令和8年3月受付分)の機能確認の実施状況は、表1-12のとおり農耕トラクターの1機種であり、2社3型式(5類別)であった。

表 1-12 機能確認実施一覧

機 種	依頼者名	報告年月日	型式数 ()は類別数
農耕トラクター	エム・エス・ケー農業機械株式会社	令8.1.8	1(2)
		令8.3.25	1(2)
	三菱マヒンドラ農機株式会社	令7.8.29	1(1)
合 計			3(5)

(令和7年4月～令和8年3月受付分)

2) 研究

(1) 安全評価グループ

農業機械の安全性能アセスメント委託事業においては、令和6年度に安全性能に関する試験手法の作成を行った農用高所作業機の16型式を対象に、構造調査や安全装備検査基準への適合性確認、最大積載時の安定性確認等を行い、評価検討会資料等とともに調査報告書として取りまとめた(農水省HPで公表中)。

令和4～5年度の同事業の対象であった農用運搬車の安全装備検査基準の開発においては、製造者等との意見交換を経て、専用の安全装備検査基準素案を作成し業界に提示した。製造者等からの意見・質問等を踏まえた修正を令和8年度に実施する。

スピードスプレー用ROPSの強度試験方法の開発においては、試験機を遠隔操作できるよう改良を施して転倒試験を行った。また転倒時の機体挙動を計測・解析し、ベースとなる既存の強度試験方法の所要吸収エネルギーと比較した。なおスピードスプレー用ROPS検査の主要な実施方法及び基準は令和8年度に取りまとめる予定である。

農用トラクターの逸脱防止技術の開発に向けた開発構想の調査においては、開発構想に基づいてシミュレーション検討を行い、検討結果を踏まえて転落・転倒を未然防止する技術の課題提案を行った。

[3] 知能化農機研究領域

知能化農機研究領域では、農業生産現場における労働時間の大幅な削減を目指し、スマート農機間のデータ交換技術の開発と仕様策定を通じた国際標準化の推進、知能化農機および知能化農作業システムの開発、さらにデータ駆動型施設園芸における作業・管理システムの開発に取り組んでいる。令和7年度は、各研究グループにおいて以下の研究開発を実施した。

1) 国際標準・土地利用型作業グループ

データ交換仕様の国際標準化と知能化農作業システムの構築に向け、①国際標準化に向けたデータ互換性と知能化農機運用技術の開発、②土地利用型農作業の知能化モデルの構築、③ほ場間移動を可能とする遠隔監視型ロボットの開発に取り組んだ。

①では、国際業界団体 AgGateway が提唱する農業データ交換仕様 ADAPT Standard について、水田作への適用拡大を目的として、代かき、均平、畔塗り、溝切り及び排水の 5 作業の追加を提案し合意に至り、2025 年 6 月に ADPT Standard Version 2.0 として公開された。また、ロボ研が開発した碎土率センサと連携動作する車速制御器を備えた ISOBUS-TIM クライアントを開発し、車速制御耕うん試験により碎土率のばらつきが低減することを確認した。②では、省力的な均平作業技術の開発において、開発した均平作業ガイダンス装置を利用することにより、1ha 程度のほ場 2 筆を 1 日で作業する場合に 21%の省力化効果が見込めることを実証した。作業機自動着脱技術の開発においては、認識・制御技術の改良効果を確認するとともに、福島県及び茨城県において生産者向けの体験会を実施し、装着支援機能の有効性が評価され、大型作業機への適用に対する要望が寄せられた。③では、ロボット農機の障害物回避や自己位置推定技術を改良するとともに、実証試験地において遠隔監視端末から試作ロボットトラクタへ走行指示を行い、指定経路を安定走行できることを実証した。また、ロボット農機の公道走行における ELSI への対応として、公道走行制度の設計に資する ODD（運行設計領域）や運用概念、ビジネスモデルについて検討を行い、関係省庁及び自治体との情報共有を進めた。

2) 施設園芸生産システムグループ

施設園芸における労務管理の最適化と作業・栽培管理の自動化を実現するため、①果菜類生育情報診断システムによる労務管理の最適化、②果菜類の作業・管理ロボットシステムの開発に取り組んだ。

①では、生育モニタリングシステムの開発において、熟度別の検出果実数を説明変数とする重回帰モデルを構築し、熟度 1～40%と 41～80%の果実数を組み合わせることで、総収量予測に対する加重絶対誤差率を 21.35%に低減できることを明らかにした。また、大規模生産者の 40 週間の販売実績を分析し、販売価格の下落が販売予定を上回る収量（収量予測誤差）に起因すると仮定した場合、生育モニタリング情報を活用して事前に精度の高い販売計画を策定することで、販売価格を平均 5.6%向上できる可能性が示された。②では、下葉処理ロボットシステムの試作機を改良し、実験室内及び試験栽培環境下で性能評価を実施した結果、下葉除去率は重量ベースで 0.72、装置移動を含めた処理時間は 66 秒／株となり、目標性能を概ね達成した。一方で、複数株の連続処理試験では、栽培列内における処理対象株の認識率が 0.62 にとどまり、認識性能の向上が課題として明らかとなった。接ぎ木装置については、共同研究企業との連携により試作 2 号機を開発し、供試苗条件の異なる複数の苗生産企業において実証試験を実施した結果、茎径の違い依らず、熟練作業者と同等の 94.4～97.6%の活着率を達成するとともに、2026 年度の実用化に向けた見通しを得た。

〔4〕無人化農作業研究領域

無人化農作業研究領域では、小型電動ロボットを核とする無人化農業の実現に向けた研究開発を下記の 2 グループの体制で実施した。全体としての研究方向性としては、主にみどりの食料システム戦略の目標達成に資する技術開発として両正条田植機や両正条植え水稻ほ場における除草技術のほか、小型農機の電動化技術、耐天候性の高い収穫技術や水稻乾燥工程のカーボンニュートラル化に向けた技術開発を進めた。主だった研究動向としては、両正条田植機は令和 7 年度から農業機械技術クラスター事業のもとで企業と連携した実用化研究を開始した。小型農機電動化に関しては、国内二輪業界で規格化された交換式バッテリーを利用する小型農機 2 機種について実用化の見通しを得た。また、高水分籾を収穫できる高湿材適応コンバインは実用化の見通しを得て企業から市販化のプレスリリースが出されるなど、第 5 期中長期計画最終年度にあたり、研究成果の社会実装という目標達成にも貢献することができた。

1) 小型電動ロボット技術グループ

イチゴ栽培の省力化・高付加価値化に向けて、AI およびセンシング技術を活用した品質評価と栽培管理の高度化を検討した。画像解析により熟度に応じた外観品質の予測を行い、白色期以降での摘果判断の可能性を示すとともに、ハイパースペクトル計測による非破壊糖度推定手法の構築を進めた。さらに、生体観測技術により害虫発生状況を定量的に把握し、栽培管理の効率化に資する基盤を整備した。一方、施設園芸および露地栽培では、省力化と脱炭素化を目的として電動農機とロボットの統合利用技術を検討し、電動機械化一貫体系の成立条件やエネルギー消費特性を明らかにした。加えて、ハウス内作業の電動自動化と SLAM による自己位置推定技術の構築、複数台ロボットの遠隔同時運用システムの開発を進め、作業効率向上に向けた基盤技術を検討した。

2) 革新的作業機構開発グループ

革新的作業機構開発グループでは、収穫・出荷・流通工程のスマート化技術、耐天候性の高い革新的作業機構、および現場ニーズに対応した機械の開発を行った。

収穫・出荷・流通工程のスマート化では、籾殻燃焼装置の活用による灯油削減効果、運転条件と炭化度の関係、燃焼灰の土壌への施用による CO₂貯留量、ならびに作物の生育および収量に与える影響について検討を行い、循環型生産体系の確立に向けた基礎データを得た。また、燃焼灰のハンドリング時に問題となる微細粒子を静電気力により除去する技術を開発した。

耐天候性の高い革新的作業機構については、降雨後や朝露が付着した高水分水稻（穀粒水分 25%以上）に対しても作業可能なコンバインを開発した。さらに、収穫後の籾の迅速乾燥に資する技術として、マイクロ波乾燥および流動層乾燥における乾燥条件と乾燥速度、胴割れへの影響を評価し、それぞれの乾燥手法に関する基礎データを取得した。

現場ニーズに対応した機械開発では、らっきょう収穫機を開発し、掘り取りから調製・選別までの機械化体系の有効性を確認した。また、乳牛の BCS 推定においては 3D データを用いた新たな推定手法を構築した。さらに、飼料収穫機用の簡易破砕機および高精度播種装置の開発を行い、それぞれの基本性能および効果を確認した。

[5] システム安全工学研究領域

農作業安全については、令和 6 年には死亡事故の総件数が増加に転じ、従事者数当たりの死亡事故が全産業平均の 10 倍を超えるなど、極めて憂慮すべき状況にある。当領域では、このような状況を改善するために、スマート農業技術を活用した新たな安全システムの構築によって、生産性と安全性をともに向上させる技術開発に取り組んでいる。予防安全システムグループでは、地域の営農を支える取り組みの一端として、データや IT、シミュレーション技術を活用し、農作業現場の事故を未然に防止する能力・機能を高めるための評価・啓発手法の開発に取り組んでいる。また、協調安全システムグループでは、農業機械のスマート化の一端として、人や環境の状態に応じて柔軟に動作することで作業性と安全性の両立を可能にする協調安全システムの開発に取り組んでいる。

1) 予防安全システムグループ

予防安全システムグループでは、農作業事故を未然に防止するための効果的な啓発・研修手法や農業機械の新たな安全性評価技術の開発に取り組んでいる。

令和 7 年度は、道県と連携して実施した農作業事故の詳細調査に基づき、農作業事故検索システムに 25 件の事故事例を追加した。研究成果に基づき、農作業安全指導者向け各種研修を通じて、各地域の指導担当者延べ約 2,700 名に研究成果に基づいた情報を周知するなど、研究成果の農業現場への普及を推進した。

VR を活用した危険体感型農作業安全教育手法について、令和 6～7 年度に全国 37 道県で研究成果を活用した VR 安全研修が 250 件以上開催された。また、体験会を含めると全都道府県で研究成果が地域の安全啓発に活用された。実施した地域の安全指導者からは「VR 安全研修を円滑に実施できる」との評価を得た。

乗用型農用トラクタ用安全キャブ・フレームの強度試験シミュレーションに関する研究については、中型トラクタ用安全フレームについて、後部・前部・側部負荷を各単独で実施し、実機試験結果と比較した。その結果、実機試験との荷重及び変位の差は 10%程度であり、先行研究と比較しても高い精度が得られた。さらに、研究成果を当該試験に関する国際標準化を行っている OECD テストコードの会議で発表し、今後の標準化での重要性を鑑みて研究の継続を望む意見を得た。

農用トラクタの転倒・転落につながる危険挙動の再現技術については、令和 6 年度に引き続き研究成果に基づきシミュレーションを活用して事故を再現する啓発動画の制作に取り組み、対象事例を拡大させた。さらに、制作された 6 本の動画を、農研機構が運営する Web サイト「農作業安全情報センター」上で一般に公開した。

2) 協調安全システムグループ

協調安全システムグループでは、他産業で実用化が進行している「協調安全」の考え方を農業機械にも導入し、人と協働しながら作業環境に応じて動作する機能を有する新たな安全装置・安全システムの開発を行っている。

協調安全に基づくリスクアセスメント手法と安全システムの開発については、遠隔監視を行うロボット農機を用い、

監視者1名が複数のロボット農機を遠隔監視しながら運用する作業体系を対象に、調査・現地実証試験結果を踏まえ、試験実施方法と基準から構成される評価試験方法案を作成した。また、その際に見出された項目及び要件等は、農水省のロボット農機安全性ガイドライン改正にあたり参照された。

協調安全に基づく安全システムの開発については、補助者等の接近によるリスク事象を検出して運転者に対して警告を発するシステムを開発し、ほ場試験において基本性能を検証した。その結果、後方からの危険な人の接近を、運転者が、従来の手法より大幅に高い割合で認識できることが示された。また、ポテトハーベスタでの機上選別作業中の巻き込まれに対し、ほ場試験において基本性能を検証した。その結果、試作システムの使用により、運転者が作業者の危険エリアへの手の進入を認識できる割合を向上できることが示された。

農業用アシストスーツの身体負荷軽減効果の評価手法に関しては、ISO/TC299/WG2 にて行われている ISO13482（サービスロボットの安全）の改正に際し、国内企業及び業界団体と密接に連携しながら研究成果に基づいて行った改正提案が、FDIS（最終国際規格案）に採用された。

2. 成果情報

令和7年度（2025年度）に選定された成果情報は、下表のとおりである。

[1] 普及成果情報

成果情報名	要約	担当部署
活着率と取扱性を向上させた樹脂テープ式トマト用接ぎ木装置	接合資材に低コストな熱可塑性ポリウレタン製樹脂テープを用いるトマト用の接ぎ木装置である。切れ残りを防止する苗の切断方法及び張力安定性を向上させたテープ供給機構等により、苗の茎径の違いへの許容範囲が広く安定した接ぎ木が可能で、熟練作業並の活着率を得ることができる。	知能化農機研究領域・施設園芸生産システムグループ
高水分の水稻収穫に適応可能な車速制御付きコンバイン	収穫作業中の穀粒水分に応じて作業速度を自動制御することで、脱穀選別損失を抑制しながら高水分水稻を収穫できるコンバインである。降雨後や朝露・夜露が付着する条件下の収穫が可能になることで、1日当たりの作業面積を約3割拡大できる。	無人化農作業研究領域・革新的作業機構開発グループ

[2] 研究成果情報

成果情報名	要約	担当部署
力制御技術を活用したバリカン型トマト下葉処理ロボット	長段栽培トマトの下葉処理を行うことができるロボットシステムである。バリカン型のエンドエフェクタ、AIによる画像認識、力制御によって、主茎に沿いながら複数枚の下葉を連続的に切除できる。1株2回の切断動作で下葉の約72%が処理可能である。	知能化農機研究領域・施設園芸生産システムグループ
イチゴ栽培温室内にてドローンを活用するための飛行運用条件	イチゴ高設栽培を行う温室で、ドローンのダウンウォッシュを活用するため、気流速の影響範囲や飛行速度の影響を定量的に示し、安全・安定して飛行させる条件や留意点を取りまとめた資料である。ドローンによる生育計測や送風受粉など栽培管理の省力化研究実現に必要な知見が得られる。	知能化農機研究領域・施設園芸生産システムグループ
イチゴ生産においてミツバチによる受粉を代替する送風受粉技術	風速10 m/s程度、0.1秒以上の送風を1日1回以上行うことで、ミツバチによる受粉と同等の可販果率でイチゴの果実生産が可能な送風受粉技術である。これに基づき、栽培列に沿ってドローンを飛行させ、下方に発せられる気流（ダウンウォッシュ）によって受粉を行うことができる。	無人化農作業研究領域・小型電動ロボット技術グループ
小型乗用トラクタ用安全フレームの強度試験シミュレーション手法	安全フレームの強度試験に関する評価を、汎用ソフトウェア（Ansys Mechanical 2019R3）を用いた構造解析シミュレーションにより行う手法である。実機試験無しに安全フレームの変形量や応力状態を評価でき、試作回数削減や、構造変更時の強度の推定に有効である。	システム安全工学研究領域・予防安全システムグループ
屋内で降雨、逆光、霧環境を再現する装置及びセンサ検出特性試験方法	降雨装置やキセノンランプ、ドライフォグ加湿器それぞれを調節して降水強度や照度、噴霧量を変更することで、農作業現場で起こり得る環境条件（降雨、逆光、霧）を屋内で再現できる。それらの装置と再現された環境条件下でロボット農機等のセンサの検出特性を取得する試験方法である。	システム安全工学研究領域・協調安全システムグループ

成果情報名	要約	担当部署
コンバイン用人検出 AI のための学習用データセット	コンバイン後方への人の接近をAI で高精度に検出するための学習データセットである。本学習データセットにより、中腰・しゃがみ姿勢の検出精度を強化でき、AI カメラの学習に活用することで、目視やバックカメラと比較して、運転者が後方にいる人をより早く、高精度に認識可能となる。	システム安全工学研究領域・協調安全システムグループ
カメラによる危険エリアへの手の進入検出手法とポテトハーベスタ選別作業への適用	カメラ1台で撮影した映像から作業者の関節座標をAI で推定し、予め設定した危険エリアへの手の進入をリアルタイムに検出する手法である。この手法をポテトハーベスタに適用し、検出結果を警告灯で運転者に報知することで、選別作業者の危険状態を認識できる割合が向上する。	システム安全工学研究領域・協調安全システムグループ

3. 附属農場

令和7年度の附属農場の利用状況は、以下のとおりである。

[1] 土地利用

水田：1,281a、畑：88a、宅地・道水路敷・その他：226a

[2] 作物別の作付面積・収穫面積

土地区分	作物・品種		作付面積[a]	収穫面積[a]
水田	水稲	彩のかがやき	655	655
		コシヒカリ	278	278
		大地の風	253	253
	麦類	小麦	108	108
畑	豆類	大豆	59	59
	葉菜類	飼料用トウモロコシ	30	30
		キャベツ	0.5	0.5
		ブロッコリー	0.5	0.5
		ハクサイ	3.75	3.75
		こまつな	3	3
		ほうれんそう	3.5	3.5
	いも類 その他	ジャガイモ	17	17
		ダイコン	0.25	0.25
		にんじん	0.25	0.25
		ナス	0.25	0.25

[3] 研究・検査との関連

作物	実験項目	使用面積[a]	担当部・領域
水稲	両正条田植機の開発	491	無人化農作業研究領域
	両正条植水稲ほ場の高能率水田除草試験	170	〃
	高湿材適応コンバイン性能試験	409	〃
	人・機械協調安全確認試験	113	システム安全工学研究領域
	乾田直播水稲栽培試験	299	知能化農機研究領域
麦	人・機械協調安全確認試験	108	システム安全工学研究領域
大豆	〃	59	〃
ハクサイ	ハクサイ頭部結束機の開発	3	機械化連携推進部

作物	実 験 項 目	使用面積[a]	担当部・領域
小松菜	着脱式バッテリー利用ほうれんそう収穫機試験	3	機械化連携推進部
ほうれんそう	〃	3	無人化農作業研究領域
キャベツ ブロッコリー ハクサイ ほうれんそう	籾殻燃焼灰の施用効果調査	1.5	〃
飼料用トウモロコシ	飼料用トウモロコシ収穫試験	30	〃
キャベツ ブロッコリー ダイコン ナス にんじん	作業姿勢調査	0.5	システム安全工学研究領域
ジャガイモ	人・機械協調安全確認試験	17	〃

〔４〕 気象概況

令和７年度の夏作期間（５月～１０月）の気温は、昨年同様、平年に比べ高温で、特に７月～８月は日最高気温 35℃以上の猛暑日となった日が多かった。月間日照時間は６月～９月で平年より多かったが、特に６月下旬、７月上旬・下旬、８月下旬の日照は多かった。降水量は、５月上旬・下旬、７月上旬、９月上旬に平年を大きく上回ったが、総量としては平年を下回る月が多かった。７月下旬から９月下旬は高気圧に覆われて晴れた日が多くなったが、前線や湿った空気、台風の影響で曇りや雨となった日もあった。梅雨入り・梅雨明けは平年よりも早く、それぞれ５月 22 日、６月 28 日頃とみられている。

〔５〕 作物の生育概況

１）水 稲

前年度に続き令和７年度も水稲作は、直播と移植の両方を行った。直播は４月 24 日から 25 日、田植え作業は５月 16 日から 6 月 19 日まで行った。６月上旬から 9 月下旬にかけて特に高温・高日照で、出穂時の高温障害等の影響とみられる心白粒が彩のかがやき（３等）、コシヒカリ（２等）で確認された。一方、大地の風は１等であった。籾反収は平均 535kg/10a で、平年収量比 94％程度であった。今年も複数の台風が日本に上陸したが、当场では大きな被害には至らなかった。両正条田植機及び除草機試験、高湿材適応コンバイン試験、障害物センサ環境対応試験、人・機械協調安全確認試験、ロボトラ播種試験、穀物高速乾燥試験等に供した。

２）畑作物

麦類は、小麦を水田に播種した。豆類、野菜類では、こまつな、ニンジンの播種、ジャガイモの定植を３月に、飼料用トウモロコシの播種、ナスの定植を５月に、大豆播種を６月に、ハクサイ・キャベツ・ブロッコリー・ジャガイモの定植ならびにダイコン、ほうれんそうの播種を９月に行った。キャベツ、ハクサイ、ブロッコリーを籾殻燃焼灰の施用効果確認試験に、ハクサイをハクサイ頭部結束機試験に、ジャガイモ、麦、大豆を人・機械協調安全試験に、ナス、ニンジン、ダイコン、ハクサイを作業姿勢調査に、こまつな、ほうれんそうを着脱式バッテリーを利用した収穫機の試験にそれぞれ供した。

〔6〕 その他

- ・12月4日に附属農場を会場として埼玉県農業機械実演展示会が開催された。
- ・10月22日に農林水産省農産局技術普及課生産資材対策室長等による高湿材適応コンバインの視察があった。
- ・第一種衛生管理者試験を1名受験して合格したほか、粉じん作業特別教育、有機溶剤業務従事者特別教育、酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育を受ける等、業務に必要な資格の取得に努めた。
- ・4月に職員1名が「安全・効率的なフレコン吊り作業補助具の考案」により、科学技術分野の文部科学大臣表彰創意工夫功労者賞を受賞した。

4. 知的財産権

[1] 登録

存続中の特許権等知的財産権は以下のとおりである。(令 8. 3. 31 現在)

● は、農業機械等緊急開発事業関連

▲ は、農業機械技術クラスター事業関連

No.	発明名称	出願日	出願番号	登録日	登録番号	共有者
【特 許】						
1	洗浄装置による洗浄方法●	2007/2/23	2007-43481	2011/1/7	4658978	オリオン機械(株)
2	粒状肥料等の散布制御装置●	2007/3/8	2007-58545	2011/8/12	4801803	(有) 東製作所、井関農機(株)
3	洗浄装置●	2007/2/23	2007-43482	2011/9/22	4827767	オリオン機械(株)
4	乳頭洗浄装置●	2008/2/22	2008-41244	2011/12/2	4875638	オリオン機械(株)
5	洗浄装置●	2007/2/23	2007-43480	2012/1/27	4914242	オリオン機械(株)
6	繫留牛舎の乳牛飼養管理システム●	2007/11/2	2007-285910	2012/6/29	5028223	オリオン機械(株)
7	繫留牛舎の乳牛飼養管理方法●	2007/11/2	2007-285911	2012/6/29	5028224	オリオン機械(株)
8	ディスク式中耕除草機●	2008/6/25	2008-165735	2012/8/10	5057087	小橋工業(株)
9	二方向噴射ノズルを用いた液体噴霧方法および走行式噴霧装置●	2007/3/27	2007-80712	2012/9/28	5096773	ヤマホ工業(株)
10	野菜類の皮剥ぎ処理機	2011/2/4	2011-22265	2012/12/21	5158996	(株) マツモト
11	乳頭洗浄装置●	2009/3/10	2009-56572	2012/12/28	5164171	オリオン機械(株)
12	乳頭洗浄システム●	2009/3/10	2009-56573	2013/1/25	5182948	オリオン機械(株)
13	洗浄ブラシ及び乳頭洗浄装置●	2009/3/10	2009-56574	2013/3/22	5224534	オリオン機械(株)
14	長葱の皮剥ぎ処理機	2009/8/24	2009-193699	2013/3/29	5229967	(株) マツモト
15	アジュバント組成物、それを含む農薬散布液およびそれを用いた防除方法	2008/3/6	2009-504006	2013/4/5	5237932	日本化薬(株)
16	乳頭洗浄装置●	2009/3/10	2009-56571	2013/4/12	5240612	オリオン機械(株)
17	脱穀装置	2009/2/10	2009-28296	2013/7/12	5311307	三菱マヒンドラ農機(株)
18	中耕除草機及び中耕培土作業方法●	2008/7/7	2008-176766	2013/8/9	5331969	井関農機(株)、鋤柄農機(株)、小橋工業(株)
19	中耕除草機●	2010/3/15	2010-57043	2014/2/14	5470553	井関農機(株)、鋤柄農機(株)、小橋工業(株)
20	脱臭材及び脱臭装置	2010/4/13	2011-528674	2014/4/18	5525533	パナソニック環境エンジニアリング(株)
21	薬液散布車●	2010/3/30	2010-77736	2014/6/27	5568355	(株) 丸山製作所、ヤマホ工業(株)
22	中耕除草機●	2009/2/25	2009-42154	2014/8/22	5598808	井関農機(株)、鋤柄農機(株)、小橋工業(株)
23	接木苗処理用切断装置●	2009/12/28	2009-296900	2014/9/19	5613940	井関農機(株)
24	種子の消毒装置	2010/9/10	2010-203165	2014/10/3	5621085	(株) 山本製作所、公立大学法人大阪
25	脱穀装置	2011/2/7	2011-24326	2014/12/5	5656225	三菱マヒンドラ農機(株)

No.	発明名称	出願日	出願番号	登録日	登録番号	共有者
26	コンバインの穀粒排出装置●	2011/3/29	2011-71449	2015/2/13	5691055	三菱マヒンドラ農機(株)
27	コンバインの穀粒排出装置●	2011/3/29	2011-71450	2015/2/13	5691056	三菱マヒンドラ農機(株)
28	粒状物の分配装置	2010/3/23	2010-65913	2015/4/24	5732733	
29	脱穀装置	2010/9/24	2010-213131	2015/5/22	5747203	三菱マヒンドラ農機(株)
30	石礫除去機	2011/3/22	2011-62635	2015/7/24	5780386	東洋農機(株)
31	施肥装置●	2010/12/6	2010-271490	2016/2/12	5881033	(株) I H I アグリテック
32	液散布機●	2011/10/25	2011-234452	2016/3/4	5892484	(株) 丸山製作所、ヤマホ工業(株)
33	農作業車の旋回開始位置設定装置及び旋回開始位置設定方法●	2010/11/25	2010-262818	2016/3/25	5904570	(株) I H I アグリテック、(株) ササキコーポレーション
34	害虫防除装置	2011/9/5	2011-192588	2016/4/28	5924470	徳島県、ニューデルタ工業(株)、国立大学法人山口大学
35	切断器具	2012/3/15	2012-58802	2016/7/22	5971627	
36	果実集積装置	2012/3/21	2012-64432	2016/7/22	5971749	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
37	腕支持器具	2013/12/2	2013-249642	2016/7/22	5973980	
38	被覆資材の巻取展開装置●	2013/5/15	2013-102668	2016/10/28	6030500	カワサキ機工(株)
39	結球野菜収穫機	2012/7/12	2012-156362	2016/12/22	6063158	ヤンマーパワーテクノロジー(株)、オサダ農機(株)
40	農作業機●	2012/11/15	2012-251429	2017/3/31	6115984	松山(株)
41	農作業機●	2012/12/14	2012-273592	2017/3/31	6115985	松山(株)
42	切断器具	2013/4/15	2013-84786	2017/4/7	6120275	
43	田植機	2013/3/12	2013-49540	2017/6/2	6150223	
44	溝開け機構および播種機	2013/2/4	2013-19486	2017/7/21	6178081	アグリテクノサーチ(株)
45	除草機●	2013/12/26	2013-270581	2017/11/17	6240957	みのる産業(株)、島根県
46	水田用除草装置●	2014/1/15	2014-4801	2018/1/26	6278351	みのる産業(株)
47	青果物吸着保持具●	2014/2/20	2014-30879	2018/3/16	6305099	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
48	作業機	2015/2/5	2015-21612	2018/5/25	6342344	
49	圃園管理装置における作業支障回避構造●	2014/7/31	2014-156762	2018/7/20	6371628	カワサキ機工(株)
50	圃園管理装置における被覆資材の回収案内機構●	2014/7/31	2014-156849	2018/8/3	6376880	カワサキ機工(株)
51	取水装置および発電装置	2015/2/10	2015-23747	2018/8/24	6388263	国立大学法人信州大学、日本エンヂニヤ(株)
52	水田用除草装置●	2014/9/16	2014-187429	2018/9/21	6403318	みのる産業(株)
53	除草装置●	2014/9/16	2014-187430	2018/9/21	6403319	みのる産業(株)
54	播種機	2017/7/12	2017-136384	2018/11/22	6435489	アグリテクノサーチ(株)
55	走行制御装置●	2015/2/6	2015-22555	2019/3/22	6497546	
56	圃園管理装置における巻取済被覆資材の取外し機構●	2014/7/31	2014-156882	2019/3/29	6501056	カワサキ機工(株)

No.	発明名称	出願日	出願番号	登録日	登録番号	共有者
57	操舵制御装置および旋回状態推定方法●	2015/3/16	2015-52148	2019/9/20	6587172	三菱マヒンドラ農機(株)
58	粒状物の分配装置	2016/3/31	2016-71053	2020/5/26	6708899	アグリテクノサーチ(株)
59	移動車両の走行制御装置	2016/5/27	2016-105835	2020/5/27	6709559	三菱マヒンドラ農機(株)
60	畝立て機構および播種機	2016/3/31	2016-73133	2020/7/2	6726851	アグリテクノサーチ(株)、小橋工業(株)
61	収量分布算出装置及び収量分布算出プログラム	2016/11/15	2016-222525	2020/7/29	6741251	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
62	籾殻燃焼装置、穀物乾燥システム	2020/3/5	2020-504527	2020/8/4	6744602	静岡製機(株)
63	接ぎ木方法	2015/3/19	2015-56453	2020/8/11	6747637	
64	接ぎ木方法 (PCT→韓国)	2017/9/18	10-2017-7026190	2019/4/12	10-1970424	
65	接ぎ木方法 (PCT→アメリカ)	2017/9/13	15/557, 917	2019/12/31	10, 517, 223	
66	接ぎ木方法 (PCT→中国)	2015/10/14	201580077970.4	2020/11/17	ZL201580077970.4	
67	接ぎ木方法 (PCT→EPC→オランダ)	2015/10/14	15885550.2	2022/12/28	3272206	
68	接ぎ木方法 (PCT→EPC→スペイン)	2015/10/14	15885550.2	2022/12/28	3272206	
69	接ぎ木装置	2017/3/31	2018-509700	2020/8/20	6751948	
70	接ぎ木装置 (PCT→EPC→オランダ)	2017/3/31	17775605.3	2020/5/13	3437459	
71	接ぎ木装置 (PCT→EPC→スペイン)	2017/3/31	17775605.3	2020/5/13	3437459	
72	接ぎ木装置 (PCT→韓国)	2018/9/21	10-2018-7027603	2020/6/26	10-2129346	
73	接ぎ木装置 (PCT→中国)	2017/3/31	201780021487.3	2020/9/8	ZL201780021487.3	
74	接ぎ木装置 (PCT→アメリカ)	2017/3/31	16/089, 010	2023/1/17	11553652	
75	種子消毒装置●	2014/11/13	2014-230803	2020/10/23	6782882	公立大学法人大阪、(株)山本製作所
76	車載カメラの取付方向パラメータ算出装置および取付方向パラメータ算出方法	2017/3/9	2017-44792	2020/10/23	6782895	三菱マヒンドラ農機(株)
77	葉菜の搬送装置および葉菜の根切り装置	2017/3/31	2017-72088	2020/11/25	6799291	(株)クボタ、(株)斎藤農機製作所
78	ブレードを備えた作物調製機	2017/11/6	2017-214224	2021/2/2	6831518	(株)クボタ、(株)斎藤農機製作所
79	根の切断支持体を備えた作物調製機	2017/11/6	2017-214221	2021/5/7	6879510	(株)クボタ、(株)斎藤農機製作所
80	収量分布算出装置及び収量分布算出プログラム	2016/11/15	2016-222521	2021/5/13	6883974	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
81	葉除去機構を備えた作物調製機	2017/11/6	2017-214223	2021/7/13	6912775	(株)クボタ、(株)斎藤農機製作所
82	幅調整自在な搬送部を備えた作物調製機	2017/11/6	2017-214220	2021/7/20	6916487	(株)クボタ、(株)斎藤農機製作所
83	苗切断装置及び接ぎ木システム	2017/8/23	2017-160550	2021/8/26	6934661	
84	穀粒の生育状況の分布算出装置及び穀粒の生育状況の分布算出プログラム	2020/7/16	2020-122254	2021/9/28	6950880	ヤンマーパワーテクノロジー(株)

No.	発明名称	出願日	出願番号	登録日	登録番号	共有者
85	作業支援システム	2018/2/8	2018-20723	2021/10/20	6963763	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
86	作業支援システム及び茎数の算出方法	2018/2/8	2018-20724	2021/12/22	6998016	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
87	圃場作業車両の走行経路設定装置、圃場作業車両、圃場作業車両の走行経路設定方法および走行経路設定用プログラム	2018/3/16	2018-49297	2022/2/4	7019179	
88	自走式作業機の制御方法及び制御装置●	2019/6/21	2019-115190	2022/2/9	7022409	(株)ササキコーポレーション
89	粒状物の分配装置	2017/12/26	2017-249104	2022/2/25	7030304	アグリテクノサーチ(株)
90	自走式作業機●	2018/3/30	2018-67734	2022/3/1	7032757	(株)ササキコーポレーション
91	自走式作業機●	2018/2/27	2018-33917	2022/3/16	7041919	(株)ササキコーポレーション
92	自動走行制御装置、自動走行制御方法および自動走行制御用プログラム	2018/11/15	2018-214670	2022/7/5	7100358	
93	苗移植装置	2018/6/19	2018-116134	2022/8/3	7116992	
94	台車	2018/11/12	2018-212430	2022/9/28	7148966	
95	作業車両の遠隔制御システム、遠隔操作装置および遠隔制御方法	2019/8/30	2019-159022	2023/4/17	7264395	(株)クボタ
96	農作物の除泥装置	2020/3/4	2020-036839	2023/5/8	7274218	
97	圃場作業車両の走行経路設定装置、走行経路設定方法および走行経路設定用プログラム	2020/3/31	2020-063765	2023/5/22	7283754	
98	農業用アシストスーツ	2020/3/16	2020-045480	2023/8/7	7327807	
99	歩行型作業機	2020/3/5	2020-037901	2023/9/1	7341488	
100	圃場作業車両の走行経路設定装置、走行経路設定方法および走行経路設定用プログラム	2020/3/31	2020-063764	2023/9/13	7349147	
101	歩行型作業車両用の挟圧安全機構	2020/2/6	2020-018577	2023/10/19	7370054	
102	列間移替装置およびレール敷設システム	2019/12/18	2019-228320	2023/12/4	7396575	(有)吉岡鐵工
103	圃場作業車両の走行経路設定装置、走行経路設定方法および走行経路設定用プログラム	2021/3/26	2021-054017	2024/1/9	7416437	
104	自動走行制御装置、自動走行制御方法および自動走行制御用プログラム	2021/3/26	2021-054018	2024/2/29	7445984	
105	作物搬送装置	2020/3/26	2020-056744	2024/3/19	7457349	
106	農作業用膝補助装着具	2020/3/19	2020-049597	2024/3/26	7461026	
107	圃場作業車両の走行経路設定装置、走行経路設定方法および走行経路設定用プログラム	2021/2/19	2021-025588	2024/4/4	7466201	
108	装着式動作補助装置の性能評価装置	2020/3/31	2020-063190	2024/4/22	7477145	
109	作物搬送装置	2020/3/4	2020-037137	2024/4/30	7480460	
110	作業車用安全制御装置	2021/2/25	2021-028461	2024/5/29	7496136	

No.	発明名称	出願日	出願番号	登録日	登録番号	共有者
111	作物モニタリング装置及び作物モニタリング方法	2020/10/21	2020-176903	2024/6/5	7498955	
112	歩行型作業機	2021/3/16	2021-042257	2024/6/6	7499512	
113	作業車両の遠隔制御システム、遠隔操作装置および遠隔制御方法	2021/3/25	2021-052104	2024/6/13	7503844	
114	剥離ユニット、剥離装置及び落葉収集機▲	2020/10/9	2020-171048	2024/6/13	7503838	
115	ピッキングシステム	2021/2/1	2021-014060	2024/6/17	7505674	
116	ピッキング方法及びピッキングシステム	2021/3/4	2021-034478	2024/6/17	7505675	
117	ピッキング方法及びピッキングシステム	2021/3/4	2021-034480	2024/6/17	7505676	
118	ピッキング方法及びピッキングシステム	2021/3/4	2021-034482	2024/6/17	7505677	
119	移動体の速度導出装置、作業管理装置および移動体の速度導出方法	2021/2/17	2021-023438	2024/6/17	7505763	
120	草刈機	2020/12/11	2020-205785	2024/7/1	7513264	
121	選別機	2021/3/17	2021-043617	2024/7/1	7513271	
122	脱穀装置	2021/3/25	2021-051456	2024/7/1	7513272	
123	牛の評価装置および牛の評価方法▲	2021/10/28	2021-176475	2024/7/9	7518541	
124	植物体撮像装置	2020/12/23	2020-213755	2024/7/25	7527005	
125	除草装置	2021/3/23	2021-049018	2024/7/25	7527009	
126	植物体撮像装置、及び植物体撮像方法	2020/4/22	2021-516151	2024/7/25	7527017	
127	脚立及び脚立用開脚制限装置	2021/2/3	2021-015858	2024/7/31	7530603	
128	脱穀装置	2021/2/19	2021-024887	2024/7/31	7530643	
129	作業車用安全制御装置	2021/2/25	2021-028460	2024/8/30	7546915	
130	走行体	2021/3/16	2021-042567	2024/8/30	7546917	
131	農作業用膝補助器具	2021/3/8	2021-036587	2024/9/9	7553023	
132	畦畔走行装置	2021/3/9	2021-037074	2024/9/9	7553024	
133	牛の評価装置及び牛の評価方法▲	2021/3/15	2021-041342	2024/9/27	7562143	
134	葉面積算出方法及び収穫量予測方法【優先権主張出願】	2021/3/17	2021-043548	2024/10/2	7565081	
135	自動走行作業車両の制御システムおよび車両制御装置	2021/3/25	2021-051513	2024/10/21	7575063	
136	作業車両の遠隔制御システム、遠隔操作装置および遠隔制御方法	2021/3/26	2021-054016	2024/10/21	7575065	
137	自動走行作業車両の制御システム、遠隔操作装置および車両制御装置	2021/3/30	2021-057037	2024/10/21	7575066	
138	車両制御システムおよび車両制御方法	2021/2/5	2021-017106	2024/10/23	7576266	(株)丸山製作所
139	イチゴの株の葉面積算出システム	2021/8/31	2021-140856	2025/1/8	7616656	
140	鳥威嚇システム	2021/1/8	2021-002184	2025/1/14	7619545	岩手県

No.	発明名称	出願日	出願番号	登録日	登録番号	共有者
141	農作業支援システム	2020/10/13	2020-172411	2025/3/4	7644472	
142	牛の評価装置および牛の評価方法▲	2021/10/27	2021-175643	2025/3/10	7648149	
143	牛の評価装置および牛の評価方法▲	2022/2/7	2022-017235	2025/3/10	7648157	
144	牛の評価装置および牛の評価方法▲	2022/2/7	2022-017236	2025/3/10	7648158	
145	牛の評価装置および牛の評価方法▲	2022/2/7	2022-017237	2025/3/10	7648159	
146	牛の評価装置および牛の評価方法▲	2022/2/7	2022-017238	2025/3/10	7648160	
147	牛の評価装置及び牛の評価方法▲	2022/2/16	2022-021948	2025/3/10	7648161	
148	牛の評価装置及び牛の評価方法▲	2022/2/21	2022-024879	2025/3/10	7648165	
149	収穫機▲	2024/2/28	2024-028894	2025/3/28	7657435	三菱マヒンドラ農機(株)、岩手県
150	農作業機	2021/5/17	2021-083226	2025/4/8	7663177	ヤンマーホールディングス(株)
151	走行装置	2021/10/5	2021-163984	2025/5/21	7685222	
152	旋回制御装置及び旋回制御方法	2022/3/3	2022-032331	2025/6/30	7704429	
153	旋回制御装置及び旋回制御方法	2022/3/3	2022-032334	2025/6/30	7704430	
154	イチゴの収量予測方法、収量予測プログラム及び収量予測装置	2021/8/31	2021-140855	2025/7/1	7705141	
155	牛の評価装置及び牛の評価方法▲	2021/10/27	2021-175669	2025/7/1	7705145	
156	俯瞰表示システム、俯瞰表示装置及び俯瞰表示方法	2021/2/8	2021-018143	2025/7/9	7709691	アカデミックエクスプレス(株)
157	水分除去装置	2022/4/14	2022-066812	2025/8/4	7722704	
158	付着物除去装置	2022/4/14	2022-066813	2025/8/4	7722705	
159	作付計画策定システム	2021/11/2	2021-179168	2025/8/13	7721844	イーサポートリンク(株)
160	車両転倒回避装置、作業車両システム、車両転倒回避方法、および車両転倒回避プログラム▲	2022/6/20	2022-099029	2025/10/17	7760114	共栄社シバウラ(株)
161	出荷計画策定システム	2022/3/22	2022-045828	2025/10/17	7760162	
162	歩行型作業機	2022/2/17	2022-022989	2025/10/21	7761934	
163	補助具	2022/3/3	2022-032456	2025/11/18	7776866	
164	シートベルト装置、および作業車両	2022/6/15	2022-096821	2025/12/1	7782844	
165	油電カップリング	2022/5/12	2022-78591	2025/12/5	7785344	
166	歩行型作業機	2022/5/16	2022-080293	2025/12/11	7788725	
167	イチゴの成熟予測方法及び成熟予測プログラム	2022/9/26	2022-152877	2025/12/16	7791576	
168	軌道取得装置及び装着支援装置	2022/6/3	2022-090707	2025/12/26	7797009	
169	自律移動装置、自律移動装置の制御方法及びプログラム	2022/5/23	2022-083646	2026/1/5	7798267	(株) Doog
170	イチゴの株の情報取得システム	2022/7/26	2022-119049	2026/3/2	7827302	
171	イチゴの株の情報取得システム	2022/7/26	2022-119051	2026/3/2	7827303	
172	イチゴの株の情報取得システム	2022/7/26	2022-119050	2026/3/3	7828072	
【意 匠】						
173	乳頭洗浄機用ブラシユニット●	2007/11/26	2007-32316	2009/1/23	1351854	オリオン機械(株)
174	長葱の皮剥ぎ処理機	2009/8/24	2009-19350	2010/3/26	1386336	(株) マツモト
175	農薬散布車●	2010/1/21	2010-1292	2010/7/30	1396024	(株) 丸山製作所

No.	発明名称	出願日	出願番号	登録日	登録番号	共有者
176	肥料物性測定器●	2010/12/6	2010-29028	2011/8/26	1423887	(株) I H I アグリテック、(株) ササキコーポレーション
【商 標】						
177	IAMマーク及び農業機械化研究所	1986/9/24	S61-100338	1989/8/31	2166299	



農業機械化研究所

Institute of Agricultural Machinery

図 商標登録 (IAM マーク及び農業機械化研究所)

[2] 公 開

令和7年度に公開となった特許は、次のとおりである。(令8.3.31現在)

No.	発明名称	出願日	出願番号	公開日	公開番号	共同出願人
【特 許】						
1	制御装置、作業用車両および制御方法	2023/11/27	2023-199990	2025/6/6	2025-086139	
2	情報処理装置および情報処理方法	2023/12/6	2023-206479	2025/6/18	2025-091293	
3	作業車両、及び作業車両の制御プログラム	2023/12/28	2023-222932	2025/7/10	2025-104817	
4	イチゴの成熟予測方法及び成熟予測プログラム	2025/7/28	2025-125666	2025/9/30	2025-142278	
5	追肥量出力プログラム、追肥量出力方法及び追肥量出力装置	2024/5/15	2024-079650	2025/11/28	2025-173847	
6	忙しさ評価プログラム及び忙しさ評価装置、並びに制御システム	2024/6/26	2024-103095	2026/1/15	2026-004965	
7	パノラマ画像生成方法及び作物情報取得方法、並びにパノラマ画像生成プログラム	2024/8/5	2024-128709	2026/2/18	2026-026541	

5. 技術指導

令和7年度に実施した技術指導は下表のとおりである。

表6 技術指導一覧

依頼者名	内 容	担当部署	期 間
民間企業	芝刈機用 ROPS の強度確認に関する技術指導	安全検査部 安全評価グループ	令 7. 4. 9-11
民間企業	田植機(乗用型)、農用トラクター(乗用型)、農用トラクター(歩行型)の2025年基準での安全性検査基準適合に関する技術指導	安全検査部 安全評価グループ	令 7. 6. 12-13
民間企業	乗用グリーンモアの安全装備に関する技術指導	安全検査部 安全評価グループ	令 7. 7. 22-23
民間企業	レベル3ロボットトラクター(乗用型)に関する技術指導	安全検査部 安全評価グループ	令 7. 7. 29-30
民間企業	コンバイン(自脱型)の安全装備に関する技術指導	安全検査部 安全評価グループ	令 7. 7. 30-31
民間企業	3D センシングデバイスによる人・障害物検知機能評価のためのデータ取得に関する技術相談	知能化農機研究領域 国際標準・土地利用型 作業グループ	令 7. 8. 18-令 7. 9. 19
民間企業	農用トラクター(歩行型)の2025年、2027年基準での安全性検査基準適合に関する技術指導	安全検査部 安全評価グループ	令 7. 9. 4
民間企業	大型乾燥施設のロボット・自動化に関する技術指導	安全検査部 安全評価グループ	令 7. 9. 26
民間企業	農用トラクター(乗用型)の安全装備に関する技術指導	安全検査部 安全評価グループ	令 7. 10. 1-2
民間企業	農用トラクター(乗用型)の自動化農機検査に関する技術指導	安全検査部 安全評価グループ	令 7. 10. 3
民間企業	中畔草刈機に関する技術指導	安全検査部 安全評価グループ	令 7. 10. 31
民間企業	耕うん作業機(開発機)の安全性に関する技術指導	安全検査部 安全評価グループ	令 7. 11. 11-12
民間企業	コンバイン(自脱型)の安全装備に関する技術指導	安全検査部 安全評価グループ	令 7. 11. 13-14
民間企業	ハンマーナイフモアの安全装備に関する技術指導	安全検査部 安全評価グループ	令 7. 11. 25-26
民間企業	乗用グリーンモアの安全装備に関する技術指導	安全検査部 安全評価グループ	令 7. 12. 2-4
民間企業	田植機(乗用型)に関する技術指導	安全検査部 安全評価グループ	令 8. 2. 12
民間企業	農用トラクター(乗用型)の大型特殊自動車の各試験及び自動化農機に関する技術指導	安全検査部 安全評価グループ	令 8. 2. 18-19
民間企業	農用トラクター(乗用型)の安全性検査に関する技術指導	安全検査部 安全評価グループ	令 8. 3. 3-4

6. 技術協力等

〔1〕受託研修生

令和7年度に受託研修生の受け入れはなかった。

〔2〕技術講習生

令和7年度に受け入れた技術講習生は、下表のとおりである。

表7-1 技術講習生一覧

所 属	講習内容	受入部署	期 間
京都大学（1名）	インターンシップ（農業機械の安全性検査の実務）	安全検査部	令7.8.18-20
千葉大学（1名）	インターンシップ（施設園芸スマート化技術および車両系ロボット化農機に関する研究）	知能化農機研究領域 国際標準・土地利用型作業グループ 施設園芸生産システムグループ	令7.8.27-9.2
千葉大学（4名）	技術講習生（乾燥機の使用事例についての講習）	無人化農作業研究領域 革新的作業機構開発グループ	令7.9.22-令 8.3.31
京都大学（1名）	インターンシップ（農業の無人化に向けた自動作業システムの開発）	知能化農機研究領域 国際標準・土地利用型作業グループ	令8.3.9-19

〔3〕派遣研修

令和7年度に受け入れた派遣研修職員は、下表のとおりである。

表7-2 派遣研修職員一覧

所 属	講習内容	受入部署	期 間
農研機構 つくば中央技術支援センター（12名）	工作機の使用法等について	さいたま業務科試作工場	令8.1.16、22

〔4〕依頼研究員

令和7年度に受け入れた依頼研究員は、下表のとおりである。

表7-3 依頼研究員一覧

所 属	講習内容	受入部署	期 間
群馬県農業技術センター	農業AIの重要な基礎技術である畳み込みニューラルネットワーク（CNN）による物体識別や、広く使用されているプログラミング言語（Python）を学習し、農作物の画像を用いた演習を実施する。	知能化農機研究領域 施設園芸システムグループ	令7.8.25-9.5 令7.10.20-12.5

〔5〕 教育研究研修生

令和7年度は教育研究研修生の受け入れはなかった。

7. 海外との連携協力

[1] 国際会議

令和7年度に参加した国際会議は下表のとおりである。

参加者名	開催方式	国際標準もしくは主催機関	内容	参加日
田中正浩	対面 (イギリス)	ISO/TC299/WG2	78th meeting (アシストスーツ)	令 7. 4. 16-18
川瀬芳順	オンライン	ISO/TC23/SC19/WG8	WG 会合	令 7. 5. 21-22
梅田直円	対面 (韓国)	韓国農村振興庁国立農業科学院	International Symposium on Digital Precision Agriculture における講演	令 7. 6. 4
竹崎あかね	対面 (アメリカ)	AgGateway	AgGateway 2025 Mid-Year-Meeting	令 7. 6. 9-11
川瀬芳順 紺屋秀之 山崎裕文	対面 (イタリア)	OECD	OECD トラクタコード TWG 会合	令 7. 6. 11-12
田中正浩	オンライン	ISO/TC299/WG2	82th meeting (アシストスーツ)	令 7. 6. 16-17
下元耕太	対面 (スペイン)	国際園芸学会	GreenSys2025 での発表、現地見学	令 7. 6. 22-26
向霄涵 田中正浩	オンライン	ISO/TC159/SC3/WG6	2nd meeting	令 7. 6. 25
Oyebode Oyetayo O.	対面 (カナダ)	CSABE、ASABE	CSBE/ASABE 合同カンファレンスでの発表	令 7. 7. 13-16
竹崎あかね	対面 (台湾)	農研機構、台湾農業試験所	TARI-NARO-AARDO-FFTC 国際ワークショップでの講演、現地見学	令 7. 9. 1-2
手島司	オンライン	農研機構、台湾農業試験所	TARI-NARO-AARDO-FFTC 国際ワークショップでの講演	令 7. 9. 1
深津時広	対面 (タイ)	計測自動制御学会 (日本)、電子情報通信学会 (タイ)	SICE Festival 2025 with Annual Conference での発表	令 7. 9. 10-12
向霄涵 田中正浩	オンライン	ISO/TC159/SC3/WG6	3rd meeting	令 7. 10. 7-8
向霄涵 田中正浩	オンライン	ISO/TC159/SC3/WG4	45th meeting	令 7. 10. 11-12
田中慶	対面 (アメリカ)	AgGateway	AgGateway 2025 Annual Meeting and Conference	令 7. 11. 3-5
田中正浩	対面 (アメリカ)	ISO/TC299/WG2	85th meeting (アシストスーツ)	令 7. 11. 10-12
原田一郎 藤井桃子	対面 (トルコ)	OECD	OECD トラクタコード TWG 会合	令 7. 11. 19-20
塚本茂善 川瀬芳順 高橋弘行	対面 (ブータン)	ANTAM	ANTAM 年次会合	令 7. 12. 9-11
田中正浩	対面 (シンガポール)	ISO/TC299/WG2	WG 会合	令 8. 1. 22-23
竹崎あかね 土川寛崇	対面 (アメリカ)	ASABE	ASABE Agricultural Equipment Technology Conference での意見交換	令 8. 2. 9-10
井上秀彦 小林慶彦 Tran Thu Thuy	対面 (フランス)	OECD	OECD トラクタコード年次会合	令 8. 3. 10-11

AgGateway：アメリカの非営利団体で、スマート農業の国際標準化の促進を目指す組織
 ANTAM：Asian and Pacific Network for Testing of Agricultural Machinery
 ASABE：アメリカ農業生物工学技術者協会
 CSABE：Canadian Society for Agricultural and Biosystems Engineering
 AARDO：アフリカ・アジア農村開発機構
 FFTC：アジア太平洋地域食糧・肥料技術センター
 TARI：台湾農業試験場
 OECD：経済協力開発機構
 TC299：ロボティクス専門委員会
 WG2：安全部会
 TC23：農林業用トラクタ及び機械を扱う専門委員会
 SC19：農業エレクトロニクス分科委員会
 WG8：農業機械の安全性とセキュリティに関する国際規格を審議する部会、対象規格（ISO18497, ISO25119, ISO10975）
 TC159：人間工学を扱う専門委員会
 SC3：人体寸法や姿勢・動作に関する領域
 TWG：テクニカルワーキンググループ

[2] 外国機関との連携

令和 7 年度に海外機関と MOU の締結等の連携は行っていない。

[3] 海外技術調査

令和 7 年度に行った海外技術調査は下表のとおりである。

出張者	課題名	派遣国	期間
田中正浩	第 78 回 ISO/TC299/WG2 meeting への参加	イギリス	令 7. 4. 15-20
梅田直円	International Symposium on Digital Precision Agriculture における講演および農村振興庁・現地農家視察	韓国	令 7. 6. 2-7
竹崎あかね	AgGateway の MidYearMeeting 参加による、ADAPT_Standard 拡張に関する意見交換と WG 設立提案	アメリカ	令 7. 6. 8-13
川瀬芳順 紺屋秀之 山崎裕文	OECD トラクタコードテクニカルワーキンググループ（TWG）会合参加	イタリア	令 7. 6. 10-14
下元耕太	GreenSys2025 参加及びワーゲニンゲン大学訪問	スペイン オランダ	令 7. 6. 21-7. 3
Oyebode Oyelayo O.	CSBE/ASABE 合同カンファレンスへの参加・発表	カナダ	令 7. 7. 12-17
竹崎あかね	TARI-NARO-AARDO-FFTC 国際ワークショップでの講演	台湾	令 7. 9. 1-4
深津時広	SICE Festival 2025 with Annual Conference への参加・発表	タイ	令 7. 9. 8-13
大森弘美 古山隆司 嶋津光辰 Nguyen Van Nang 竹崎あかね	研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラム（BRIDGE）事業におけるスマート農業のベトナムでの実証に係る打合せ及び実証地調査	ベトナム	令 7. 10. 19-24
田中慶	AgGateway 2025 年次総会参加	アメリカ	令 7. 11. 2-7

出張者	課題名	派遣国	期間
土川寛崇 関隼人 水野雄介 稲垣陽介	Agritechnica2025 視察	ドイツ	令 7. 11. 8-16
原田一郎 藤井桃子	OECD トラクターコード テクニカルワーキンググループ会合への参加・発表	トルコ	令 7. 11. 17-22
塚本茂善 川瀬芳順 高橋弘行	ANTAM 年次会合参加	ブータン	令 7. 12. 7-13
中山夏希 吉田颯汰	オハイオ州立大学の視察及び World Ag Expo 2026 への参加	アメリカ	令 8. 2. 5-14
竹崎あかね 土川寛崇	ASABE Agricultural Equipment Technology Conference 参加	アメリカ	令 8. 2. 8-13
古山隆司 嶋津光辰 田中慶 Nguyen Van Nang 竹崎あかね	研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラム (BRIDGE) 事業におけるスマート農業のタイでの実証に係る調査及び現地セミナー	タイ	令 8. 2. 21-26
井上秀彦 小林慶彦 Tran Thu Thuy	OECD トラクタコード 2026 年次会合参加	フランス	令 8. 3. 9-13
古山隆司 Nguyen Van Nang	研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラム (BRIDGE) 事業におけるスマート農業のベトナムでの実証に係るセミナー、実証地調査及びスマート農業指導	ベトナム	令 8. 3. 12-18

[4] JICA 研修

令和 7 年度に JICA 研修は行わなかった。

[5] 海外派遣

令和 7 年度に海外派遣は行わなかった。

[6] 海外からの来訪者

令和 7 年度の海外からの来訪者は下表のとおりである。

国名	所属等	人数	来訪日
ベトナム	国立ベトナム農業大学	17	令 7. 4. 7
中国	農業生産法人	4	令 7. 4. 22
タンザニア、ケニア、ナイジェリア、ガーナ、コートジボワール	JICA 招へいプログラム参加者	10	令 7. 5. 19
中国	望江県人民政府	9	令 7. 5. 21
中国	民間企業	2	令 7. 6. 19
韓国	Sunchon National University	13	令 7. 6. 24
ウガンダ	JICA 招へいプログラム参加者	4	令 7. 8. 19
韓国	農業生産者	20	令 7. 9. 4

国名	所属等	人数	来訪日
タイ	農業生産者	1	令 7. 9. 12
台湾	Taiwan Agricultural Machinery and Supplies Association	30	令 7. 10. 1
インド、バングラディッシュ、スリランカ、パキスタン	JETRO、民間企業	9	令 7. 10. 2
ブルキナファソ、チャド、コートジボワール、ギニア、マダガスカル、セネガル、トーゴ、シエラレオネ、ケニア、ガーナ、タンザニア、スーダン、ジンバブエ	JICA 招へいプログラム参加者	15	令 7. 10. 22
マレーシア	Ministry of Food Industry, Commodity and Regional Development Sarawak	9	令 7. 10. 28
ブラジル	ブラジル連邦上院議員	5	令 8. 1. 28

8. 留学・研修・技術調査

[1] 国内留学

令和7年度に国内留学を行った職員はいなかった。

[2] 国内研修

令和7年度に国内研修に参加した職員は下表のとおりである。

表9 令和7年度国内研修一覧

氏 名	研 修 名	主 催	期 間
坂田 遼太	中型自動車免許取得教習	(有) ワイズ	令 7. 3. 10-5. 10
塩田 歩夢	農研機構新規採用職員研修	農研機構	令 7. 4. 3-4、7-8、 5. 12-13
Oyebode Oyetayo O.	農研機構新規採用職員研修	農研機構	令 7. 4. 3-4、7-8、 5. 12-13
稲垣 陽介	農研機構新規採用職員研修	農研機構	令 7. 4. 3-4、7-8、 5. 12-13
大塚 健司	有機溶剤業務従事者特別教育	農研機構	令 7. 4. 10
Oyebode Oyetayo O.	中型自動車免許取得教習	(株) 所沢自動車学校	令 7. 4. 12-6. 4
恒川 直己	有機溶剤業務従事者特別教育	農研機構	令 7. 5. 8
西川 萌	有機溶剤業務従事者特別教育	農研機構	令 7. 5. 8
棚橋 香織	有機溶剤業務従事者特別教育	農研機構	令 7. 5. 8
門馬 知子	公文書管理研修Ⅰ	国立公文書館	令 7. 5. 23
紺屋 朋子	農研機構グループ長等研修	農研機構	令 7. 6. 4
栗原 英治	農研機構グループ長等研修	農研機構	令 7. 6. 4
重松 健太	農研機構グループ長等研修	農研機構	令 7. 6. 4
林 和信	農研機構全職種管理職員研修	農研機構	令 7. 6. 6、7. 18
菅野 勝則	農研機構全職種管理職員研修	農研機構	令 7. 6. 6、7. 18
高山 敏之	農研機構全職種管理職員研修	農研機構	令 7. 6. 6、7. 18
清水 一史	農研機構全職種管理職員研修	農研機構	令 7. 6. 6、7. 18
青木 循	農研機構全職種管理職員研修	農研機構	令 7. 6. 6、7. 18
佐藤 弘之	化学物質管理者講習	農研機構	令 7. 6. 9
大西 正洋	化学物質管理者講習	農研機構	令 7. 6. 9
濱田 重彦	化学物質管理者講習	農研機構	令 7. 6. 9
守田 有里	第一種衛生管理者受験準備講習	(株) アプエンテ	令 7. 6. 12-13
齋藤 繁	安全運転管理者等講習	埼玉県公安委員会	令 7. 6. 16
坂上 仁	安全運転管理者等講習	埼玉県公安委員会	令 7. 6. 16
佐藤 弘之	農研機構全職種管理職員研修	農研機構	令 7. 6. 23、7. 18
臼井 善彦	農研機構全職種管理職員研修	農研機構	令 7. 6. 23、7. 18
門馬 知子	公文書管理研修Ⅱ	国立公文書館	令 7. 6. 24-25
大森 弘美	農研機構研究管理職研修	農研機構	令 7. 6. 30

氏 名	研 修 名	主 催	期 間
清水 一史	農研機構研究管理職研修	農研機構	令 7. 6. 30
門馬 知子	第一種衛生管理者受験準備講習	(株) アプエンテ	令 7. 7. 7-8
稲垣 陽介	普通旋盤作業 3 級機械加工技能士	埼玉県職業能力開発協会	令 7. 7. 13、27
石川 貞紀	農研機構全職種管理職員研修	農研機構	令 7. 7. 18
齋藤 繁	農研機構全職種管理職員研修	農研機構	令 7. 7. 18
長崎 裕司	農研機構全職種管理職員研修	農研機構	令 7. 7. 18
梅田 直円	農研機構全職種管理職員研修	農研機構	令 7. 7. 18
大森 弘美	農研機構全職種管理職員研修	農研機構	令 7. 7. 18
林 和信	農研機構全職種管理職員研修	農研機構	令 7. 7. 18
深山 大介	農研機構全職種管理職員研修	農研機構	令 7. 7. 18
富田 宗樹	農研機構全職種管理職員研修	農研機構	令 7. 7. 18
小林 慶彦	中型自動車免許取得教習	(有) ワイズ	令 7. 8. 5-20
濱田 重彦	第一種衛生管理者受験準備講習	(株) アプエンテ	令 7. 8. 6-7
天川 優輝	農研機構若手研究員研修 科学プレゼンテーション研修	農研機構	令 7. 7. 31
高山 敏之	評価者研修	農研機構	令 7. 8. 7—令 8. 3. 31
青木 循	評価者研修	農研機構	令 7. 8. 7—令 8. 3. 31
石川 貞紀	評価者研修	農研機構	令 7. 8. 7—令 8. 3. 31
菅野 勝則	評価者研修	農研機構	令 7. 8. 7—令 8. 3. 31
齋藤 繁	評価者研修	農研機構	令 7. 8. 7—令 8. 3. 31
清水 一史	評価者研修	農研機構	令 7. 8. 7—令 8. 3. 31
林 和信	評価者研修	農研機構	令 7. 8. 7—令 8. 3. 31
梅田 直円	評価者研修	農研機構	令 7. 8. 7—令 8. 3. 31
富田 宗樹	農研機構人材育成 OJT 担当者研修	農研機構	令 7. 8. 25-26
田中 慶	農研機構人材育成 OJT 担当者研修	農研機構	令 7. 8. 25-26
西脇 健太郎	農研機構人材育成 OJT 担当者研修	農研機構	令 7. 8. 25-26
向 霄涵	大型特殊自動車免許取得教習	(有) ワイズ	令 7. 9. 1-4
杉野 直輝	フォークリフト運転技能講習	(公社) ボイラ・クレーン安全協会	令 7. 9. 3、6、13-14
坪田 将吾	二等無人航空機操縦者技能講習	(株) モビリティテクノ	令 7. 9. 5、8、15、21、 10. 1
関 隼人	二等無人航空機操縦者技能講習	(株) モビリティテクノ	令 7. 9. 12、16、10. 12、 18、29
津田 直人	二等無人航空機操縦者技能講習	(株) モビリティテクノ	令 7. 10. 4、11、11. 4、 10、令 8. 2. 12
青木 循	有機溶剤業務従事者特別教育	農研機構	令 7. 11. 6
藤田 耕一	有機溶剤業務従事者特別教育	農研機構	令 7. 11. 6
堀尾 光広	有機溶剤業務従事者特別教育	農研機構	令 7. 11. 6
真仁田 豊	有機溶剤業務従事者特別教育	農研機構	令 7. 11. 6
池田 かおる	有機溶剤業務従事者特別教育	農研機構	令 7. 11. 6
倉鋪 圭太	農研機構主任研究員研修	農研機構	令 7. 11. 10
下元 耕太	農研機構主任研究員研修	農研機構	令 7. 11. 10
梅野 覚	農研機構主任研究員研修	農研機構	令 7. 11. 10
恒川 直己	フォークリフト運転技能講習	(公社) ボイラ・クレーン安全協会	令 7. 11. 12、15、22-23

氏 名	研 修 名	主 催	期 間
保阪 健	主査等Ⅱ研修	農研機構	令 7. 11. 17
林 寛	主査等Ⅱ研修	農研機構	令 7. 11. 17
門馬 知子	主査等Ⅱ研修	農研機構	令 7. 11. 17
山中 望未	独法会計研修（映像研修）	農研機構	令 7. 11. 19-12. 5
三宅 由紀子	独法会計研修（映像研修）	農研機構	令 7. 11. 19-12. 5
佐藤 純子	独法会計研修（映像研修）	農研機構	令 7. 11. 19-12. 5
中田 馨月	独法会計研修（映像研修）	農研機構	令 7. 11. 19-12. 5
松本 洋子	独法会計研修（映像研修）	農研機構	令 7. 11. 19-12. 5
青木 循	酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育	農研機構	令 7. 11. 26
山口 沙代子	酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育	農研機構	令 7. 11. 26
池田 かおる	酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育	農研機構	令 7. 11. 26
嶋津 光辰	農研機構上級研究員研修	農研機構	令 7. 12. 4
井上 秀彦	農研機構上級研究員研修	農研機構	令 7. 12. 4
野田 崇啓	農研機構上級研究員研修	農研機構	令 7. 12. 4
原田 泰弘	農研機構上級研究員研修	農研機構	令 7. 12. 4
Nguyen Van Nang	農研機構上級研究員研修	農研機構	令 7. 12. 5
塚本 隆行	農研機構上級研究員研修	農研機構	令 7. 12. 5
恒川 直己	玉掛け技能講習	(公社)ボイラ・クレーン安全協会	令 7. 12. 9-10、13
上條 元徳	フォークリフト運転技能講習	(公社)ボイラ・クレーン安全協会	令 8. 1. 15、17、24-25
山崎 裕文	第一種衛生管理者受験準備講習	(一社)埼玉労働基準協会連合会	令 8. 1. 27-29
中山 雄貴	令和 7 年度新規採用職員フォロー研修	農研機構	令 8. 1. 28
井之上 安吾	令和 7 年度新規採用職員フォロー研修	農研機構	令 8. 1. 28
上條 元徳	令和 7 年度新規採用職員フォロー研修	農研機構	令 8. 1. 28
Oyebode Oyelayo O.	令和 7 年度新規採用職員フォロー研修	農研機構	令 8. 1. 28
稲垣 陽介	令和 7 年度新規採用職員フォロー研修	農研機構	令 8. 1. 28
井之上 安吾	玉掛け技能講習	(公社)ボイラ・クレーン安全協会	令 8. 2. 4-5、8
井之上 安吾	床上操作式クレーン運転技能講習	(公社)ボイラ・クレーン安全協会	令 8. 2. 17-18、21
井之上 安吾	フォークリフト運転技能講習	(公社)ボイラ・クレーン安全協会	令 8. 3. 4、7、14-15

[3] 在外研究

令和7年度に在外研究を行った職員はいなかった。

9. 受賞

令和7年度の受賞は以下のとおりである。

[1] 令和7年度 文部科学大臣表彰 創意工夫功労者賞（令和7年4月14日）

「フレコン吊り作業補助具」

藤田 耕一

[2] 日本人間工学会 2025 年「標準化貢献賞」（令和7年5月23日）

菊池 豊

[3] 農業食料工学会 2025 年度「論文賞(第16回)技術論文」（令和7年9月12日）

「小型汎用コンバインの開発」

嶋津光辰、梅田直円、木村 敦(三菱マヒンドラ農機(株))、野波和好(鳥取大学)

[4] 農業食料工学会 2025 年度「森技術賞(第49回)」 （令和7年9月12日）

「大豆用高速畝立て播種機の開発」

重松健太、難波和彦(岡山大学大学院環境生命科学研究科)、山田祐一、後藤隆志(元農業機械研究部門研究部長)、アグリテクノサーチ(株)、小橋工業(株)

[5] 農業食料工学会 2025 年度 「技術奨励賞(第17回)」 （令和7年9月12日）

「ループ式ハンドルを有する歩行用トラクタに挟まれる現象の力学的特性の解明」

梅野 覚

[6] 経済産業省 令和7年度産業標準化事業表彰 （令和7年10月21日）

紺屋秀之、田中正浩

[7] 令和7年度近畿地方発明表彰「大阪発明協会会長賞」（令和7年11月13日）

「軟弱野菜調製機(特許第6831518号)」

小林有一(現ロボ研)、中山夏希、坪田将吾(現農水省)、グエン ティタン ロアン(元 農研機構)、株式会社クボタ、株式会社斎藤農機製作所

〔8〕 令和7年度関東地方発明表彰奨励賞 （令和7年11月20日）

「コンバイン用穀物水分計(特許第4887862号)」

日高靖之、栗原英治、杉山隆夫(元農業機械研究部門)、静岡製機株式会社

10. 学 位 記

令和7年度学位取得者は以下のとおりである。

〔博士号〕

坪田 将吾 取得学位：博士（農学）、岡山大学 博乙第4575号

取得日：令和8年3月25日

学位論文名：促成栽培イチゴの生育診断に資する生態計測手法

11. 研究成果の発表等

[1] 研究報告・研究成績等

1) 令和6年度事業報告（農機研；令7.4）

- (1) 雑穀類対応コンバインの開発、P4-5
- (2) 両正条田植機の開発、P6-7
- (3) かんしょの作付け拡大を支援する高能率収穫体系の開発、P8-9
- (4) ヤマトイモ収穫作業機械化体系の開発、P10-11
- (5) 両正条植え水稻ほ場における高能率除草技術の開発、P18-19
- (6) 生育観測に基づく追肥条件の解明、P20-21
- (7) 施設園芸の脱炭素化に資するゼロエネルギーグリーンハウス（ZEG）の開発・実証－自律走行が可能な汎用小型電動ロボットの開発、P22-23
- (8) JA 西三河いちご部会における生産から販売のデータ駆動一貫体系の実証－イチゴモニタリング用自律走行ロボットの開発、P24-25
- (9) 籾殻利活用循環型生産技術体系実証事業－籾殻燃焼灰の土作りへの有効利用、P26-27
- (10) 籾殻利活用循環型生産技術体系実証事業－籾殻を穀物乾燥の熱源に利用した乾燥工程の省エネ化、P28-29
- (11) 燃焼条件と籾殻燃焼灰の物性に関する基礎研究、P30-31
- (12) 農作業安全関連研究開発及び情報発信に向けた農作業事故詳細調査・分析、P34-35
- (13) 農業用アシストスーツの性能向上に寄与する身体負担軽減効果評価手法の開発、P36-37
- (14) ロボット農機の人・障害物センサの検出精度に影響を与える環境要因の解明、P38-39

2) 令和7年度農業機械研究部門研究報告会資料（令8.3）

- (1) 梅田直円：トピックス；第5期中長期計画を振り返って、P1
- (2) 中山夏希：樹脂テープ式トマト用接ぎ木装置の開発、P2-12
- (3) 栗原英治：高湿材適応コンバインの開発、P13-25
- (4) 菊池豊、西川純、小林慶彦、梅野寛、田中正浩、向霄涵、紺屋秀之、松本将大：AI画像処理を活用した農業機械の協調安全技術、P26-37

3) 2025年度普及成果情報（農研機構）

- (1) 中山夏希、市里浩章(岩谷マテリアル株式会社)、千代田尚人(岩谷マテリアル株式会社)、久野知文(岩谷マテリアル株式会社)、加納一広(京和グリーン株式会社)、山本長武(京和グリーン株式会社)、森雄一(京和グリーン株式会社)、北山康平(京和グリーン株式会社)：活着率と取扱性を向上させた樹脂テープ式トマト用接ぎ木装置
- (2) 栗原英治、小林太一（宮崎大）、長嶺達也（岩手県農研セ）、田上和成（井関農機）：高水分の水稻収穫に適応可能な車速制御付きコンバイン

4) 2025年度研究成果情報（農研機構）

- (1) 檜野雅和、深津時広、黒崎秀仁、中山夏希：力制御技術を活用したバリカン型トマト下葉処理ロボット
- (2) 深津時広、坪田将吾、吉永慶太、関隼人、坂田遼太、西川純：イチゴ栽培温室内にてドローンを活用するための飛行運用条件
- (3) 坪田将吾、吉永慶太、関隼人、坂田遼太、西川純、深津時広、村井恒治、植松菜月、栗原桜子：イチゴ生産においてミツバチを代替する送風受粉技術

- (4) 原田一郎、富田宗樹、松本将大、塚本茂善、井上秀彦、滝元弘樹：小型乗用トラクタ用安全フレームの強度試験シミュレーション手法
- (5) 松本将大、紺屋秀之、菊池豊、西川純、田中正浩、小林慶彦、向霄涵：屋内で降雨、逆光、霧環境を再現する装置及びセンサ検出特性試験方法
- (6) 西川純、梅野覚、菊池豊、紺屋秀之、田中正浩、松本将大、小林慶彦、向霄涵：コンバイン用人検出AIのための学習用データセット
- (7) 小林慶彦、西川純、菊池豊、梅野覚、田中正浩、向霄涵、紺屋秀之、松本将大：カメラによる危険エリアへの手の進入検出手法とポテトハーベスタ選別作業への適用

5) 農研機構技報

- (1) 山田祐一：両正条田植機と直交除草技術、No. 19、P6-9

[2] 学会誌・機関誌

1) 農業食料工学会誌

- (1) 第87巻第2号（令7.4）
 - ①菊池豊：特集；作業者の身になって考える安全で使いやすい機械づくりのヒント, P78-81
 - ②嶋津光辰、栗原英治、梅田直円、野波和好（鳥取大）、阿川陽一（三菱農機）：くし状こぎ歯の脱穀機構を導入したコンバインの脱穀性能, P118-126
 - ③青木循、林和信、国立卓生（東北研）、木島悦男（株式会社IHIアグリテック）、佐野修一（株式会社IHIアグリテック）、渡邊喜仁（福島県農業総合センター会津地域研究所）、江川考二（福島県農業総合センター会津地域研究所）：遠隔操作式高能率法面草刈機の開発, P127-134
 - ④原田 一郎、富田 宗樹、松本 将大、塚本 茂善：速報；小型乗用型農用トラクタ用2柱式安全フレームの強度試験シミュレーションにおける荷重条件の影響について, P152-154
- (2) 第87巻第3号（令7.8）
 - ①重松健太：テクノトピックス；大豆用高速畝立て播種機4条仕様の開発, P181-183
 - ②滝元弘樹、井上秀彦：モーションキャプチャを利用したトラクタの挙動計測システム, P215-222
 - ③土師健、野田崇啓、山下勝也（静岡製機(株)）、大石茂（静岡製機(株)）、浅岡健二（静岡製機(株)）、浅井綱一郎（静岡製機(株)）、野口良造（京都大学）、安久絵里子（筑波大学）：結晶質シリカ生成の抑制を考慮した穀物乾燥用籾殻燃焼炉の開発とライスセンターへの適用, P241-251
 - ④荻野真梨紗(宇都宮大)、松井正実(宇都宮大)、田村孝浩(宇都宮大)、志藤博克、皆川啓子：ほ場整備事業における安全性確保のための道路幅及び隅切り辺長の検討, P252-259
- (3) 第87巻第4号（令7.10）
 - ①井上秀彦、滝元弘樹、酒井憲司（東京農工大学）：農用トラクタの脱輪時の横転挙動メカニズムの解明, P341-354
 - ②臼井善彦、野口良造（京都大学）、川本雅之（株式会社アイ・モビリティプラットフォーム）、湯浅一康（株式会社丸山製作所）、後藤聡（青森県産業技術センターりんご研究所）、金光幹雄：自動運転スピードスプレーヤの開発, P386-395
- (4) 第88巻第1号（令8.2）
 - ①梅野覚、富田宗樹、松井正実（宇都宮大学）：歩行用トラクタの挟まれ時に発生する作用力の測定—ループ式ハンドルにより作業者が壁面方向に拘束された場合の作用力に及ぼす影響—, P26-33
 - ②紺屋秀之、松本将大、菊池豊：速報；環境条件(逆光, 降雨, 霧)が人・障害物センサの検出精度に与える影響に関する基礎的研究, P44-46
 - ③向霄涵、田中正浩、菊池豊：速報；人体モデルシミュレーションのための二次元人体デジタルツイン—モーションキャプチャを用いない人の動きの再現手法—, P47-48

- ④松本将大、紺屋秀之、菊池豊：速報；人・障害物センサの検出精度に影響を与える環境要因の解明—粉じん環境の再現装置—, P49-51

2) 農業農村工学会誌

- (1) 田村孝浩（宇都宮大）、平直人（宇都宮大）、関谷翼（宇都宮大）、荻野真梨紗（宇都宮大）、松井正実（宇都宮大）、志藤博克、皆川啓子、山崎裕文、酒井憲司（東京農工大）、鈴木信義（労働安全コンサルタント）：農作業安全を考慮した圃場整備ワークショップの試み、93(4)、P3-7（令7.4）

3) Horticulturae (MDPI)

- (1) Nozomu Ohta, Kota Shimomoto, Hiroki Naito, Masakazu Kashino, Sota Yoshida, and Tokihiro Fukatsu : Comprehensive Evaluation of Paprika Instance Segmentation Models Based on Segmentation Quality and Confidence Score Reliability, 11(5), 525（令7.5）
(2) Kota Shimomoto, Mitsuyoshi Shimazu, Takafumi Matsuo, Syuji Kato, Hiroki Naito, Masakazu Kashino, Nozomu Ohta, Sota Yoshida, Tokihiro Fukatsu : Predicting Sweet Pepper Yield Based on Fruit Counts at Multiple Ripeness Stages Monitored by an AI-Based System Mounted on a Pipe-Rail Trolley, 11(7), 718（令7.6）

4) Engineering in Agriculture, Environment and Food

- (1) Shogo Tsubota, Kazuhiko Namba, Shota Kasei, Tokihiro Fukatsu : Biosensing method of growth diagnosis in the forced culture of strawberries “Development of crop-identification algorithms”, Vol. 19(1), P42-50（令8.3）

5) Sensors (MDPI)

- (1) Sara Tokhi Arab, Akane Takezaki, Masayuki Kogoshi, Yuka Nakano, Sunao Kikuchi, Kei Tanaka, Kazunobu Hayashi : Integrating UAV-Derived Diameter Estimations and Machine Learning for Precision Cabbage Yield Mapping, 25(18), P5652（令7.9）

[3] 学会・シンポジウム等講演要旨

1) 農業情報学会2025年度年次大会（令7.5）

- (1) 黒崎秀仁：Raspberry Pi Pico互換機で構成したUECSノードの開発, P11-12
(2) 竹崎あかね、田中慶、臼井善彦、古山隆司、林和信：ASEANでのデータ駆動型稲作に資するデータモデル標準化の取り組み, P91
(3) 黒崎秀仁、中山夏希、檜野雅和：UWBを用いた温室内測位システムの基礎実験, P105-106

2) 日本人間工学会第66回大会（2025年）（令7.5）

- (1) 向霄涵、田中正浩、菊池豊：野菜苗定植作業におけるアシストスーツの身体負荷軽減評価, 2C05-03

3) GreenSys2025（令7.6）

- (1) K. Shimomoto, M. Shimazu, T. Matsuo, S. Kato, H. Naito, N. Ohta, S. Yoshida, T. Fukats :Yield Variation and Sample-Size Determination for Yield Prediction in Large-Scale Greenhouse Horticulture, Scientific Program P58

4) ASABE Conference Proceedings (令7.7)

- (1) Oyeboode, O. O., Chiba, M., Yokoi, T., Katayama, H., Nakagawa, H., & Yanagisawa, Y. : Machine learning models for estimating optimum top-dressing amount from NDVI, weather data, and projected yield and grain qualities, ASABE Paper No. 2500277

5) 第83回農業食料工学会年次大会 (令7.9)

- (1) 三田宇洋, 山田祐一, 西脇健太郎 : GNSSセンサー測定精度向上のための振動抑制用動吸収器, 1-1, P29
- (2) 趙元在, 紺屋秀之, 松本将大, 長田享, Chen Sikai, 田中慶 : 降雨条件の相違によるロボット農機のマルチセンサシステムの物体検知性能, 1-6, P34
- (3) 吉田颯汰, 嶋津光辰, 下元耕太, 太田望, 深津時広 : 施設園芸用自動走行台車のレール間移動技術の開発, 1-9, P37
- (4) Nguyen Van Nang : 作業機自動交換におけるトラクタの3点リンクヒッチ制御技術の開発, 1-13, P41
- (5) 滝元弘樹, 井上秀彦, 積栄, 紺屋朋子, 酒井憲司 (東京農工大) : 実機実験に基づくシミュレーションを活用した安全教育コンテンツの開発, 1-16, P44
- (6) 梅野覚, 紺屋朋子, 積栄, 山崎裕文 : 農作業安全教育のための行動選択型VR (第1報) —農業以外の産業における動向調査—, 1-17, P45
- (7) 紺屋朋子, 梅野覚, 山崎裕文, 積栄 : VRを活用した危険体感型農作業安全教育手法 (第5報) —現地研修における活用方法の提案—, 1-18, P46
- (8) 積栄, 紺屋朋子, 山崎裕文, 梅野覚 : 農作業事故の未然防止行動事例に着目した実態把握と啓発手法 (第2報), 1-19, P47
- (9) 山崎裕文, 志藤博克, 加藤弘二, 鈴木信義, 皆川啓子, 積栄 : 農業法人を対象とした農作業安全のための現場改善の試み, 1-20, P48
- (10) 小林慶彦, 西川純, 菊池豊 : ポテトハーベスタでの選別作業中に発生する危険エリアへの進入検出システムの開発, 1-23, P51
- (11) 原田一郎, 杉野直輝, 井上秀彦, 滝元弘樹, 手島司 : 農用乗用型トラクタ用安全キャブ・フレームの強度試験シミュレーションに関する研究—中型トラクタ用ROPS の材料データの取得, マウント単体試験装置製作に向けた検討—, 1-27, P55
- (12) 井上秀彦, 滝元弘樹, 大根田一馬 : 農用トラクタの脱輪時における横転事故防止技術の検討, 1-29, P57
- (13) 松本将大, 紺屋秀之, 菊池豊 : 人・障害物センサの検出精度に影響を与える環境要因の解明—粉じん環境の再現装置—, 2-28, P86
- (14) 紺屋秀之, 松本将大, 菊池豊 : 環境条件(逆光、降雨、霧)が人・障害物センサの検出精度に与える影響に関する基礎的研究, 2-29, P87
- (15) 川出哲生, 西川純, 三田宇洋, 平田晃 : 3Dカメラを用いた乳牛の体脂肪蓄積程度の数値化, 3-5, P92
- (16) 水野雄介, 土師健, 野田崇啓, 伊藤辰巳 (静岡製機株式会社), 石川輝幸 (静岡製機株式会社) : 粗穀燃焼灰の難分解性炭素含有率を増加させる粗穀燃焼装置の運転方法の開発, 3-17, P104
- (17) 坂田遼太, 坪田将吾, 吉永慶太, 関隼人, 西川純, 栗原桜子 (徳島県農総セ), 植松菜月 (徳島県農総セ), 深津時広 : ドローンのダウンウォッシュを活用したイチゴの送風受粉法の検討, 6-10, P173
- (18) 西脇健太郎, 山田祐一, 重松健太, 蕪木孝弘 : 高精度位置制御播種機の開発—屋内試験装置による位置制御性能の把握—, 7-16, P203

6) 2025 IEEE 14th Global Conference on Consumer Electronics (GCCE 2025) (令7.9)

- (1) Xiaohan XIANG, Masahiro TANAKA, Yutaka KIKUCHI: Estimation of Human Motion Using Digital Twin for Safety Assessment, P1514-1515

7) 2025 SICE Festival with Annual Conference (SICE FES 2025) (令7.9)

- (1) Tokihiro Fukatsu, Shogo Tsubota, Kenichiro YASUBA (Okayama Univ.), Hiroyuki OKAMOTO (Anan KOSEN), Sakurako Kurihara (Tokushima Pref.), Taku NAKANO (NTT Com.), Fumihiko KATO (NTT docomo): Downwash Monitoring and Pollination in Drone-assisted Smart Strawberry Cultivation Management, Proceedings, P357-359

8) 2025年度日本光学会大会(令7.12)

- (1) 天川優輝, 土川寛崇: 形状計測に基づく土壌物理性の評価, P246

9) 日本農作業学会2026年度春季大会(令8.3)

- (1) 津田直人、重松健太、山田祐一、吉田隆延: 両正条植え水稲ほ場における高能率除草技術の開発 (第2報), P22-23
- (2) 菊池豊, 小林慶彦, 田中正浩, 紺屋秀之, 松本将大, 向霄涵, 西川純: カタログ調査による農業機械仕様の最近の傾向ー乗用トラクタ用作業機 (トレーラ, マニユアスプレッダ), P38-39
- (3) 山下貴史, 中山雄貴, 田中惣士: GNSSシステム利用による水田均平作業省力効果の検証, P56-57

10) 2026年度日本草地学会島根大会(令8.3)

- (1) 川出哲生、大澤玲 (埼玉農技研): 飼料収穫機用破碎機の開発, P35

[4] 著書・資料・雑誌等

1) 令和6年度(2024年度)海外技術調査報告(農機研; 令7.9)

- (1) PHAM Thi Quynh Anh: 第6回CIGR国際会議2024への参加 (5/18-23、韓国)、P1-4
- (2) 田中慶、竹崎あかね: AgGateway 2024 Mid-Year-Meetingへの参加 (6/9-14、アメリカ)、P5-8
- (3) 田中慶、竹崎あかね: AgGateway 2024年次総会への参加 (11/10-15、アメリカ)、P9-11
- (4) 下元耕太: GreenTech Amsterdam 2024会期中にオランダ園芸業界と出会うVIPプログラムへの参加 (6/9-14、オランダ)、P12-20
- (5) 川瀬芳順、原田一郎、滝元弘樹、松本将大: OECDトラクタコードテクニカルワーキング・サブワーキンググループ会合、テストエンジニア会合、年次会合への参加 (6/22-27、スロバキア) (11/2-7、フランス) (3/11-15、フランス)、P21-24
- (6) 川瀬芳順: スマート農業国際標準化セミナーでの招待講演 (7/1-5、韓国)、P25-26
- (7) Oyebode Oyeyayo Olukorede.: 2024 CSBE AGM and Technical Conferenceへの参加 (7/6-12、カナダ)、P27-32
- (8) 向霄涵: 22nd Triennial Congress of the International Ergonomics Association (IEA2024) への参加・発表 (8/25-30、韓国)、P33-34
- (9) 田中正浩: 第65回ISO/TC299/WG2会合への参加 (9/7-13、ドイツ)、P35-37
- (10) 志藤博克、山崎裕文: 大韓民国農村振興庁主催「2024国際農作業安全シンポジウム」での講演及び現地視察

(9/9-13、韓国)、P38-43

- (11) 深津時広、下元耕太、樫野雅和、太田望：The 11th International Symposium on Machinery and Mechatronics for Agriculture and Biosystems Engineering (ISMAB2024) への参加・発表 (9/26-30、インドネシア)、P44-45
- (12) 下元耕太：Gadjah Mada Universityへの訪問 (9/30-10/3、インドネシア)、P46-48
- (13) 川瀬芳順：ANTAM年次会合への参加 (12/1-7、ネパール)、P49-51
- (14) 田中慶、土川寛崇：AEF TechWeek 2025への参加 (1/19-25、ドイツ)、P52-56
- (15) 古山隆司、臼井善彦、竹崎あかね：BRIDGE「スマート農業のASEAN展開に係る国際標準化」事業におけるタイ現地視察と意見交換 (2/17-21、タイ)、P57-60
- (16) 趙元在：IAL推進のためのINRAE・TSCF訪問 (3/4-15、フランス)、P61-64
- (17) 竹崎あかね：ISO/TC347「データ駆動型アグリフードシステム」第3回年次総会及び関連部会への参加 (3/9-15、ドイツ)、P65-68

2) その他の著書・資料・雑誌等

- (1) 青木循：特集リモコン式草刈機導入のポイント、全国農業新聞、第3379、4-5 (令7.6)
- (2) 野田崇啓：株式会社誠和。がSAWACHIとAPI連携を開始 ― 農研機構の共通仕様を採用し、施設園芸DXを四者協働で前進 ―、プレスリリース (農研機構)、https://www.naro.go.jp/publicity_rport/press/laboratory/iam/174059.html (令8.2)
- (3) 清水一史：農業機械安全性検査で新たに装備を義務化する安全機能について、農作業安全コラム (農機研)、<https://www.naro.go.jp/org/iam/anzenweb/column/R7/5.html> (令7.5)
- (4) 塚本茂善：農業機械の安全性能アセスメント、農作業安全コラム (農機研)、<https://www.naro.go.jp/org/iam/anzenweb/column/R7/9.html> (令7.9)
- (5) 手島司、原田一郎：ISO21299:2009に基づく芝刈機用安全フレームの強度試験、技術指導報告書 (農機研)、1件 (令7.4)
- (6) 手島司、井上秀彦、原田一郎、滝元弘樹、杉野直輝、高橋弘行、山崎裕文、大根田一馬、上條元徳、紺屋秀之、松本将大、小林慶彦、深井智子、原田泰弘、Tran Thu Thuy：安全装備検査―農用トラクター (乗用型)、農用トラクター (歩行型)、田植機、コンバイン (自脱型)、乾燥機 (穀物用循環型)、ケーンハーベスター、安全性検査結果報告書 (農機研)、49型式、3型式、4型式、16型式、12型式、1型式 (令7.5-令8.3)
- (7) 藤井桃子：桜切るバカ、農作業安全コラム (農機研)、<https://www.naro.go.jp/org/iam/anzenweb/column/R8/2.html> (令8.2)
- (8) Hirofumi YAMASAKI, Mitsuhiro HORIO：Calculating Fuel Efficiency for Head-Feeding Combine Harvesters、Japan Agricultural Research Quarterly、60(1)、P61-72 (令8.1)
- (9) 山崎裕文：農作業事故を防ぐ #39 草刈り作業、ニューカントリー (北海道協同組合通信社)、No. 855、P62-63 (令7.6)
- (10) 山崎裕文：農作業事故を防ぐ #44 共同作業、ニューカントリー (北海道協同組合通信社)、No. 860、P60-61 (令7.6)
- (11) 山崎裕文：農作業事故を防ぐ #48 脚立作業、ニューカントリー (北海道協同組合通信社)、No. 864、P64-65 (令8.3)
- (12) 山崎裕文、井上秀彦、原田一郎、杉野直輝、上條元徳、滝元弘樹、大根田一馬：一般性能試験、ケーンハーベスター、一般性能試験成績書、3型式 (令8.3)
- (13) 志藤博克：乳牛との接触事故の防ぎ方、デーリィマン、Vol. 75、No. 12、P39-41 (令7.12)
- (14) 志藤博克、積栄：農作業事故対策の基本・車両系農業機械の安全作業、農業機械安全教育テキスト (暫定版)、P11-18、P85-107 (令8.1)
- (15) 志藤博克：車両系農業機械の基礎知識 3) スピードスプレヤー・4) 農用運搬機・5) 農用高所作業機、農業機械安全教育テキスト (暫定版)、P108-128 (令8.1)
- (16) 志藤博克：農業機械の安全性検査が変わります、農業共済新聞、3547号、7 (令7.4)

- (17) 志藤博克：新たな安全性検査基準の強化点ー乗用トラクター（その１）、農業共済新聞、3549号、7（令7.5）
- (18) 志藤博克：新たな安全性検査基準の強化点ー乗用トラクター（その２）、農業共済新聞、3550号、7（令7.5）
- (19) 志藤博克：新たな安全性検査基準の強化点ー自脱コンバイン、農業共済新聞、3551号、7（令7.5）
- (20) 志藤博克：新たな安全性検査基準の強化点ー乗用田植機、農業共済新聞、3553号、7（令7.6）
- (21) 志藤博克：安全性検査の対象にならなかった機種への対応、農業共済新聞、3554号、7（令7.6）
- (22) 志藤博克：合格証票がデザイン刷新、農業共済新聞、3555号、7（令7.6）
- (23) 深井智子、小林慶彦：農業機械安全装備検査2025年基準に関する技術指導、技術指導報告書（農機研）、1件（令7.6）
- (24) 深井智子、小林慶彦：農用トラクター（乗用型）の自動化農機検査に関する技術指導、技術指導報告書（農機研）、1件（令7.10）
- (25) 深井智子、紺屋秀之、松本将大、小林慶彦、Tran Thu Thuy、原田泰弘：農用トラクター（乗用型）の大型特殊自動車の各試験及び自動化農機に関する技術指導、技術指導報告書（農機研）、1件（令8.2）
- (26) Sara Tokhi Arab and et al. : Gender Responsive Drought Resilience Assessment in Afghanistan Using Geospatial Techniques、Springer Nature Switzerland、P31-58（令7.11）
- (27) 深津時広：施設園芸生産を支援するロボット技術、アグリバイオ、Vol.9(14)、P18-22（令7.12）
- (28) 黒崎秀仁、深津時広、樫野雅和、長崎裕司：トマトの下葉処理を自動化するロボットを開発ーエンドエフェクタの交換で収穫への応用にも期待ー、プレスリリース（農研機構）、https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/iam/172523.html（令7.11）
- (29) 黒崎秀仁：温湿度センサの定番SHT3x&新型SHT4xの研究、トランジスタ技術2026年2月号、P87-93（令8.2）
- (30) 坪田将吾、深津時広：ドローンの風を利用した生育観測技術を開発、広報なる（農研機構）、No. 37、P5-6（令7.6）
- (31) 坪田将吾：ドローンによるイチゴ生育診断ー気流で若葉露出しAIで個体識別ー、全国農業新聞、12月9日 第3面（令7.12）
- (32) 関隼人：白イチゴの非破壊糖度推定に関する研究、農流技研会報、No. 343、P12-15（令7.7）
- (33) 栗原英治：高水分の水稻収穫に適応可能なコンバインの車速制御技術を開発ー作業面積が拡大し水稻の生産性向上に貢献ー、プレスリリース（農研機構）、https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/iam/174344.html（令8.2）
- (34) 山田祐一：水稻有機栽培の雑草防除に縦横2方向の機械除草を可能とする両正条移植と直交除草、グリーンレポート、9月号 No. 675 P12-13（令7.8）
- (35) 山田祐一：有機農業の拡大へ「両正条植え」、全国農業新聞、11月28日 第3面（令7.11）
- (36) 川出哲生：自給飼料生産用機械の最新動向、令和7年度中央畜産技術研修会 酪農、P197-238（令7.11）
- (37) 富田宗樹：当事者の尊重と問題解決志向の重要性、農作業安全コラム（農機研）、<https://www.naro.go.jp/org/iam/anzenweb/column/R8/1.html>（令8.1）
- (38) 積栄：農作業事故を防ぐ #41 収穫時の滞留・詰まり、ニューカントリー（北海道協同組合通信社）、No. 857、P60-61（令7.8）
- (39) 積栄：農作業事故を防ぐ #43 手こぎ作業、ニューカントリー（北海道協同組合通信社）、No. 859、P58-59（令7.10）
- (40) 積栄：農作業事故を防ぐ #47 身体への機械の落下、ニューカントリー（北海道協同組合通信社）、No. 863、P60-61（令8.2）
- (41) 積栄：牛舎と圃場の事故を防ぐ ③機械による事故の発生契機とその対策、デーリィマン（北海道協同組合通信社）、75(12)、P42-44（令7.12）
- (42) 積栄：春の農作業に向けて「事前の準備」で事故防ぐ、農業共済新聞北海道営技術農版（北海道農業共済組合）、2026年3月4週号、P7（令8.3）
- (43) 紺屋朋子：農作業事故を防ぐ #37 作業準備中、ニューカントリー（北海道協同組合通信社）、No. 853、P60-61（令7.4）
- (44) 紺屋朋子：防ぐ・備える、農作業安全コラム（農機研）、<https://www.naro.go.jp/org/iam/anzenweb/column/>

- R7/7.html (令7.7)
- (45) 紺屋朋子：農作業事故を防ぐ #40 機械乗り込み時の転落、ニューカントリー（北海道協同組合通信社）、No. 856、P60-61 (令7.7)
- (46) 紺屋朋子：農作業事故を防ぐ #45 機械降車時の転落、ニューカントリー（北海道協同組合通信社）、No. 861、P68-69 (令7.12)
- (47) 井上秀彦、滝元弘樹：コンバイン（自脱型）の安全装備に関する技術指導、技術指導報告書（農機研）、1件 (令7.8)
- (48) 井上秀彦：オランダにおける農作業事故状況について、農作業安全コラム（農機研）、<https://www.naro.go.jp/org/iam/enzenweb/column/R7/10.html> (令7.10)
- (49) 梅野寛：コンバインの後進時には注意、農作業安全コラム（農機研）、<https://www.naro.go.jp/org/iam/enzenweb/column/R7/12.html> (令7.12)
- (50) 梅野寛：農作業事故を防ぐ #38 レバーの誤操作、ニューカントリー（北海道協同組合通信社）、No. 854、P60-61 (令7.5)
- (51) 梅野寛：農作業事故を防ぐ #46 油圧シリンダ部挟まれ、ニューカントリー（北海道協同組合通信社）、No. 862、P84-85 (令8.1)
- (52) 滝元弘樹：新コンテンツ追加のご案内、農作業安全コラム（農機研）、<https://www.naro.go.jp/org/iam/enzenweb/column/R7/4.html> (令7.4)
- (53) 滝元弘樹、井上秀彦：コンバイン（自脱型）の安全装備に関する技術指導、技術指導報告書（農機研）、1件 (令7.11)
- (54) 滝元弘樹、手島司、井上秀彦、原田一郎、杉野直輝、高橋弘行、大根田一馬：一般性能試験－芝刈機用ROPS、一般性能試験成績書（農機研）、1型式 (令7.9)
- (55) 滝元弘樹、井上秀彦、杉野直輝：一般性能試験－コンバイン（普通型）、一般性能試験成績書（農機研）、1型式 (令8.1)
- (56) 紺屋秀之、深井智子、松本将大、原田泰弘：農用トラクター（乗用型）の安全性検査に関する技術指導、技術指導報告書（農機研）、1件 (令8.2)
- (57) 紺屋秀之：乗用グリーンモアLM3 1 1の安全装備検査に準拠した安全装備確認、技術指導報告書（農機研）、1件 (令7.8)
- (58) 紺屋秀之：耕うん作業機（開発機）の安全性に関する技術指導、技術指導報告書（農機研）、1件 (令7.11)
- (59) 紺屋秀之：ハンマーナイフモアHMA 5 5 0 0の安全装備に関する技術指導、技術指導報告書（農機研）、1件 (令7.12)
- (60) 紺屋秀之：乗用グリーンモアLM3 1 1の安全装備に関する技術指導、技術指導報告書（農機研）、1件 (令7.12)
- (61) 紺屋秀之、松本将大：レベル3ロボットトラクター（乗用型）に関する技術指導、技術指導報告書（農機研）、1件 (令7.7)
- (62) 紺屋秀之、松本将大：農用トラクター（歩行型）の2025年、2027年基準での安全性検査基準適合に関する技術指導、技術指導報告書（農機研）、1件 (令7.9)
- (63) 紺屋秀之、原田泰弘、深井智子：ロボット農機検査－乾燥機の遠隔監視装置、安全性検査結果報告書（農機研）、5型式 (令7.5)
- (64) 紺屋秀之、深井智子、松本将大、小林慶彦、Tran Thu Thuy、原田泰弘：一般性能試験－芝刈機、一般性能試験成績書（農機研）、1型式 (令8.2)
- (65) 西川純：牛のストレスを見逃さない－見える化とルール化で事故を未然防止、農作業安全コラム（農機研）、<https://www.naro.go.jp/org/iam/enzenweb/column/R8/3.html> (令8.3)
- (66) 田中正浩：農業でのアシストスーツの紹介、農作業安全コラム（農機研）、<https://www.naro.go.jp/org/iam/enzenweb/column/R7/8.html> (令7.8)
- (67) 松本将大：便利！、でも不便？、農作業安全コラム（農機研）、<https://www.naro.go.jp/org/iam/enzenweb/column/R7/11.html> (令7.11)

- (68) 小林慶彦：「5S」と農業、農作業安全コラム（農機研）、<https://www.naro.go.jp/org/iam/anzenweb/column/R7/6.html>（令7.6）
- (69) 小林慶彦、紺屋秀之：遠隔にて監視する大型乾燥施設の安全性に関する技術指導、技術指導報告書（農機研）、1件（令7.9）
- (70) 小林慶彦、深井智子：農業機械安全装備検査2027年基準に関する技術指導、技術指導報告書（農機研）、1件（令7.10）
- (71) 小林慶彦、紺屋秀之：中畔草刈機に関する技術指導、技術指導報告書（農機研）、1件（令7.11）
- (72) 小林慶彦、Tran Thu Thuy、紺屋秀之、深井智子、松本将大、大根田一馬：自動化農機検査－農用トラクター（乗用型）、田植機、コンバイン（自脱型）、安全性検査結果報告書（農機研）、13型式、1型式、5型式（令7.6-7）
- (73) 杉野直輝、手島司、井上秀彦、原田一郎、滝元弘樹、高橋弘行、大根田一馬：一般性能試験－シートベルトアンカー試験、一般性能試験成績書（農機研）、1型式（令8.1）

[5] 講師・講演

- (1) 青木循：急斜面で作業可能なリモコン草刈機の開発動向と利用上の注意点、令和7年度 近畿中国四国農業試験研究推進会議 農業環境工学推進部会、（令8.1）
- (2) 青木循：リモコン草刈機の開発動向と利用上の注意、令和7年度 最適土地利用総合対策にかかるオンラインセミナー（令8.2）
- (3) 野田崇啓：農業データがつなぐ地域と未来－自治体と農研機構の共創－、Next次世代型施設園芸農業セミナー（令7.11）
- (4) 野田崇啓：高温高湿度空気による環境保全型水稻種子消毒法とその展望、種子病理研究会 第4回セミナー（令8.1）
- (5) FURUYAMA TAKASHI：Introduction of Smart Agricultural Machinery Collaboration Demonstration in ASEAN、Academic Exchange Meeting（VNUA）（令7.10）
- (6) FURUYAMA TAKASHI：Introduction of Smart Agricultural Machinery Collaboration Demonstration in ASEAN、Seminar on Smart Agricultural Machine（KMITL）（令8.2）
- (7) FURUYAMA TAKASHI：Future Plans for Smart Agricultural Machinery Collaboration Demonstration Vietnam、Academic Exchange Meeting（VNUA）（令8.3）
- (8) 山崎裕文：農作業事故低減に向けた社会の動きと効果的な安全対策の考え方、令和7年度農作業安全と農業DXに関する研修会（令7.3）
- (9) 山崎裕文：事故事例から考えるそれぞれの環境における農作業安全対策、JA晴れの国岡山新見水稻担い手部会研修会（令7.8）
- (10) 山崎裕文：北海道における農作業事故詳細調査の事例報告、令和7年度北海道農作業安全推進本部第2回実行委員会（北海道農作業安全運動推進本部主催）（令7.8）
- (11) 志藤博克：農作業安全と普及指導員の役割、A02-1普及指導員研修（農林水産研修所つくば館）（令7.5）
- (12) 志藤博克：農業安全推進の背景・目的と概要／農作業事故を防ぐためには、令和7年度「農作業安全に関する指導者育成研修（オンラインコース）Ⅰ」（農林水産研修所つくば館）（令7.5）
- (13) 志藤博克：農作業安全と普及指導員の役割、A01-1普及指導員研修Ⅰ（農林水産研修所つくば館）（令7.6）
- (14) 志藤博克：畜産現場における農作業安全、労働安全研修（広島県立総合技術研究所畜産技術センター）（令7.6）
- (15) 志藤博克：農作業安全について、令和7年度新任者研修Ⅰ・新任者育成型研修（島根県）（令7.6）
- (16) 志藤博克：農業安全推進の背景・目的と概要／農作業事故を防ぐためには、令和7年度「農作業安全に関する指導者育成研修（オンラインコース）Ⅱ」（農林水産研修所つくば館）（令7.6）
- (17) 志藤博克：農作業安全と普及指導員の役割、A01-2普及指導員研修Ⅰ（農林水産研修所つくば館）（令7.7）
- (18) 志藤博克：農業安全推進の背景・目的と概要／農作業事故を防ぐためには、令和7年度「農作業安全に関する指導者育成研修（オンラインコース）Ⅲ」（農林水産研修所つくば館）（令7.7）
- (19) 志藤博克：農作業安全と普及指導員の役割、A01-3普及指導員研修Ⅰ（農林水産研修所つくば館）（令7.7）

- (20) 志藤博克：農作業安全と普及指導員の役割、A02-2普及指導員研修Ⅰ（農林水産研修所つくば館）（令7.8）
- (21) 志藤博克：農業安全推進の背景・目的と概要／農作業事故を防ぐためには、令和7年度「農作業安全に関する指導者育成研修（オンラインコース）Ⅳ」（農林水産研修所つくば館）（令7.8）
- (22) 志藤博克：畜産経営における農作業事故とその対策、オホーツク地区農作業安全研修会（オホーツク農作業安全運動推進本部、オホーツクGAP導入推進会議）（令7.10）
- (23) 志藤博克：農業安全推進の背景・目的と概要／農作業事故を防ぐためには、令和7年度「農作業安全に関する指導者育成研修（オンラインコース）Ⅴ」（農林水産研修所つくば館）（令7.10）
- (24) 志藤博克：農作業事故対策の基本／車両系農業機械の安全作業、車両系農業機械安全教育講師養成研修（ヤマアグリジャパン北海道支社）（日本農業機械化協会）（令7.10）
- (25) 志藤博克：酪農ヘルパーが知っておくべき作業安全、令和7年度中堅酪農ヘルパー指導力向上研修（酪農ヘルパー全国協会）（令7.10）
- (26) 志藤博克：酪農現場における農作業事故の実態と対策、令和7年度北海道酪農ヘルパー研修会（北海道酪農ヘルパー事業推進協議会）（令7.11）
- (27) 志藤博克：酪農現場での農作業事故と対策、令和7年度オホーツク地区農作業安全研修会（畜産）（遠紋地区酪農法人会、オホーツク地区農作業安全運動推進本部、オホーツク地区GAP導入推進会議）（令7.11）
- (28) 志藤博克：農業安全推進の背景・目的と概要／農作業事故を防ぐためには、令和7年度「農作業安全に関する指導者育成研修（オンラインコース）Ⅵ」（農林水産研修所つくば館）（令7.11）
- (29) 志藤博克：農業安全推進の背景・目的と概要／農作業事故を防ぐためには、令和7年度「農作業安全に関する指導者育成研修（オンラインコース）Ⅶ」（農林水産研修所つくば館）（令7.12）
- (30) 志藤博克：最新の統計データや事故事例に基づく今後の農作業安全対策の方向性、農業機械士協議会関東ブロック大会千葉大会（千葉県農業機械士協議会、千葉県）（令7.12）
- (31) 志藤博克：末永く営農することについて大事なこと、農業雇用セミナー「農業における雇用のキホンのキ」（宮城県大河原農業改良普及センター）（令7.12）
- (32) 志藤博克：農作業事故対策の基本／車両系農業機械の安全作業、車両系農業機械安全教育講師養成研修（井関農機）（日本農業機械化協会）（令7.12）
- (33) 志藤博克：酪農ヘルパーが知っておくべき作業安全、令和7年度中堅酪農ヘルパー指導力向上研修（酪農ヘルパー全国協会）（令8.1）
- (34) 志藤博克：農作業事故対策の基本／車両系農業機械の安全作業、車両系農業機械安全教育講師養成研修（ヤマアグリジャパン東北支社）（日本農業機械化協会）（令8.2）
- (35) 志藤博克：農作業事故対策の基本／車両系農業機械の安全作業、車両系農業機械安全教育講師養成研修（ヤマアグリジャパン関東支社）（日本農業機械化協会）（令8.2）
- (36) 志藤博克：農作業事故対策の基本／車両系農業機械の安全作業、車両系農業機械安全教育講師養成研修（三菱マヒンドラ農機）（日本農業機械化協会）（令8.3）
- (37) 志藤博克：農作業事故対策の基本／車両系農業機械の安全作業、車両系農業機械安全教育講師養成研修（ヤマアグリジャパン九州支社）（日本農業機械化協会）（令8.3）
- (38) 八谷満：ロボット農機運用におけるデータ活用、オンライン（ヴィーナ・エナジー・ジャパン）（令7.7）
- (39) 八谷満：土地利用型農業におけるロボット農機の現状と今後の展望、オンライン（岩手県）（令7.8）
- (40) 八谷満：農業現場におけるAI活用、オンライン（岐阜聖徳大学）（令7.8）
- (41) 八谷満：遠隔監視ロボットの現状と今後の課題、情報交換会（埼玉県農技セ）（令7.9）
- (42) 八谷満：ロボット農機の現状と課題、みやぎRTK利用拡大コンソーシアムセミナー（東北大学）（令7.12）
- (43) 八谷満：ロボット農機ほかスマート農業の現状と課題、丹後地域農業士会研究会（令8.3）
- (44) 八谷満：遠隔監視ロボット取組み、産学官ネットワーク・セミナー（F-REI）（令8.3）
- (45) Akane Takezaki, Takashi Furuyama, Yoshihiko Usui, Kei Tanaka, Kazunobu Hayashi, Kiyoshi Honda : Pilot study on data-driven smart rice farming in Thailand, TARI-NARO-AARDO-FFTC Workshop（令7.9）
- (46) 竹崎あかね、鐘ヶ江弘美、Celia Michotey、Raphael Flores、Cyril Pommier : Enhancement of the Interoperability for Trait Data on Genetic Resources between Japan and France、BioHackrXiv（令7.12）

- (47) 深津時広：工学分野の方に知ってもらいたいスマート農業における計測とロボット技術、特別講演1（SICE中部支部シンポジウム2025）（令7.9）
- (48) Kota Shimomoto：Artificial Intelligence Applications in Japanese Agriculture、Summer Course in Agri-food Sector：Artificial Intelligence Applications for Advancing the Agri-food Industry（令7.8）
- (49) 檜野雅和：トマト下葉処理ロボットの開発、令和7年度 営農・作業技術試験研究推進会議 作業・情報技術部会若手研究会（令7.11）
- (50) 吉永慶太：農業機械電動化の背景と現状－農研機構のこれまでの取り組みについて－、岐阜県園芸特産振興会 ほうれんそう部会中央研修会（令7.11）
- (51) 重松健太、山田祐一、津田直人：両正条田植機の開発動向と直交機械除草技術、水田作畑作・作業技術推進部会研究会（令7.11）
- (52) 重松健太、山田祐一、津田直人：水稻有機栽培の雑草防除を軽労化する両正条田植機、日本雑草学会シンポジウム（令7.12）
- (53) 坂田遼太：農業機械電動化の背景と現状－雨よけ栽培のハウレンソウに焦点を当てた農機電動化の取り組みについて－、岐阜県園芸特産振興会 ほうれんそう部会中央研修会（令7.11）
- (54) 川出哲生：都府県におけるECS栽培の事例について（スナッパヘッド開発状況、ECS調製技術、緑肥効果、各地の事例、経済性試算）、新たな自給濃厚飼料生産普及拡大に向けた情報交換会（令7.12）
- (55) 川出哲生、志藤博克：飼料用トウモロコシの増産に向けた今後の課題、農業食料工学会農業機械部会セミナー（令8.3）
- (56) 積栄、山崎裕文、梅野覚：農作業安全対策に係る対話型研修実施手法+VRによる農作業事故体験、令和7年度農作業安全対策推進研修会（鹿児島県）（令7.5）
- (57) 積栄：農作業事故の要因と対策／農作業事故を防ぐためには、令和7年度農作業安全推進研修「農作業安全に関する指導者向け研修（オンラインコース）Ⅰ」（農林水産省農林水産研修所）（令7.5）
- (58) 積栄：実効的な農作業安全の考え方とこれに基づく夏季作業での事故防止、安全対策講話（西日本業務科）（令7.6）
- (59) 積栄：収穫時期の農作業事故対策と安全確認～本当に「経営と生活を守る」ための考え方～、JAきたみらい青年部東支部学習会（令7.6）
- (60) 積栄：農作業事故の要因と対策／農作業事故を防ぐためには、令和7年度農作業安全推進研修「農作業安全に関する指導者向け研修（オンラインコース）Ⅱ」（農林水産省農林水産研修所）（令7.6）
- (61) 積栄、紺屋朋子：対話型研修について／対話型研修に係る受講体験の注意点／対話型研修に係る受講体験／対話型研修の実施のポイント、令和7年度農作業安全推進研修「安全指導者スキルアップ研修 対話型研修実施手法習得コース（オンライン）Ⅰ」（農林水産省農林水産研修所）（令7.6）
- (62) 積栄：農作業事故の防止に向けて ～「生活と経営を守る」効果的な取組とは？～、JA津軽みらいみなみ地区りんご共防連SS安全講習会（令7.6）
- (63) 積栄：収穫時期の農作業事故対策と安全確認～本当に「経営と生活を守る」ための考え方～、JAしれとこ斜里青年部学習会（令7.7）
- (64) 積栄：生産現場における効果的な安全確保の考え方、令和7年度道産ワイン品質強化研修事業北海道ワインアカデミー新規参入コース（ワインクラスター北海道）（令7.7）
- (65) 積栄、山崎裕文：農作業事故と熱中症から身を守る社会の動きと安全対策、令和7年度農作業事故防止安全対策研修会（更別村農業経営・生産対策推進会議）（令7.7）
- (66) 積栄：農作業事故の実態と「本当に効果的な」安全対策の考え方、令和7年度農作業安全研修（北海道立農業大学校）（令7.7）
- (67) 積栄：農作業事故を防ぐための社会の動きと「現実的な」安全対策の考え方、令和7年度第1回農作業事故防止・農業機械化推進会議（群馬県）（令7.7）
- (68) 積栄、山崎裕文：「効果があり実践できる」農作業事故対策とそのための対話型安全研修、令和7年度農作業安全・農機具盗難防止リーダー研修会（鳥取県）（令7.8）
- (69) 積栄：農業機械による農作業中の事故防止と安全な取扱方法、令和7年度農業機械安全取扱研修（岐阜県）

(令7.8)

- (70) 積栄：コミュニケーションで実現する「本当に安全な農作業」への取組、令和7年度十勝地区農作業安全指導者研修会（十勝地区農作業安全運動推進本部）（令7.8）
- (71) 積栄：事故の調査と分析に基づいた農作業安全対策～これからの安全対策の考え方と社会の動向～、岡山県農作業安全研修会（令7.9）
- (72) 積栄：農作業事故を起こさないための「本当に効果のある」取組とは？～対話に基づく安全対策の考え方～、令和7年度FD・SD研修会（静岡県立農林環境専門職大学）（令7.9）
- (73) 積栄、紺屋朋子：農作業事故を低減するための効果的な農作業安全活動～対話型研修と農作業事故体験VR～、令和7年度神奈川県農作業安全研修会（令7.10）
- (74) 積栄：農作業安全研究の最前線～事故の実態を踏まえた「効果のある」取組～、令和7年度農作業安全推進研修「安全指導者スキルアップ研修 総合コース」（農林水産省農林水産研修所）（令7.11）
- (75) 積栄：農作業事故の要因と対策／農作業事故を防ぐためには、令和7年度農作業安全推進研修「農作業安全に関する指導者向け研修（オンラインコース）Ⅵ」（農林水産省農林水産研修所）（令7.11）
- (76) 積栄：危険を見逃さず農作業事故を防ぐ方法とは？～本当に「経営と生活を守る」ために必要なこと～、農作業事故防止安全研修会（中富良野町営農組合連合協議会）（令7.11）
- (77) 積栄：実際の農作業事故事例から見た「経営と生活を支える」安全対策の考え方、令和7年度いわてアグリフロンティアスクール「農業機械・スマート技術2（農作業安全）」（いわてアグリフロンティアスクール運営協議会）（令7.11）
- (78) 積栄：北海道内の事故事例から見た「本当に効果がある」農作業安全対策、令和7年度フードバレーとかち人材育成事業特別講習「農業関連セミナー第2弾」（帯広市・帯広畜産大学）（令7.11）
- (79) 積栄：事故事例から見た除草作業での安全対策～安全な作業を「なかまとつくる」～、刈払機等作業安全講習（小美玉市・農地水納場地区資源保全活動組織）（令7.11）
- (80) 積栄：経営と生活を守るための「本当に効果のある」農作業事故対策の考え方、令和7年度東備地域水田農業研修会（岡山県備前県民局農林水産事業部東備農業普及指導センター）（令7.11）
- (81) 積栄、紺屋朋子：対話型研修について／対話型研修に係る受講体験の注意点／対話型研修に係る受講体験／対話型研修の実施のポイント、令和7年度農作業安全推進研修「安全指導者スキルアップ研修 対話型研修実施手法習得コース（オンライン）Ⅱ」（農林水産省農林水産研修所）（令7.12）
- (82) 積栄、紺屋朋子、山崎裕文、梅野覚、農作業安全VR&対話型研修～「本当に効果のある」事故対策の考え方～、令和7年度農作業安全研修会（山梨県）（令7.12）
- (83) 積栄：農作業事故を防ぐための社会の動きと効果的な安全対策の考え方、令和7年度農業機械実演展示会・講演会（埼玉県農業機械化協会）（令7.12）
- (84) 積栄：農作業事故事例から見た中山間地でも「効果のある」安全対策の考え方～経営と生活を支える農作業安全～、令和7年度農作業安全意見交換会（高梁地方新農業経営者クラブ連絡協議会）（令7.12）
- (85) 積栄：農作業事故事例から見た「中山間地でも効果のある」安全対策とは？～「経営」と「生活」の目線で事故防止を考える～、令和7年度新見農と地域を考えるつどい（新見農業普及指導センター他）（令8.1）
- (86) 積栄、紺屋朋子：農作業事故低減に向けた社会の動きと効果的な取組手法としての対話・VR、令和7年度新潟県農作業安全リーダー研修（令8.1）
- (87) 積栄：農作業事故事例から見た「効果のある」安全対策の考え方、農作業安全講習（テクノ・ホルティ園芸専門学校）（令8.2）
- (88) 積栄：農作業事故事例と現場の取組から考える「本当に効果がある」安全対策、十勝地区農協青年部協議会上り線ブロック役員研修会（JAめむろ青年部他）（令8.2）
- (89) 積栄：農作業事故事例と現場の取組から考える「本当に効果がある」安全対策、農作業安全研修会（JAめむろ）（令8.2）
- (90) 積栄：農業における熱中症対策～農作業事故の効果的な防ぎ方から考える～、令和7年度第2回神奈川県農業担い手経営研修会（神奈川県農業技術センター、神奈川県農業経営士協会）（令8.2）
- (91) 積栄：農作業事故事例から見た「効果のある」安全対策の考え方、農作業安全講習（神奈川県土地改良事業団体

- 連合会県央支部) (令8.2)
- (92) 積栄:「社会」と「現場」の動きからみる「これからの農作業安全」、令和7年度農作業事故ゼロ運動推進研修会(北海道農作業安全運動推進本部他) (令8.2)
- (93) 積栄:「命と生活を守る経営管理」としての農作業安全対策～事故事例から見た「本当に効果のある取組」～、令和7年度三八地域農作業安全講習会(青森県農業機械協会) (令8.3)
- (94) 積栄:水稲生産での農作業事故事例から見た「経営を生活を支える」安全対策、利根沼田地区農作業受託研修会(群馬県利根沼田農業事務所) (令8.3)
- (95) 積栄:農作業事故事例から見た「効果のある」安全対策の考え方、農作業安全講習(JAIがふるさと) (令8.3)
- (96) 紺屋朋子、積栄:安全指導者スキルアップ研修 対話型研修実施手法習得コース(オンライン)Ⅰ、令和7年度農作業安全推進研修(農林水産研修所つくば館) (令7.6)
- (97) 紺屋朋子:農作業事故の要因と対策、農作業事故を防ぐためには、令和7年度農作業安全推進研修「農作業安全に関する指導者育成研修(オンラインコース)Ⅰ」(農林水産研修所つくば館) (令7.7)
- (98) 紺屋朋子:GAP概論、(岩手県農業大学校) (令7.8)
- (99) 紺屋朋子:農作業事故の要因と対策、農作業事故を防ぐためには、令和7年度農作業安全推進研修「農作業安全に関する指導者育成研修(オンラインコース)Ⅰ」(農林水産研修所つくば館) (令7.8)
- (100) 紺屋朋子、積栄:R7年度神奈川県農作業安全講習会、(神奈川県) (令7.10)
- (101) 紺屋朋子:農作業事故の要因と対策、農作業事故を防ぐためには、令和7年度農作業安全推進研修「農作業安全に関する指導者育成研修(オンラインコース)Ⅰ」(農林水産研修所つくば館) (令7.10)
- (102) 紺屋朋子、積栄:経営と生活を守るための「現場を変える」農作業事故対策(農作業事故体験VR)、十勝農業改良普及センター地域課題解決研修(令7.10)
- (103) 紺屋朋子:機械の安全使用に関する研修会、令和7年度多面的機能支払交付金 茨城県ふるさと多面的機能推進協議会(令7.11)
- (104) 紺屋朋子、積栄:令和7年度第4回農作業安全研修会、山梨県農作業安全研修会(令7.12)
- (105) 紺屋朋子:農作業事故の要因と対策、農作業事故を防ぐためには、令和7年度農作業安全推進研修「農作業安全に関する指導者育成研修(オンラインコース)Ⅰ」(農林水産研修所つくば館) (令7.12)
- (106) 紺屋朋子、積栄:安全指導者スキルアップ研修 対話型研修実施手法習得コース(オンライン)Ⅰ、令和7年度農作業安全推進研修(農林水産研修所つくば館) (令7.12)
- (107) 紺屋朋子、積栄:農作業事故体験VRを用いた効果的な啓発手法、新潟県農作業安全リーダー研修(令8.1)
- (108) 梅野覚:農業機械における視認性に関する問題の要因分析、農業機械における人検知技術を活用した安全システムの整備に関する勉強会(農機研) (令7.5)
- (109) 梅野覚、紺屋朋子:令和7年度農業機械実習Ⅲ VR(農産園芸)、(岩手県農業大学校) (令7.8)
- (110) 梅野覚、紺屋朋子:令和7年度農業機械実習Ⅲ VR(畜産)、(岩手県農業大学校) (令7.8)
- (111) 菊池豊:フィールドロボティクス及び農作業安全、(岩手大学) (令7.6)
- (112) 西川純:農研機構における人検知技術取り組み内容のご紹介、農業機械における人検知技術を活用した安全システムの整備に関する勉強会(農機研) (令7.5)
- (113) 西川純:AIカメラを活用した農作業事故防止の取り組み、テーマセッション2025(農業食料工学会 北海道ブロック) (令7.11)
- (114) 田中正浩:農作業における身体負担軽減技術の評価と展望、WMSD研究会定例会(令7.11)
- (115) 田中正浩:パワーアシストスーツによる身体負担の軽減、2026年度春季大会(日本農作業学会) (令8.3)

Ⅱ 収 集 ・ 刊 行 ・ 広 報 ・ 会 議 ・ 検 討 会

1. 収 集

〔1〕 情報収集

1) 農業機械カタログ収集・分類・整理

農業機械に関わる開発・改良研究及び各種農業政策を推進する上で参考とするため、農業機械・施設の新機種に関する情報を国内外の会社から収集している。これまで分類・整理したカタログは、機械化情報館1階にて開架している。なお、収集については、平成29年度（2017年度）以降の作業を中止している。

2) 情報の提供

これまでに収集したカタログは、職員及び一般利用者の閲覧用に公開した。

〔2〕 図書資料

本年度に購入及び寄贈を受けて登録した図書資料は下記のとおりである。

区 分	購 入	寄 贈
和書 図書類	8 冊	26 冊
雑誌類	44 種	34 種
洋書 図書類	0 冊	0 冊
雑誌類	8 種	0 種

累計（和書：17,663 冊 洋書：2,692 冊）

2. 刊 行 ・ 広 報

〔1〕 刊行物

令和7年度の刊行物は以下のとおりで、これらは、①資料交換、②関係研究機関との情報交換、③出資・寄附者に対する活動状況報告等のため配布した。

1) 年報（Web 刊行）

令和6年度農業機械研究部門年報（令7.11）

2) 研究報告会（Web 刊行）

令和7年度農業機械研究部門研究報告会（令8.3）

3) 事業報告（Web 刊行）

令和6年度事業報告（令7.4）

4) 海外技術調査報告 (Web 刊行)

令和6年度海外技術調査報告 (令7.9)

[2] イベント・展示会

1) 関東農政局「夏休み親子見学デー」

開催日：令和7年8月6日(水)

会 場：さいたま新都心合同庁舎 (埼玉県さいたま市)

主 催：関東農政局

内 容：・農業用追従ロボットの実演

・高機動畦畔草刈機の展示

・資料館展示農機具 (人力用刈取機、田植機(田村式)) の展示

2) 農研機構 オンライン一般公開 2025

開催日：令和7年9月6日(土)

会 場：インターネット開催

主 催：農研機構

内 容：・接ぎ木ロボットの実演

3) スマート農業タッチ&トライ 2025@豊砂公園

開催日：令和7年10月1日(水)～3日(金)

会 場：豊砂公園 (イオンモール幕張新都心内) (千葉県千葉市)

主 催：スマート農業イノベーション推進会議 (IPCSA) 事務局

内 容：・農業用追従ロボットの実演

・両正条疎植と直交除草による超省力除草技術のパネル展示

4) アグリビジネス創出フェア 2025

開催日：令和7年11月26日(水)～28日(金)

会 場：東京ビッグサイト (東京都江東区)

主 催：農林水産省

内 容：・下葉処理ロボットの実演

5) 令和7年度 農業機械研究部門一般公開

開催日：令和8年3月28日(土)

会 場：農業機械研究部門 (さいたま)

内 容：・農業機械研究部門業務紹介パネルの展示、DVD の放映

・農業機械等の実演 (傾斜台、VR ゴーグル、農業用追従ロボット、縄ない機等)

・農業機械の展示 (トラクタ、コンバイン、田植機等)

・ショールーム、資料館の公開

・スタンプラリー

来場者数：817 名

[3] 見学案内

見学者に対して、当部門の研究開発業務及び検査業務等の概要を説明するとともに、ショールーム・資料館の案内を行った。

令和7年度の見学受付件数は国内71件、外国14件、合計85件であった。また見学者数は1,342名であり、うち海外からの見学者は143名であった。令和6年度と比べて生産者の見学者数は約27%増となり、全体では38%増であった。

見学者には業務紹介動画や開発機の動画、要覧（農研機構及び農機研）等を用いて、概要説明を行った。

また、見学者の申込み時の希望に応じて、「開発実機」の見学や「農業機械の安全性検査」等の説明及び「農作業安全」に係る座学・実機を用いての講習等も可能な限り実施した。

なお、農業者等に対しては、農作業事故の経験、農業機械に係るニーズについてのアンケートを業務説明の際に実施している。

表2－1 令和7年度見学者一覧

国 内	見学者数	海 外	見学者数
生産者	796(784)	アジア	106(107)
消費者	0(0)	北米	0(0)
青少年	54(54)	中南米	5(5)
マスコミ	0(0)	欧州	0(1)
行政担当者	71(88)	中東	0(0)
研究機関	239(299)	アフリカ	32(32)
民間	34(52)	オセアニア	0(0)
その他	5(10)	－	－
計	1,199(1,287)	計	143(145)
総計 1,342名（ショールーム入場者数：1,432名）			

注1. ()内はショールーム入場者数。
2. 集計項目区分は機関評価データに準ずる。

[4] 情報発信

1) プレスリリース

研究成果等の広報活動を強化する目的で、報道機関に向けてプレスリリースを行った。令和7年度のプレスリリースは次のとおりである。

表2-2 令和7年度プレスリリース一覧

発表日	プレスリリース内容
令7.4.1	(お知らせ) 両正条田植機の普及を加速 - 農業機械技術クラスター事業に2課題追加 -
令7.5.7	(安全性検査) 令和6年度農業機械安全性検査合格機(第6次分)の公表 - 基準をクリアした安全性の高い農業機械 -
令7.6.11	(安全性検査) 令和6年度農業機械安全性検査合格機(第7次分)の公表 - 基準をクリアした安全性の高い農業機械 -
令7.7.29	(安全性検査) 新安全性検査で初めての合格 令和7年度農業機械安全性検査合格機(第1次分)の公表 - 基準をクリアした安全性能の高い農業機械 -
令7.7.29	(安全性検査) 令和6年度農業機械安全性検査合格機(第8次分)の公表 - 基準をクリアした安全性の高い農業機械 -
令7.9.16	(安全性検査) 令和7年度農業機械安全性検査合格機(第2次分)の公表 - 基準をクリアした安全性能の高い農業機械 -
令7.11.18	(研究成果) トマトの下葉処理を自動化するロボットを開発 - エンドエフェクタの交換で収穫への応用にも期待 -
令7.12.2	(安全性検査) 令和7年度農業機械安全性検査合格機(第3次分)の公表 - 基準をクリアした安全性能の高い農業機械 -
令8.1.21	(安全性検査) 令和7年度農業機械安全性検査合格機(第4次分)の公表 - 基準をクリアした安全性能の高い農業機械 -
令8.2.2	(研究成果) 株式会社誠和。がSAWACHIとAPI連携を開始 - 農研機構の共通仕様を採用し、施設園芸DXを四者協働で前進 - (外部リンク:株式会社 誠和。)
令8.2.27	(研究成果) 高水分の水稲収穫に適応可能なコンバインの車速制御技術を開発 - 作業面積が拡大し水稲の生産性向上に貢献 -
令8.3.2	(研究成果) 「アグリノート」農機連携機能を新たに公開 ~農機 OpenAPI を活用し、各種データの連携・利活用による経営改善を支援~ (外部リンク:ウォーターセル株式会社)

2) ホームページの運営

- (1) 農業機械研究部門農業機械化促進業務の掲載コンテンツを更新するとともに内容の拡充を図った。

農業機械技術クラスター：

<https://www.naro.go.jp/org/iam/cluster/index.html>

農機API共通化：

<https://www.naro.go.jp/org/iam/cluster/aboutus/API/index.html>

農業機械試験研究デジタルアーカイブス：

<https://www.naro.go.jp/org/iam/DGArchives/>

- (2) 安全検査部が運営する安全性検査合格機の検索システムを更新した。

安全性検査合格機一覧：

<https://www.naro.go.jp/org/iam/Test/index.html>

(3) システム安全工学研究領域が運営する「農作業安全情報センター」の掲載コンテンツを更新した。

農作業安全情報センター：

<https://www.naro.go.jp/org/iam/anzenweb/>

3 . 会 議 ・ 検 討 会

[1] 農業機械研究部門研究報告会

開 催 日：令和8年3月5日（木）

会 場：農業機械研究部門（さいたま） はなの木ホール

開催方法：対面とオンライン（Teams）の併催

参集範囲：農林水産省関係部局、都道府県関係部局、公立試験研究機関、大学、農業団体、農業者、農業機械関連企業、国立研究開発法人、報道機関 等

議 事：① 挨拶・情勢報告

- (1) 農業機械研究部門
- (2) 農林水産省農産局技術普及課
- (3) 農林水産省農林水産技術会議事務局

② 農業機械研究部門の研究概要報告

- (1) 機械化連携推進部
- (2) 安全検査部
- (3) 知能化農機研究領域
- (4) 無人化農作業研究領域
- (5) システム安全工学研究領域

③ トピックス

- (1) 第5期中長期計画を振り返って

④ 研究報告会

- (1) 樹脂テープ式トマト用接ぎ木装置の開発
- (2) 高湿材適応コンバインの開発
- (3) AI 画像処理を活用した農業機械の協調安全技術

[2] 農業機械開発改良試験研究打合せ会議

開 催 日：令和8年3月6日（金）

会 場：農業機械研究部門（さいたま） はなの木ホール

開催方法：対面とオンライン（Teams）の併催

参集範囲：農林水産省関係部局、都道府県関係部局、公立試験研究機関、国立研究開発法人 等

議 事：① 研究課題報告

- (1) 都道府県からの報告
- (2) 農研機構からの報告

② 今後の開発要望について

※ 営農・作業技術試験研究推進会議の作業・情報技術部会との合同開催

[3] 営農・作業技術試験研究推進会議

1) 作業・情報技術部会若手研究会

開 催 日：令和7年11月6日（木）

会 場：農業機械研究部門（さいたま） 本館3階 大会議室

開催方法：対面とオンライン（Teams）の併催

参集範囲：農研機構内の作業・情報技術分野若手研究者及びその他の参加希望者

- 議 事：① 話題提供者からの報告及び意見交換
② 総合討議「フィジカルAI 時代の農機ロボット化を考える」
③ その他

2) 作業・情報技術部会（作業・情報技術研究会）

開 催 日：令和8年3月6日（金）

会 場：農業機械研究部門（さいたま） はなの木ホール

開催方法：対面とオンライン（Teams）の併催

参集範囲：農林水産省関係部局、都道府県関係部局、公立試験研究機関、国立研究開発法人 等

- 議 事：① 研究課題報告
（1）都道府県からの報告
（2）農研機構からの報告
② 今後の開発要望について

※ 農業機械開発改良試験研究打合せ会議との合同開催。

[4] 情報・意見交換会

1) 埼玉県農業技術研究センターと農研機構農業機械研究部門の情報交換会

開 催 日：令和7年9月2日（火）

会 場：埼玉県農業技術研究センター 本所第一会議室

参集範囲：埼玉県農業技術研究センター関係者、埼玉県農林部農業政策課関係者、農業機械研究部門関係者

- 議 事：① 埼玉県農業技術研究センターの研究紹介
② 農業機械研究部門の研究紹介
③ 総合討議
④ 埼玉県農業技術研究センター本所ほ場見学

2) 農作業事故詳細調査・分析アドバイザー会議

開 催 日：令和8年2月24日（火）

会 場：農業機械研究部門（さいたま） 基礎技術研究館4階会議室

参集範囲：農作業事故詳細調査・分析アドバイザー、農林水産省関係者、農業機械研究部門関係者

- 議 事：① 農作業事故調査・分析に基づく各研究課題における今年度の取組状況について
② 農業機械技術クラスターにおける農作業安全関連研究について
③ 次年度以降の研究推進の方向性について
④ その他

[5] 評価関係会議

1) 研究課題検討会及び中課題検討会

開催日：令和7年12月16日（火）～18日（木）

開催方法：対面とオンライン(Teams)の併催

会場：農業機械研究部門（さいたま） はなの木ホール

出席者：農業機械研究部門職員、農研機構本部関係職員、農研機構内部研究所関係職員

議 事：各研究課題における令和7年度実績及び令和8年度計画の発表と検討

[6] 安全性検査業務関係会議

1) 農業機械安全性検査等説明会

開催日：令和8年3月26日（木）

会場：農業機械研究部門（さいたま） はなの木ホール

参集範囲：農業機械安全性検査関係者他

内 容：① 令和8年度安全性検査等の申込み方法等

② 農用トラクター（乗用型）用安全キャブ・フレーム検査の主要な実施方法及び基準の改正について

③ ロボット・自動化農機検査の同一型式・別型式判定要領について

④ その他

[7] 農業機械技術クラスター関係会議

1) 農業機械技術クラスター総会

開催日：令和8年3月6日（金）

会場：農業機械研究部門（さいたま） はなの木ホール

開催方法：対面とオンライン(Teams)の併催

参集範囲：クラスター会員、農林水産省関係部局、国立研究開発法人、報道機関等

議 事：① クラスター活動報告

(1) クラスター活動結果及び次年度活動方針報告

(2) 標準化・共通化推進委員会報告（農機APIに関する取組）

② クラスター事業令和7年度完了課題報告

(1) 高湿材適応コンバインの開発

(2) ほ場栽培データと乾燥調製データを統合したデータ駆動型水稻作の実証

(3) 土塊・石礫除去装置付きポテトハーベスタの開発

(4) 現場改善による農作業安全の実証研究

③ 開発機の展示・説明

2) 農業機械技術検討委員会

開催日：令和8年1月9日（金）

会場：農業機械研究部門（さいたま） 本館第一会議室

開催方法：対面とオンライン(Teams)の併催

参集範囲：農業機械技術検討委員会委員（大学、関係団体等）、農業機械研究部門、実施課題研究代表者等

議 事：① 令和7年度活動報告

② 令和7年度クラスター事業実施課題の評価

③ 令和8年度活動計画（案）

Ⅲ 総 務

1. 組 織 図

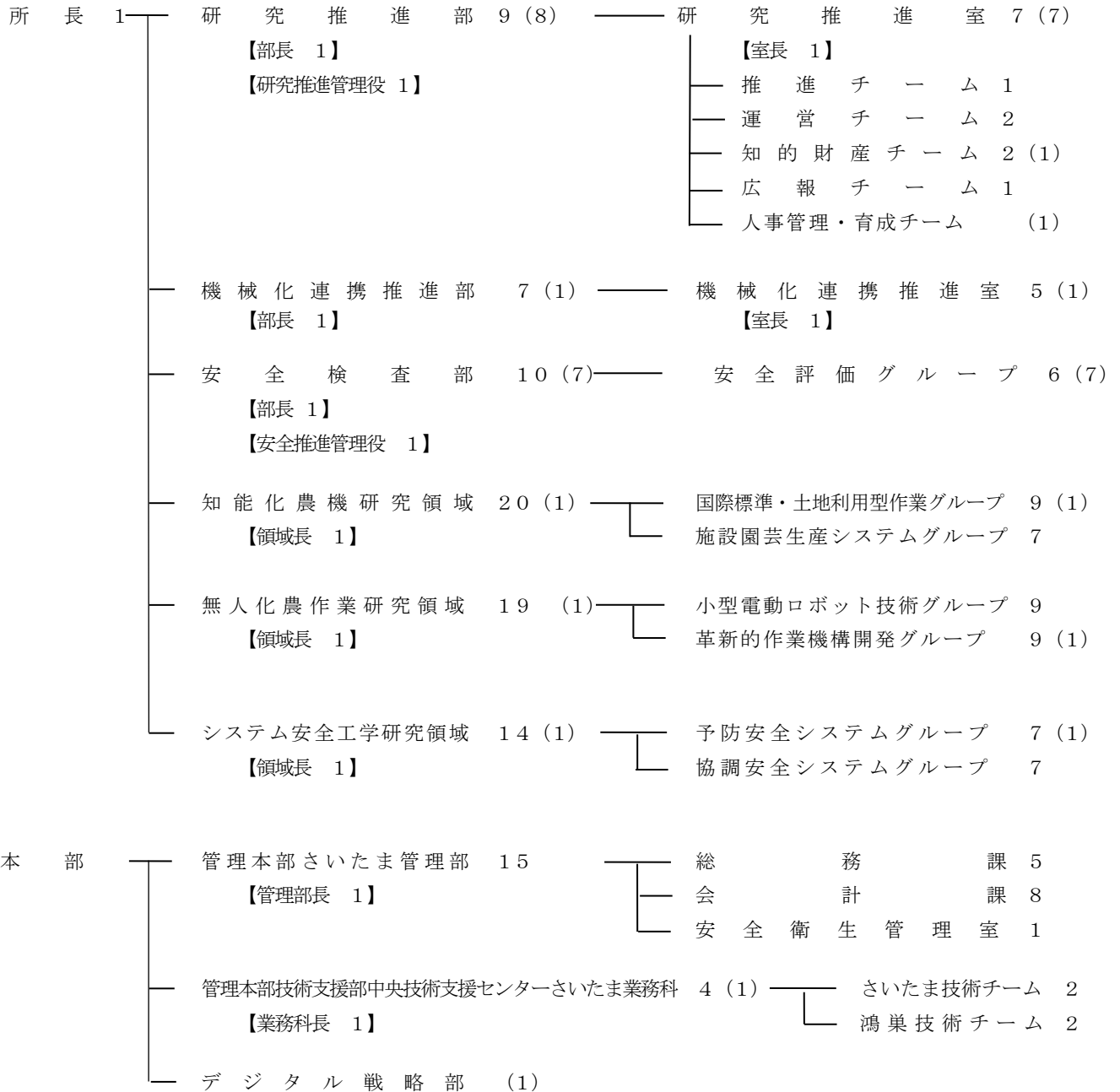
(令8. 3. 30現在)

理事長（機構本部）

副理事長（機構本部）

担当理事（機構本部）

担当監事（機構本部）



※括弧内は併任者の数

2. 会 計

令和7年度の収入・支出予算額及び決算額は表3-1のとおりである。

表3-1 令和7年度（2025年度）収入・支出予算額及び決算額			
さいたま（機械勘定）		＊ 機械勘定における決算報告書	
区 分		予算額（千円）	決算額（千円）
収 入	前年度からの繰越金	666,797	666,797
	うち官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）	—	—
	うち研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）	13,355	13,355
	運営費交付金	1,644,384	1,644,384
	うち研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）	56,186	56,186
	施設整備費補助金	146,247	266,745
	事業補助金	—	17,624
	受託収入	4,319	27,991
	諸収入	47,759	74,360
	寄附金収入	—	2,600
計		2,509,506	2,700,502
支 出	業務経費	1,303,209	1,267,576
	うち官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）	—	—
	うち研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム（BRIDGE）	69,541	69,541
	施設整備費	146,247	266,745
	事業補助金	—	17,624
	受託経費	4,319	27,986
	一般管理費	68,841	65,967
	寄附金	—	445
	人件費	986,890	851,163
計		2,509,506	2,497,506
つくば（農研勘定）		＊ 農研勘定における決算報告書の内数	

※千円未満を四捨五入しているため、合計とは端数において合致しないものがある。

3. 土 地 ・ 建 物

(令和8年3月31日現在)

1) 土 地 (単位：m²)

区 分	さいたま	鴻巣	計
庁舎等敷地	149,052	18,359	167,411
ほ 場	35,235	141,039	176,274
計	184,287	159,398	343,685

2) 建 物 (単位：m²)

区 分	さいたま	鴻巣	計
事 業 関 係	18,686	3,117	21,803
	25,411	3,495	28,906
宿 舎 関 係	527	—	527
	965	—	965
計	19,213	3,117	22,330
	26,376	3,495	29,871

(注)：上段は建築面積、下段は延床面積

4. 表 彰

令和7年度に表彰された者はいなかった。

Ⅳ 農業機械化促進業務勘定 出 資 ・ 寄 附 者

１．出 資 者

[1] 食料食品業界

東京都

全国穀用紙袋協会
全国醤油工業協同組合連合会

[2] 農業界

東京都

全国農業協同組合連合会
全国酪農業協同組合連合会

[3] 農業機械業界

北海道

株式会社 I H I スター
株式会社土谷製作所
北農機株式会社
社団法人北海道農業機械工業会
本田農機工業株式会社

青森県

株式会社ササキコーポレーション

山形県

株式会社斎藤農機製作所
株式会社山本製作所

群馬県

澤藤電機株式会社
株式会社野沢製作所
富士機械株式会社

埼玉県

池野産業株式会社
金子農機株式会社
株式会社小松製作所
株式会社吉井製作所

東京都

株式会社青木製作所
井関農機株式会社
井上農具製作所
有限会社岩田兄弟工場

片倉チッカリン株式会社
株式会社ケツト科学研究所
小林無線工業株式会社
株式会社小松製作所
佐野車輛株式会社
三栄鋼業株式会社
トーハツ株式会社
株式会社日本製鋼所
花岡車輛株式会社
ビクターオート株式会社
株式会社SUBARU
ミノワ農機株式会社
株式会社やまびこ

神奈川県

日産車体株式会社

新潟県

大島農機株式会社
白勢農機株式会社
丸与農機株式会社
吉徳農機株式会社

富山県

株式会社高野製作所
マルマス機械株式会社

石川県

古川農機具工業株式会社
株式会社本多製作所

長野県

株式会社 I H I アグリテック
オリオン機械株式会社
株式会社デリカ
株式会社ショーシン
松山株式会社
株式会社柳原製作所

岐阜県

安田工業株式会社

静岡県

池上工業株式会社
カワサキ機工株式会社
有限会社佐野製作所
望月噴霧機製作所
ヤマハ発動機株式会社

愛知県

株式会社国益社
名古屋工範株式会社
日本車輛製造株式会社

京都府

ナンモト株式会社

大阪府

有光工業株式会社
株式会社クボタ
株式会社福留製作所

兵庫県

河部農具株式会社
堺農機具株式会社
三徳機械株式会社
柴田工業株式会社
多木化学株式会社
深沢機械工業株式会社

鳥取県

太昭農工機株式会社

岡山県

株式会社ニッカリ
マカベ株式会社
みのる産業株式会社
ヤンマー農機製造株式会社

広島県

株式会社濱田製作所

山口県

水上金属工業株式会社

香川県

上森農機株式会社
有限会社大川農機製作所

野田興業株式会社
愛媛県
株式会社アテックス
株式会社井関松山製造所
福岡県
サンライズキャリ株式会社
株式会社スリーエヌ技術コンサルタント

鹿児島県
文明農機株式会社
[4] 都道府県
千葉県
福井県
滋賀県
兵庫県

奈良県
愛媛県
[5] 個人
個人3名

注1) 出資者は令和8年3月31日時点で出資原簿に登録されている者

2. 寄 附 者

[1] 一般財界

岩手県
岩手県化製油脂協同組合
千葉県
朋友物産株式会社
東京都
青木あすなろ建設株式会社
株式会社安藤・間
アンリツ株式会社
株式会社荏原製作所
塩安肥料協会
沖電気工業株式会社
小田急電鉄株式会社
海外貨物検査株式会社
佐藤工業株式会社
三洋工業株式会社
J F E 技研株式会社
シンフォニアテクノロジー株式会社
新日鐵住金株式会社
住友信託銀行株式会社
社団法人生命保険協会
株式会社誠和
石油連盟
社団法人セメント協会
社団法人全国第二地方銀行協会
社団法人全国地方銀行協会
株式会社東光高岳
電気事業連合会
株式会社電業社機械製作所

デンセイ・ラムダ株式会社
東京急行電鉄株式会社
株式会社東芝
東証正会員協会
東洋エフ・シー・シー株式会社
特殊製鋼株式会社
トピー工業株式会社
西松建設株式会社
株式会社ニチレイ
日新製鋼株式会社
株式会社NIPPO コーポレーション
日本化学繊維協会
社団法人日本自動車工業会
社団法人日本自動車タイヤ協会
日本食糧倉庫株式会社
日本石灰窒素工業会
社団法人日本損害保険協会
日本通運株式会社
日本電気株式会社
日本肥料アンモニア協会
農薬工業会
株式会社日立製作所
富士通株式会社
平成フォーム株式会社
マイクロシステム株式会社
前田建設工業株式会社
株式会社みずほ銀行
株式会社三井住友銀行
三菱電機株式会社

株式会社三菱東京 UFJ 銀行
三菱 UFJ 信託銀行株式会社
株式会社明電舎
熔成燐肥協会
株式会社りそな銀行
神奈川県
飛島建設株式会社
三菱プレシジョン株式会社
愛知県
大同特殊鋼株式会社
名古屋鉄道株式会社
パナソニック環境エンジニアリング株式会社
フルタ電機株式会社
大阪府
株式会社大林組
株式会社クボタ
株式会社ダイヘン
株式会社西島製作所
日本紡績協会
パナソニック株式会社
株式会社淀川製鋼所
兵庫県
株式会社神戸製鋼所
J F E スチール株式会社
福岡県
株式会社安川電気

[2] 食料食品業界
東京都

味の素株式会社
カゴメ株式会社
財団法人甘味資源振興会
株式会社ケツト科学研究所
飼料小麦専門工場会
製粉協会
社団法人全国食糧保管協会
全国精麦工業協同組合連合会
全国主食集荷協同組合連合会
全国米穀販売事業共済協同組合
全国味噌工業協同組合連合会
全日本菓子協会
日本うま味調味料協会
財団法人日本穀物検定協会
日本酒造組合中央会
社団法人日本植物油協会
社団法人日本ぶどう糖工業会
日本麦類研究会
ビール酒造組合
社団法人米穀安定供給確保支援機構
輸入食糧協議会
山口県
日本水産物輸入協議会

[3] 農業界

北海道
全国共済農業協同組合連合会北海道本部
ホクレン農業協同組合連合会
北海道信用農業協同組合連合会
青森県
青森県信用農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会青森県本部
岩手県
岩手県信用農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会岩手県本部
宮城県
全国農業協同組合連合会宮城県本部
宮城県信用農業協同組合連合会
秋田県
秋田県信用農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会秋田県本部
山形県
全国農業協同組合連合会山形県本部

全国農業協同組合連合会山形県本部(庄内)
山形県信用農業協同組合連合会
福島県
全国農業協同組合連合会福島県本部
福島県信用農業協同組合連合会
茨城県
茨城県信用農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会茨城県本部
栃木県
全国農業協同組合連合会栃木県本部
栃木県信用農業協同組合連合会
群馬県
群馬県信用農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会群馬県本部
埼玉県
埼玉県信用農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会埼玉県本部
千葉県
全国農業協同組合連合会千葉県本部
東京都
協同組合日本飼料工業会
全国共済農業協同組合連合会全国本部
全国農業会議所
全国農業共済協会
全国農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会東京都本部
全国養蚕農業協同組合連合会
東京都信用農業協同組合連合会
社団法人日本農業機械工業会
財団法人日本農業研究所
日本農民新聞社
農林中央金庫
神奈川県
神奈川県信用農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会神奈川県本部
新潟県
全国農業協同組合連合会新潟県本部
新潟県信用農業協同組合連合会
富山県
全国農業協同組合連合会富山県本部
富山県信用農業協同組合連合会
石川県
全国農業協同組合連合会石川県本部

福井県
福井県経済農業協同組合連合会
福井県信用農業協同組合連合会
山梨県
全国農業協同組合連合会山梨県本部
長野県
全国農業協同組合連合会長野県本部
長野県信用農業協同組合連合会
岐阜県
岐阜県信用農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会岐阜県本部
静岡県
静岡県経済農業協同組合連合会
静岡県信用農業協同組合連合会
愛知県
愛知県経済農業協同組合連合会
愛知県信用農業協同組合連合会
三重県
全国農業協同組合連合会三重県本部
三重県信用農業協同組合連合会
滋賀県
滋賀県信用農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会滋賀県本部
京都府
京都府信用農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会京都府本部
大阪府
大阪府信用農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会大阪府本部
兵庫県
全国農業協同組合連合会兵庫県本部
兵庫県信用農業協同組合連合会
奈良県
奈良県農業協同組合
和歌山県
和歌山県農業協同組合連合会
和歌山県信用農業協同組合連合会
鳥取県
全国農業協同組合連合会鳥取県本部
鳥取県信用農業協同組合連合会
島根県
島根県信用農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会島根県本部

岡山県

岡山県信用農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会岡山県本部

広島県

全国農業協同組合連合会広島県本部
広島県信用農業協同組合連合会

山口県

全国農業協同組合連合会山口県本部
山口県信用農業協同組合連合会

徳島県

全国農業協同組合連合会徳島県本部
徳島県信用農業協同組合連合会

香川県

香川県信用農業協同組合連合会
香川県農業協同組合

愛媛県

愛媛県信用農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会愛媛県本部

高知県

高知県信用農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会高知県本部

福岡県

全国農業協同組合連合会福岡県本部
福岡県信用農業協同組合連合会

佐賀県

佐賀県信用農業協同組合連合会
佐賀県農業協同組合

長崎県

全国農業協同組合連合会長崎県本部
長崎県信用農業協同組合連合会

熊本県

熊本県経済農業協同組合連合会
熊本県信用農業協同組合連合会

大分県

大分県信用農業協同組合連合会
全国農業協同組合連合会大分県本部

宮崎県

宮崎県経済農業協同組合連合会

鹿児島県

鹿児島県経済農業協同組合連合会
鹿児島県信用農業協同組合連合会

[4] 農業機械業界

北海道

エム・エス・ケー農業機械株式会社
有限会社川崎鉄鋼所
日本ニューホランド株式会社

岩手県

有限会社濱田製作所
和同産業株式会社

宮城県

東北ゴム株式会社

山形県

株式会社カルイ
株式会社山本製作所

茨城県

晃和物産株式会社
株式会社タイショー

栃木県

株式会社小野農機製作所

群馬県

株式会社岡田製作所
澤藤電機株式会社
株式会社タイガーカワシマ
有限会社デー・エヌ・エス・テクノ・セールス

埼玉県

イイノ商事株式会社
株式会社片山製作所
金子農機株式会社
株式会社木屋製作所
株式会社田原製作所
ゼーゼル機器株式会社
株式会社中村製作所
日環エンジニアリング株式会社
マメトラ農機株式会社

千葉県

大機ゴム工業株式会社
株式会社日エタナカエンジニアリング

東京都

株式会社 I H I シバウラ
株式会社青木製作所
有限会社牛田噴霧機工場
株式会社ウチナミ
株式会社エルタ
株式会社小松製作所
合名会社坂井鉄工所

株式会社産機エンジニアリング
株式会社サンコーシヤ
株式会社重松製作所
ジャパングリエート株式会社
全国農機商業協同組合連合会
東急くろがね工業株式会社
東洋通信機株式会社
日南産業株式会社
日産エンジニアリング株式会社
株式会社日本製鋼所
社団法人日本農業機械化協会
日本ピストンリング株式会社
本田技研工業株式会社
株式会社丸山製作所
瑞穂資材株式会社
三菱重工業株式会社
株式会社ユーシン
株式会社リケン

神奈川県

株式会社シクタニ
横浜植木株式会社

新潟県

株式会社伊藤機械製作所
大島農機株式会社
株式会社佐藤製作所
株式会社シノミヤ
株式会社野水機械製作所
株式会社富士トレーラー製作所
合資会社宮本製作所
吉徳農機株式会社

富山県

金岡工業株式会社
マルマス機械株式会社

石川県

富士フルパー発動機株式会社
北国農機株式会社

長野県

カンリウ工業株式会社
株式会社細川製作所
松山株式会社

静岡県

旭化成クリーン化学株式会社
株式会社大川原製作所

国産電機株式会社	山陽鋼業株式会社	北海道
静岡シブヤ精機株式会社	新明和工業株式会社	青森県
静岡製機株式会社	多木農工具株式会社	岩手県
新興和産業株式会社	東洋プレス工業株式会社	宮城県
ニューデルタ工業株式会社	内外ゴム株式会社	秋田県
愛知県	バンドー化学株式会社	福島県
愛知機械工業株式会社	深沢機械工業株式会社	茨城県
株式会社大竹製作所	株式会社フジイ	栃木県
株式会社共栄社	株式会社メイケン	群馬県
株式会社澤久	ユウキ産業株式会社	埼玉県
鋤柄農機株式会社	八鹿鉄工株式会社	神奈川県
株式会社デンソー	奈良県	新潟県
新興商事株式会社	文明精機工業株式会社	長岡市
株式会社ニッコー	島根県	静岡県
日本車輛製造株式会社	三菱農機株式会社	富山県
日本特殊陶業株式会社	岡山県	石川県
株式会社マキタ	東岡山高周波工業株式会社	福井県
株式会社吉田鉄工所	協同精工株式会社	山梨県
三重県	小橋工業株式会社	長野県
株式会社タカキタ	株式会社スピー	岐阜県
日本ホーク株式会社	株式会社水内ゴム	愛知県
山中農機店	みのる産業株式会社	三重県
京都府	ヤンマー農機製造株式会社	大阪府
株式会社マルナカ製作所	広島県	和歌山県
大阪府	株式会社サタケ	鳥取県
有光工業株式会社	豊国工業株式会社	島根県
オリンピア工業株式会社	山口県	岡山県
株式会社加地鉄工所	株式会社長府製作所	広島県
クラレプラスチック株式会社	香川県	山口県
株式会社小宮製作所	上森農機株式会社	徳島県
田中産業株式会社	大同ゴム株式会社	香川県
ダイキン工業株式会社	野田産業株式会社	高知県
株式会社日東製作所	高知県	福岡県
初田工業株式会社	株式会社スズエ製作所	熊本県
株式会社日立建機ティエラ	株式会社太陽	鹿児島県
ヤンマー株式会社	福岡県	沖縄県
ヤンマーディーゼル株式会社	株式会社ニチボー	
兵庫県	松本建設株式会社	
株式会社小川農具製作所		
三徳機械株式会社		
	[5] 都道府県他	
		[6] 個人
		個人2名

注2) 寄附者は平成15年10月1日以前に寄附者等台帳に登録されていた者

V 主要諸規程

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構業務方法書（抜粋）

目次

第1章 総則（第1条―第3条）

第2章 業務の方法に関する事項

第1節 中長期計画（第4条）

第2節 農業・食品産業技術研究等業務

第1款 試験研究及び調査等（第5条―第12条）―略―

第2款 種苗管理業務（第13条―第18条）―略―

第3節 基礎的研究業務（第19条―第22条）―略―

第4節 農業機械関連業務（第23条―第33条）

第5節 民間研究に係る特例業務（第34条）―略―

第6節 共通事項（第35条―第40条）

第3章 業務委託の基準（第41条―第42条）

第4章 競争入札その他契約に関する基本的事項（第43条―第45条）

第5章 内部統制システムの整備に関する事項（第46条―第62条）―略―

第6章 雑則（第63条―第64条）

附則

第1章 総則

（目的）

第1条 この業務方法書は、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号。以下「通則法」という。）第25条の2第4項並びに第28条第1項及び第2項並びに国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の業務運営に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第2号）第1条（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の業務運営及び人事管理に関する省令及び国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の基礎的研究業務及び民間研究促進業務に係る財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令（平成28年財務省・農林水産省令第1号）附則第2条の規定により読み替えて適用する場合を含む。）の規定に基づき、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法（平成11年法律第192号。以下「研究機構法」という。）第14条及び独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律（平成27年法律第70号。以下「整備法」という。）附則第6条第1項に規定する国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「研究機構」という。）の行う業務の方法について基本的な事項を定め、もってその業務の適正な運営に資することを目的とする。

（業務運営の基本的方針）

第2条 研究機構は、研究機構法に定められたその設置の目的及び業務内容の重要性にかんがみ、関係機関と緊密な連携を図り、その業務の適正かつ効率的な運営を期するものとする。

(定義)

第3条 この業務方法書における用語の意義は、研究機構法、種苗法（平成10年法律第83号）及び遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成15年法律第97号）に定めるところによる。

第2章 業務の方法に関する事項

第1節 中長期計画

(中長期計画)

第4条 研究機構は、研究機構法第14条に規定する業務を主務大臣の認可を受けた中長期計画に従って実施するものとする。

第4節 農業機械関連業務

(試験研究及び調査)

第23条 研究機構は、農業機械の高度化に資するために農機具及び農機具を使用した農作業を効率的に行うのに必要な性状を有する農業資材の開発に関する試験研究及び調査を行う。

2 研究機構は、前項の試験研究及び調査の実施に当たっては、研究機構が有する各種の研究資源の効率的な活用を図るとともに、他の独立行政法人、都道府県、大学や民間の試験研究機関その他関係機関との連携の確保に留意するものとする。

第24条・第25条 削除

(農機具の検査等)

第26条 研究機構は、農作業の安全性確保のため、研究機構法第14条第1項第1号に掲げる農機具の安全性検査等を行う。

2 研究機構は、前項の業務を実施するときは、委託者と受託契約を締結した上で別に定めるところにより、所要の対価を徴収することができるものとする。

第27条～第33条 削除

第6節 共通事項

(受託による業務の実施)

第35条 研究機構は、研究機構法第14条第1項第1号に掲げる試験及び研究並びに調査の業務、同条第2項第1号から第3号までに掲げる業務に係る技術に関する調査研究の業務（以下「試験及び研究並びに調査等の業務」という。）につき、これらの業務の実施に支障のない範囲内で、依頼に応じて、受託による業務を実施することができる。

(受託契約)

第36条 研究機構は、前条の規定により受託による業務を実施しようとするときは、当該受託により実施する

業務（以下「受託業務」という。）に関し、委託しようとする者と受託に関する契約を締結するものとする。

2 前項の契約においては、次に掲げる事項を定める。

- (1) 受託業務の課題
- (2) 受託業務の内容に関する事項
- (3) 受託業務を実施する場所及び方法に関する事項
- (4) 受託業務の実施期間及びその解除に関する事項
- (5) 受託業務の結果の報告に関する事項
- (6) 受託業務の実施に要する費用並びに支払の時期及び方法に関する事項
- (7) 受託業務の実施の結果の取扱方法及びその結果が知的財産権の対象となったときのその帰属に関する事項
- (8) その他受託業務の実施に関し必要な事項

（共同研究）

第37条 研究機構は、試験及び研究並びに調査等の業務を効率的に実施するために必要な場合には、研究機構以外の者と試験及び研究並びに調査等の業務を分担し、技術及び知識を交換し、並びにその費用を分担して行う試験及び研究並びに調査（以下「共同研究」という。）を行うことができる。

（共同研究契約）

第38条 研究機構は、前条の規定により共同研究を実施しようとするときは、当該共同研究に関し、共同研究を行おうとする者と共同研究に関する契約を締結するものとする。

2 前項の契約においては、次に掲げる事項を定める。

- (1) 共同研究の課題
- (2) 共同研究の内容に関する事項
- (3) 共同研究を実施する場所及び方法に関する事項
- (4) 共同研究の実施期間及びその解除に関する事項
- (5) 共同研究に要する費用の分担に関する事項
- (6) 共同研究の結果の取扱方法に関する事項
- (7) 共同研究の結果が知的財産権の対象となったときのその帰属に関する事項
- (8) その他共同研究の実施に関し必要な事項

（成果の普及等）

第39条 研究機構は、次に掲げる方法により、成果を公表するとともに、その普及を図るものとする。

- (1) 成果に関する発表会を開催すること。
- (2) 成果に関する報告書等を作成し、及びこれを頒布すること。
- (3) 成果に関する技術指導を行うこと。
- (4) 成果をホームページに掲載する等により、提供すること。
- (5) その他事例に応じて最も適当と認められる方法

2 研究機構は、研究機構法第14条第1項第6号に掲げる出資並びに人的及び技術的援助を行うに当たっては、「研究開発法人による出資等に係るガイドライン」（平成31年1月17日内閣府政策統括官（科学技術・イノベーション担当）・文部科学省科学技術・学術政策局決定）及び当該ガイドラインを踏まえ整備した関連規程に

基づき、実施するものとする。

(知的財産権)

第40条 研究機構は、重要な研究成果については、積極的に国内外において知的財産権を取得するとともに、民間等に対し、その実施を許諾する等により、研究成果の普及を推進するものとする。

2 研究機構は、知的財産権の実施の許諾等については、我が国の農林水産業等の振興に配慮の上、決定するものとする。

第3章 業務委託の基準

(業務の委託)

第41条 研究機構は、その業務の効率的かつ効果的な運営に資すると認めるときは、研究機構法第14条に規定する業務（同条第1項第5号に掲げるものに係るものを除く。）について、研究機構以外の者に委託することができる。

(委託契約)

第42条 研究機構は、前条の規定により業務を委託しようとするときは、当該委託により実施させる業務（以下「委託業務」という。）に関し、受託者と委託に関する契約を締結するものとする。

2 前項の契約においては、次に掲げる事項を定める。

- (1) 委託業務の課題
- (2) 委託業務の内容に関する事項
- (3) 委託業務を実施する場所及び方法に関する事項
- (4) 委託業務の実施期間及びその解除に関する事項
- (5) 委託業務の結果の報告に関する事項
- (6) 委託業務の実施に要する費用並びに支払の時期及び方法に関する事項
- (7) 委託業務の実施の結果の取扱方法及びその結果が知的財産権の対象となったときのその帰属に関する事項
- (8) その他委託業務の実施に関し必要な事項

第4章 競争入札その他契約に関する基本的事項

(契約の方法)

第43条 研究機構における売買、賃貸、請負その他の契約は、すべて一般競争（公告をして不特定多数の間で行う競争をいう。以下同じ。）に付してこれを行うものとし、当該契約の目的に従い、最高又は最低の価格による入札者と契約を締結するものとする。ただし、次に掲げる場合には、指名競争（入札者を指名して行う契約をいう。）に付し、又は随意契約（契約の相手方を競争の方法によらず、適当と思われる相手方から選択して締結する契約をいう。）に付してこれを行うことができるものとする。

- (1) 契約の性質又は目的から一般競争に付することが適当でないとき又は一般競争に付し得ないとき。
- (2) 災害その他緊急を要するために一般競争に付し得ないとき。
- (3) 予定価格が少額であるとき。
- (4) その他一般競争に付することが不利と認められるとき。

(政府調達に関する協定等の適用を受ける物品等の調達契約)

第44条 1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定その他の国際約束（以下「協定等」という。）の適用を受ける物品等の調達契約については、協定等の規定に則してこれを行うものとする。

(会計規程への委任)

第45条 この章に定めるもののほか、研究機構が行う契約に関して必要な事項は、通則法第49条の規定に基づき別に定める会計に関する規程において、これを定める。

第6章 雑則

(施設等の貸与)

第63条 研究機構は、研究機構の業務運営に支障のない範囲において、研究機構の施設又は設備の一部を他の者に貸与することができるものとする。

2 研究機構は、前項の貸与を実施するときは、別に定めるところにより、所要の対価を徴収することができるものとする。

(その他業務の方法)

第64条 この業務方法書に定めるもののほか、業務に関し必要な事項については、理事長がこれを定める。

附 則

この業務方法書は、農林水産大臣の認可のあった日から施行する。

附 則

- 1 この業務方法書の変更は、主務大臣の認可のあった日（平成15年10月3日）から施行する。
- 2 推進機構が定めた生物系特定産業技術研究推進機構民間研究促進業務関係業務方法書（昭和61年12月27日付け61生研規第8号）、生物系特定産業技術研究推進機構基礎的研究業務関係業務方法書（平成8年9月26日付け8生研規第17号）及び生物系特定産業技術研究推進機構農業機械化促進業務関係業務方法書（昭和62年1月7日付け61生研規第6号）の規定によりした手続その他の行為は、この業務方法書の相当規定によりしたものとみなす。

附 則

この業務方法書の変更は、主務大臣の認可のあった日（平成17年4月1日）から施行する。

附 則

(施行期日)

第1条 この業務方法書の変更は、主務大臣の認可のあった日（平成18年4月1日）から施行する。

附 則

この業務方法書の変更は、主務大臣の認可のあった日（平成23年4月1日）から施行する。

附 則

この業務方法書の変更は、主務大臣の認可のあった日（平成 24 年 4 月 1 日）から施行する。

附 則

この業務方法書の変更は、主務大臣の認可のあった日（平成 27 年 4 月 1 日）から施行する。

附 則

（施行期日）

- 1 この業務方法書の変更は、主務大臣の認可のあった日（平成 28 年 4 月 1 日。以下「施行日」という。）から施行する。

（経過措置）

- 2 この業務方法書の変更に伴い施行日以後に研究機構が行う業務のうち、独立行政法人に係る改革を推進するための農林水産省関係法律の整備に関する法律（平成 27 年法律第 70 号）附則第 2 条第 1 項の規定により解散した独立行政法人種苗管理センター、国立研究開発法人農業生物資源研究所及び国立研究開発法人農業環境技術研究所が実施していた業務については、当該業務に関する規程を整備するまでの間は、なお従前の例により行うことができる。

附 則

この業務方法書の変更は、主務大臣の認可のあった日（平成 30 年 4 月 1 日）から施行する。

附 則

この業務方法書の変更は、主務大臣の認可のあった日（平成 31 年 3 月 20 日）から施行する。

附 則

この業務方法書の変更は、主務大臣の認可のあった日（令和 2 年 3 月 10 日）から施行する。

附 則

この業務方法書の変更は、主務大臣の認可のあった日（令和 3 年 3 月 26 日）から施行する。

附 則

この業務方法書の変更は、主務大臣の認可のあった日（令和 4 年 4 月 1 日）から施行する。

VI 農業機械研究部門職員録

(令 8. 3. 30 現在)

< 担 当 役 員 (機 構 本 部) >

理 事 (基盤技術担当) 中 川 路 哲 男

監 事 中 根 宏 行

所 長 長 崎 裕 司

< 研 究 推 進 部 >

部 長 梅 田 直 円

研究推進管理役 日 高 靖 之

(併 任) 八 谷 満

研 究 推 進 室 室 長 高 山 敏 之

(併 任) 吉 田 颯 汰

(併 任) 水 野 雄 介

(併 任) 井之上 安吾

(併 任) 上 條 元 徳

(併 任) 中 山 雄 貴

推 進 チーム 推 進 チーム 長 後 藤 裕

運 営 チーム 運 営 チーム 長 高 橋 精 寿

チ ャーム 員 守 田 有 里

知的財産チーム 知的財産チーム 長 荒 井 圭 介

専 門 職 猿 谷 政 義

主 任 研 究 員 古 山 隆 司

(併 任)

広 報 チーム 広 報 チーム 長 大 西 正 洋

人 事 管 理 ・ 育 成 チーム 人 事 管 理 ・ 育 成 チーム 長 高 山 敏 之

チ ャーム 長 (併任)

< 安 全 検 査 部 >

部 長 清 水 一 史

安全推進管理役 塚 本 茂 善

任 期 付 職 員 Tran Thu Thuy

任 期 付 職 員 杉 野 直 輝

安 全 評 価 グループ 長 手 島 司

グ ル ー プ 上 級 研 究 員 原 田 泰 弘

主 任 研 究 員 山 崎 裕 文

主 任 研 究 員 志 藤 博 克

< 機 械 化 連 携 推 進 部 >

部 長 大 森 弘 美

機械化連携室 長 臼 井 善 彦

推 進 室 機械化連携調整役 寺 元 郁 博

機械化連携調整役 青 木 循

機械化連携調整役 紺 屋 朋 子

(併 任)

上 級 研 究 員 野 田 崇 啓

上 級 研 究 員 嶋 津 光 辰

主 任 研 究 員 古 山 隆 司

< 知 能 化 農 機 研 究 領 域 >

領 域 長 林 和 信

主 席 研 究 員 八 谷 満

研 究 員 天 川 優 輝

任 期 付 職 員 長 田 享

国際標準・土地

利用型作業グループ 長 田 中 慶

主 席 研 究 員 竹 崎 あ か ね

主 任 研 究 員 山 下 貴 史

主 任 研 究 員 倉 鋪 圭 太

主任研究員 藤井桃子
 研究員 深井智子
 (併任) 紺屋秀之
 (併任) 井上秀彦
 (併任) 原田一郎
 (併任) 滝元弘樹
 (併任) 松本将大
 (併任) 小林慶彦
 (併任) 川瀬芳順

主任研究員 趙元在
 研究員 土川寛崇
 研究員 中山雄貴
 研究員 TOKHI ARAB
 S A R A
 研究員 Chen Sikai
 (併任) NGUYEN Van
 N a n g
 グループ長 深津時広
 上級研究員 黒崎秀仁
 主任研究員 中山夏希
 研究員 中元耕太
 研究員 檜野雅和
 研究員 吉田颯汰
 研究員 太田望

施設園芸
 生産システム
 グループ

< 無人化農作業研究領域 >
 領域長 深山大介
 小型電動ロボット技術
 グループ
 グループ長補佐 重松健太
 上級研究員 NGUYEN Van
 N a n g
 上級研究員 塚本隆行
 主任研究員 坪田将吾
 研究員 関隼人
 研究員 坂田遼太
 研究員 O y e b o d e
 Oyetayo O.
 研究員 Pham Thi
 Quynh Anh
 革新的作業機構
 開発グループ
 グループ長 西脇健太郎
 グループ長補佐 栗原英治
 主任研究員 山田祐一
 主任研究員 川出哲生
 主任研究員 土師健
 研究員 津田直人
 研究員 水野雄介
 研究員 井之上安吾
 研究員 稲垣陽介
 (併任) 荒井圭介

< システム安全工学研究領域 >
 領域長 富田宗樹
 予防安全システムグループ
 グループ長 積栄
 グループ長補佐 紺屋朋子
 上級研究員 井上秀彦
 主任研究員 梅野覚
 研究員 原田一郎
 研究員 滝元弘樹
 研究員 上條元徳
 (併任) 山崎裕文
 協調安全システムグループ
 グループ長 菊池豊
 グループ長補佐 紺屋秀之
 主任研究員 西川純
 主任研究員 田中正浩
 研究員 松本将大
 研究員 小林慶彦
 研究員 向霄涵

< 管 理 本 部 さ い た ま 管 理 部 >

部	長		石 川 貞 紀
総 務 課	課 長	菅 野 勝 則	
	付 長	頼 末 知 佳	
	総 務 チーム長	坂 爪 良 樹	
	総 務 チーム主査	門 馬 知 子	
	総 務 チーム員	清 水 あ かね	
会 計 課	課 長	齋 藤 繁	
	経 理 チーム長	小 林 一 善	
	経 理 チーム主査	林 寛	
	経 理 チーム主査	天 野 友 貴	
	資 産 管 理 チーム長	坂 上 仁	
	資 産 管 理 チーム主査	片 岡 宏 征	
	資 産 管 理 チーム員	山 中 望 未	
	資 産 管 理 チーム員	野 村 恵	
安全衛生管理室	室 長	佐 藤 弘 之	

<管理本部技術支援部中央技術支援センターさいたま業務科>

業 務 科 長	青 木 循
(併 任)	
さいたま技術 専 門 職	井 上 利 明
チ ャーム チ ャーム 員	小 山 貴 晟
鴻 巣 技 術 チ ャーム 長	濱 田 重 彦
チ ャーム チ ャーム 員	藤 田 耕 一

< デ ジ タ ル 戦 略 部 >

情報化推進マネージャー（併任） 野 田 崇 啓

VII 主要刊行物目録

(令 8. 3. 31 現在)

1. 農業機械化研究所 (昭和 37 年 4 月～平成 28 年 3 月)

*印は品切れですが、複写 (有料) で対応できます。

[1] 研究所報告

15 号～27 号 ISSN 0387-8139
28 号～42 号 ISSN 1341-0148

*研究所報告第 1 号 (S39. 4)

- ・刈取機とコンバインの試作研究

研究所報告第 2 号 (S39. 10)

- ・施肥播種機の試作研究

研究所報告第 3 号 (S40. 10)

- ・粒状農薬とくに除草粒剤の散布機に関する研究

研究所報告第 4 号 (S41. 9)

- ・乗用トラクタの走行・牽引および耕耘性能に関する研究

研究所報告第 5 号 (S42. 4)

- ・トラクタ・サイズの経済的考察

研究所報告第 6 号 (S43. 4)

- ・コンバインの性能向上に関する研究

研究所報告第 7 号 (S46. 3)

- ・トラクタ性能の向上に関する研究

*研究所報告第 8 号 (S46. 10)

- ・人工乾燥における米の胴割れに関する実験的研究

研究所報告第 9 号 (S47. 10)

- ・自脱型コンバインの高性能化に関する研究

研究所報告第 10 号 (S51. 3)

- ・自動くん煙機に関する研究

研究所報告第 11 号 (S52. 4)

- ・人工乾燥における穀物含水率の電気的検出に関する研究

研究所報告第 12 号 (S53. 3)

- ・微量・少量散布機に関する研究 (I)

研究所報告第 13 号 (S53. 5)

- ・微量・少量散布機に関する研究 (II)

研究所報告第 14 号 (S54. 6)

- ・リンゴの省力的収穫技術の開発研究

農業機械化研究所報告第 15 号 (S56. 3)

- ・農業粉塵の研究
- ・半自動搾乳装置の試作研究
- ・乳量計の試作研究
- ・トラクタ用幹周草刈機の開発研究

農業機械化研究所報告第 16 号 (S56. 10)

- ・耕うん・碎土・施肥・播種同時作業機の開発、改良研究 (第 1 報)
- ・大豆刈取機の開発研究 (第 2 報)
- ・温室における生産環境改善用機械・装置の開発改良に関する研究

農業機械化研究所報告第 17 号 (S57. 3)

- ・リンゴ用大型箱果実収容装置の試作研究
- ・水平循環式栽培装置の開発研究
- ・真空冷却施設の調査研究

農業機械化研究所報告第 18 号 (S59. 11)

- ・乗用農機座席の振動に関する安全工学的研究

農業機械化研究所報告第 19 号 (S60. 3)

- ・振動耕うんの自動制御に関する基礎研究 (英文)
- ・レコーダジャーでの乳量計測の研究
- ・簡易草地更新用機械の試作研究 (第 1 報)
- ・わい性リンゴを対象とした果樹園用中耕装置の試作研究 (第 1 報)

農業機械化研究所報告第 20 号 (S61. 3)

- ・作物可動式栽培装置の試作とこれを利用した作業の研究
- ・分光反射特性の農業機械用光電識別センサへの応用に関する研究

農業機械化研究所報告第 21 号 (S62. 3)

- ・トラクター用安全フレームの研究

農業機械化研究所報告第 22 号 (S62. 12)

- ・細断粗飼料・藁稈類用排出・供給装置の開発研究
- ・藁稈類の見掛け密度

農業機械化研究所報告第 23 号 (H1. 2)

- ・耕うん碎土・施肥播種同時作業機の開発改良研究 (第 2 報)
- ・簡易草地更新用機械の試作研究 (第 2 報)
- ・果樹園用有機物施用機の研究

農業機械化研究所報告第 24 号 (H1. 12)

- ・高速田植機の開発研究

農業機械化研究所報告第 25 号 (H2. 7)

- ・野菜残査収集機の開発研究
- ・籾穀加熱ガス利用システムの開発に関する研究

農業機械化研究所報告第 26 号 (H3. 3)

- ・農用トラクタの性能試験システム開発に関する研究

農業機械化研究所報告第 27 号 (H3. 10)

- ・可搬型農業機械の手腕系振動軽減に関する研究

農業機械化研究所報告第 28 号 (H6. 12)

- ・ハクサイ収穫機の開発研究
- ・カンキツ栽培用機械の開発研究(第 1 報)
- ・乳苗の田植機適応性に関する研究

農業機械化研究所報告第 29 号 (H7. 10)

- ・能動制御による作業員耳元騒音の低減に関する研究

農業機械化研究所報告第 30 号 (H10. 3)

- ・けん引式作業機のトラクタへの追従制御法の開発研究

農業機械化研究所報告第 31 号 (H10. 3)

- ・ウリ科野菜用接ぎ木装置の開発に関する研究

農業機械化研究所報告第 32 号 (H13. 9)

- ・耕うん作業を行う自律移動ロボットに関する研究
- ・周波数可変方式による乳量計測法の開発

農業機械化研究所報告第 33 号 (H17. 1)

- ・繋ぎ飼いや搾乳ロボットシステムに関する研究

農業機械化研究所報告第 34 号 (H18. 1)

- ・水田耕うん整地用機械の高速化に関する開発研究

農業機械化研究所報告第 35 号 (H19. 2)

- ・長大型飼料作物に対応したロールベアラの開発研究

農業機械化研究所報告第 36 号 (H19. 3)

- ・高精度水稻湛水条播技術に関する研究

農業機械化研究所報告第 37 号 (H21. 3)

- ・収量測定機能付きコンバインの開発

農業機械化研究所報告第 38 号 (H21. 3)

- ・搾乳ユニット自動搬送システムに関する研究

農業機械化研究所報告第 39 号 (H22. 3)

- ・大豆のコンバイン収穫における穀粒損失および汚粒低減技術の開発

農業機械化研究所報告第 40 号 (H23. 2)

- ・青果物の非破壊品質評価技術に関する開発研究

農業機械化研究所報告第 41 号 (H24. 3)

- ・ロボットトラクタの開発

農業機械化研究所報告第 42 号 (H24. 11)

- ・下側接近を特徴とする定置型イチゴ収穫ロボットの開発

[2] 鑑 定

*昭和 40 年度普通型コンバイン (S41. 2)

—鑑定試験結果とその解説

*スピードスプレヤー (S41. 7)

—鑑定試験結果とその解説(昭和 40 年度)

*昭和 41 年度穀物乾燥機の鑑定結果について(揚排穀機付通風型) (S42. 3)

*乗用トラクタ鑑定試験成績の見方と乗用トラクタの選びかた (S44. 3)

—一般利用者のために

*背負動力散布機 (S44. 3)

—鑑定試験結果とその解説(昭和 42 年度)

*乗用トラクタ (S44. 11)

—鑑定結果とその解説(昭和 40～43 年度)

*コンバイン(No. 39-1～8)昭和 40 年度 (S40. 12)

*コンバイン(No. 44-1～4)昭和 41 年度 (S42. 2)

*乗用トラクタ(No. 45-1～18)昭和 42 年度 (S42. 7)

*動力散粉機(No. 47-1～11)昭和 41 年度 (S42. 7)

*スピードスプレヤー(No. 46-1～7)昭和 42 年度 (S42. 8)

*背負動力散布機(No. 48-1～22)昭和 42 年度 (S43. 2)

*動力散粉機(No. 49)昭和 42 年度 (S43. 2)

*動力刈取機(No. 51-1～11)昭和 42 年度 (S43. 2)

*乗用トラクタ(No. 50-1～9)昭和 42 年度 (S43. 5)

*乗用トラクタ(No. 52-1～5)昭和 43 年度 (S44. 3)

*動力刈取機(No. 53-1～19)昭和 43 年度 (S44. 3)

*動力散粉機(No. 54-1～3)昭和 43 年度 (S44. 6)

*動力散粉機(No. 55-1～2)昭和 44 年度 (S45. 1)

*土付苗用動力田植機(No. 56-1～8)昭和47年度 (S47. 10)	堆肥散布機(自走式) (No. 14～18-1985) (S61. 3)
*土付苗用動力田植機(No. 57-1～3)昭和48年度 (S48. 8)	ハウス用少量散布機(No. 1-1986) (S61. 12)
*ビートハーベスター(No. 58-1～5)昭和49年度 (S49. 12)	自脱コンバイン(種子用) (No. 2～5-1986) (S62. 3)
*バルククーラー(No. 59-1～17)昭和49年度 (S50. 2)	豆用脱粒機(連続排稈型) (No. 6-1986) (S62. 3)
*バルククーラー(No. 61-1～9)昭和50年度 (S50. 9)	温風暖房機(No. 7-1986) (S62. 3)
*モノレール(No. 60-1～12)昭和50年度 (S50. 10)	側条施肥機(No. 1～4-1987) (S62. 9)
ポテトハーベスター(No. 62-1～5)昭和50年度 (S51. 3)	大豆選別機(No. 5-1987) (S63. 3)
バルククーラー(No. 63-1～21)昭和51年度 (S51. 11)	コンバイン(普通型) (No. 6～7-1987) (S63. 3)
ポテトハーベスター(No. 64-1～6)昭和51年度 (S52. 3)	*コンバイン(普通型) (No. 8-1987) (S63. 3)
ポテトハーベスター(No. 65-1～2)昭和52年 (S53. 3)	温風暖房機(No. 9-1987) (S63. 8)
ビーンハーベスター(No. 66-1～4)昭和52年度 (S53. 3)	自脱コンバイン(種子用) (No. 1～2-1988) (H1. 5)
バルククーラー(No. 67-1～5)昭和53年度 (S53. 8)	豆用脱粒機(連続排稈型) (No. 3～5-1988) (H1. 5)
バルククーラー(No. 68-1～2)昭和54年度 (S55. 3)	コンバイン(普通型) (No. 6-1988) (H1. 7)
フォーレージハーベスター(No. 69-1～7)昭和55年度(S56. 3)	温風暖房機(No. 7～8-1988) (H1. 10)
農業機械の安全性はこんなに向上した (S56. 12)	スピードスプレヤー(わい性台樹仕様) (No. 1～2-1989) (H2. 2)
ー農業機械安全鑑定5カ年の成果	コンバイン(普通型) (No. 3～4-1989) (H2. 3)
温風暖房機(No. 1-1983) (S58. 11)	自脱コンバイン(種子用) (No. 5～11-1989) (H2. 4)
大豆選別機(No. 2～6-1983) (S59. 3)	自脱コンバイン(種子用) (No. 1～3-1990) (H3. 4)
ハウス用少量散布機(No. 7～15-1983) (S59. 3)	*コンバイン(普通型) (No. 4-1990) (H3. 8)
豆用脱粒機(No. 16～21-1983) (S59. 3)	コンバイン(普通型) (No. 5-1990) (H3. 8)
自脱コンバイン(種子用) (No. 22～27-1983) (S59. 3)	自脱コンバイン(種子用) (No. 1～3-1991) (H4. 3)
ハウス用少量散布機(No. 3～6-1984) (S60. 3)	温風暖房機(No. 4-1991) (H4. 4)
自脱コンバイン(種子用) (No. 1～2-1984) (S60. 3)	自脱コンバイン(種子用) (No. 1～9-1992) (H5. 6)
プラウ(駆動ディスクハロー型) (No. 7～10-1984) (S60. 10)	コンバイン(普通型) (No. 10-1992) (H5. 6)
温風暖房機(No. 1-1985) (S60. 10)	自脱コンバイン(種子用) (No. 1～2-1993) (H6. 4)
プラウ(駆動ディスクハロー型) (No. 2～5-1985) (S61. 1)	自脱コンバイン(種子用) (No. 1～2-1994) (H7. 3)
ハウス用少量散布機(No. 13-1985) (S61. 2)	自脱コンバイン(種子用) (No. 1～9-1995) (H8. 3)
自脱コンバイン(種子用) (No. 6～12-1985) (S61. 3)	

自脱コンバイン(種子用) (No. 1～2-1996) (H9. 3)	* ISEKI T5000 (S55. 3)
自脱コンバイン(種子用) (No. 1～6-1997) (H10. 5)	* ISEKI T6500 (S55. 3)
自脱コンバイン(種子用) (No. 1～5-1998) (H11. 2)	* MF 220-4 (S55. 3)
温風暖房機(No. 6-1998) (H11. 2)	KUBOTA B8200D (S57. 4)
自脱コンバイン(種子用) (No. 1～2-1999) (H12. 4)	KUBOTA B8200E (S57. 4)
自脱コンバイン(種子用) (No. 1～2-2000) (H13. 3)	KUBOTA L235 (S57. 12)
自脱コンバイン(種子用) (No. 1～2-2001) (H14. 4)	KUBOTA L235 4WD (S57. 12)
温風暖房機(No. 1～2-2006) (H19. 4)	KUBOTA L275 (S57. 12)
[O. E. C. D. テスト関連]	KUBOTA L275 4WD (S57. 12)
* 農業および園芸用小形エンジン O. E. C. D. 標準テストコード(仮訳) (S44. 6)	MITSUBISHI MT 4501D (S58. 6)
* 農用トラクタ O. E. C. D. 標準テストコード (S45. 8)	KUBOTA L345-11DT (S60. 5)
* 農用トラクタ O. E. C. D. 標準テストコード (S49. 8)	KUBOTA L4150D (S61. 5)
農用トラクタ用安全キャブ及びフレームの公式試験に関する O. E. C. D. 標準コード (S53. 11)	KUBOTA L3750D (S61. 10)
農用トラクタ O. E. C. D. 標準テストコード(S55. 9)	FORD 1520-9×3 Manual (2WD) (S63. 4)
農用トラクタ性能の限定 O. E. C. D. 標準テストコード(S60. 3)	FORD 1520-H. S. T (2WD) (S63. 4)
農用トラクタ用安全キャブ及び安全フレームの公式試験に関する O. E. C. D. 標準コード (S60. 9)	FORD 1720-12×4 Manual (S63. 4)
農用トラクタの公式試験のための O. E. C. D. 標準コード (H1. 11)	FORD 1720-12×12 Synchro (4WD) (S63. 4)
[農用トラクタ O. E. C. D. テスト成績書 ([Test Reports in accordance with O. E. C. D. Standard Codes for the Official Testing of Agricultural and Forestry Tractors)]	FORD 1920-12×4 Manual (4WD) (S63. 5)
トラクタ性能試験	FORD 1920-12×12 Synchro (4WD) (S63. 5)
* SATOH TRACTORS S-650G (S45. 3)	FORD 2120-12×4 Manual (4WD) (S63. 9)
* サトートラクター S-650G (S45. 5)	FORD 2120-12×12 Hydraulic (S63. 9)
MITSUBISHI FARM TRACTOR D2500 (S50. 4)	KUBOTA M8580DT (4WD) (H4. 3)
MITSUBISHI FARM TRACTOR D1800 (S50. 4)	* KUBOTA M7580DT (4WD) (H5. 6)
MITSUBISHI FARM TRACTOR D2000 (S50. 9)	* KUBOTA M1-100S-DT (4WD) (H5. 7)
	KUBOTA M9580DT (4WD) (H5. 7)
	KUBOTA M4700DT (4WD) (H8. 10)
	KUBOTA M5400DT (4WD) (H8. 10)

KUBOTA L2500DT (4WD) (H10. 3)	*ISEKI SF134 (H5. 1)
KUBOTA M6800DT (4WD) (H11. 1)	*ISEKI SF141 (H5. 11)
KUBOTA M8200DT (4WD) (H11. 1)	*ISEKI SF140 (H5. 11)
KUBOTA M9000DT (4WD) (H11. 1)	*ISEKI SF136 (H5. 11)
KUBOTA M-110DT (4WD) (H11. 8)	*ISEKI SF135 (H5. 11)
KUBOTA M-120DT (4WD) (H11. 9)	*ISEKI SC106 (H5. 11)
KUBOTA M6800SDT (4WD) (H12. 5)	*ISEKI SF134 (H8. 6)
KUBOTA M4900DT (4WD) (H12. 5)	*ISEKI SF159 (H8. 6)
KUBOTA M5700DT (4WD) (H12. 5)	*ISEKI SC105 (H8. 6)
KUBOTA L3000DT (4WD) (H13. 2)	*ISEKI SC106 (H8. 6)
安全キャブ・フレーム強度試験	*KUBOTA SFM-54 (H8. 8)
ISEKI SF-104 (S54. 7)	*ISEKI SF136 (H9. 2)
ISEKI SF-105 (S54. 7)	*ISEKI SF141 (H9. 2)
ISEKI SC-101 (S55. 2)	*KUBOTA SFM-F90 (H11. 2)
FORD 19SA 1720 (S63. 11)	*KUBOTA SFM-F68 (H11. 2)
FORD 19SA 1920 (S63. 11)	*KUBOTA IC90 (H11. 5)
FORD 19SA 2120 (S63. 11)	*KUBOTA SFM-F68 (H11. 6)
ISEKI SC-105 (S63. 11)	*KUBOTA SFM-F90 (H11. 8)
ISEKI SC-106 (S63. 11)	*KUBOTA IC120 (H11. 9)
ISEKI SC-107 (S63. 11)	*KUBOTA SFM-F68 (H12. 4)
HONDA 554040 (H3. 6)	*KUBOTA SFM-54 (H12. 4)
MITSUBISHI 2F270 (H3. 9)	*KUBOTA IC68Cab (H12. 4)
*MITSUBISHI 2F190 (H3. 9)	*KUBOTA IC120 (H14. 6)
*KUBOTA IC89 (H3. 9)	*KUBOTA IC90GM Cab (H15. 2)
*KUBOTA SF85 (H3. 10)	*YANMAR KQ442 Cab (H16. 6)
*KUBOTA IC85 (H3. 10)	YANMAR SF422 Rear roll bar (H16. 6)
*KUBOTA IC85 (H4. 8)	YANMAR KQ500K Cab (H17. 9)

KUBOTA IC125 Cab (H17.11)

KUBOTA IC75MZ Cab (H19.1)

YANMAR KQ882 Cab (H19.9)

YANMAR KQ500K Cab (H19.10)

YANMAR FM009 Rear roll bar (H19.11)

YANMAR SF662K Rear roll bar (H19.11)

ISEKI SC139 Cab (H20.2)

ISEKI SC148 Cab (H20.2)

ISEKI SC149 Cab (H20.2)

YANMAR FM009 Rear roll bar (H20.4)

ISEKI SC139 Cab (H20.10)

ISEKI SC148 Cab (H20.10)

ISEKI SC149 Cab (H20.10)

ISEKI SC156 Cab (H21.2)

IHI SHIBAURA ST2 Rear roll bar (H21.10)

IHI SHIBAURA ST1 Rear roll bar (H21.11)

IHI SHIBAURA ST05 Rear roll bar (H21.11)

IHI SHIBAURA ST3 Rear roll bar (H22.3)

KUBOTA IC125A Cab (H22.5)

IHI SHIBAURA ST05 Rear roll bar (H22.7)

YANMAR FM014 Rear roll bar (H23.3)

KUBOTA IC97MR Cab (H27.5)

[3] 検 査

＊農機具国営検査 (S39.3)

－検査の主要な実施方法及び基準並びに検査成績表の様式、
農機具検査関係法規(抜粋)

＊農機具国営検査 (S42.3)

－検査の主要な実施方法及び基準並びに検査成績表の様式、
農機具検査関係法規(抜粋)

＊農機具国営検査 (S44.1)

－検査の主要な実施方法及び基準並びに検査成績表の様式、
農機具検査関係法規(抜粋)

＊農機具国営検査 (S46.5)

－検査の主要な実施方法及び基準並びに検査成績表の様式

農機具型式検査 (S59.3)

－検査の主要な実施方法及び基準ならびに検査成績の様式

[国営検査成績とその解説]

＊乾燥機(穀物用通風型)検査結果について(昭和 39～40 年度) (S41.3)

＊動力噴霧機の動向と検査成績の利用のしかた (S41.5)

＊尿散布機 (S41.6)

－検査結果とその解説

＊施肥播種機(稲麦用) (S41.12)

－検査結果とその解説

＊国営検査成績(昭和 44 年度) (S46.3)

－一般利用者のために

－乗用トラクタ(国検解説 44-1～10)

＊昭和 45 年度乗用トラクタの国営検査成績とその解説(国検解説 45-1) (S46.12)

－一般利用者のために

＊昭和 44・45 年度動力噴霧機(走行式)の国営検査成績とその解説(国検解説 45-2) (S47.2)

－一般利用者のために

＊昭和 45 年度国動力散粉機(走行式)の国営検査成績とその解説(国検解説 45-3) (S47.3)

－一般利用者のために

＊昭和 45 年度乾燥機(穀物用循環型)の国営検査成績とその解説(国検解説 45-4) (S47.3)

－一般利用者のために

＊昭和 45 年度動力刈取機(結束型)の国営検査成績とその解説(国検解説 45-5) (S47.3)

－一般利用者のために

＊昭和 46 年度乗用トラクタの国営検査成績とその解説(国検解説 46-1) (S48.1)

－一般利用者のために

＊昭和 46 年度動力刈取機(結束型)の国営検査成績とその解説(国検解説 46-2) (S48.1)

－一般利用者のために

＊乗用トラクタの国営検査成績とその解説(昭和 44～47 年度) (S48. 10)

＊昭和 47・48 年度スピードスプレーヤの国営検査成績とその解説(国検解説 48-1) (S49. 3)
――一般利用者のために

＊昭和 47・48 年度コンバイン(自脱型)の国営検査成績とその解説(国検解説 48-2) (S49. 3)
――一般利用者のために

〔農機具国営検査合格機名及び仕様一覧〕

昭和 37～38 年度農機具国営検査合格機名および仕様一覧(検査合格機資料 No. 1) (S39. 3)

＊昭和 39～40 年度農機具国営検査合格機名および仕様一覧(検査合格機資料 No. 2) (S42. 3)

＊昭和 41～42 年度農機具国営検査合格機名および仕様一覧(検査合格機資料 No. 3) (S44. 1)

＊昭和 43～45 年度農機具国営検査合格機名および仕様一覧(検査合格機資料 No. 4) (S46. 5)

昭和 46～49 年度農機具国営検査合格機名および仕様一覧(検査合格機資料 No. 5) (S50. 7)

〔その他〕

＊検査における農業機械の計測法 (S41. 7)

＊諸外国における最近の乗用トラクタの傾向 (S44. 6)

＊諸外国における最近の乗用トラクタの傾向(その 2) (S48. 5)

農用車輪型トラクタ用転倒時運転者防護構造物及び農用トラクタ用運転者頭上部防護構造物試験方法及び性能要件(基準) (S53. 12)

＊諸外国における最近の乗用トラクタの傾向(その 3) (S57. 3)

諸外国における最近の乗用トラクタの傾向(その 4) (H1. 5)

諸外国における最近の乗用トラクタの傾向(その 5) (H16. 3)

(注) この他に、検査合格機成績表のコピーを有償頒布しております。図書室にお問い合わせください。

〔4〕 年報・年次報告等

〔農業機械化研究所年報〕

平成 16～25 年度 ISSN 1880-3695

＊昭和 37 年度農業機械化研究所年報 (S38. 9)

＊昭和 38 年度農業機械化研究所年報 (S39. 10)

＊昭和 39 年度農業機械化研究所年報 (S40. 10)

＊昭和 40 年度農業機械化研究所年報 (S41. 10)

＊昭和 41 年度農業機械化研究所年報 (S42. 10)

＊昭和 42 年度農業機械化研究所年報 (S43. 10)

＊昭和 43 年度農業機械化研究所年報 (S44. 10)

＊昭和 44 年度農業機械化研究所年報 (S45. 10)

＊昭和 45 年度農業機械化研究所年報 (S46. 10)

＊昭和 46 年度農業機械化研究所年報 (S47. 10)

＊昭和 47 年度農業機械化研究所年報 (S48. 10)

＊昭和 48 年度農業機械化研究所年報 (S49. 10)

＊昭和 49 年度農業機械化研究所年報 (S50. 10)

昭和 50 年度農業機械化研究所年報 (S51. 10)

＊昭和 51 年度農業機械化研究所年報 (S52. 10)

昭和 52 年度農業機械化研究所年報 (S53. 10)

＊昭和 53 年度農業機械化研究所年報 (S54. 10)

昭和 54 年度農業機械化研究所年報 (S55. 10)

昭和 55 年度農業機械化研究所年報 (S56. 10)

昭和 56 年度農業機械化研究所年報 (S57. 10)

昭和 57 年度農業機械化研究所年報 (S58. 10)

昭和 58 年度農業機械化研究所年報 (S59. 10)

昭和 59 年度農業機械化研究所年報 (S60. 10)

昭和 60 年度農業機械化研究所年報 (S61. 9)

昭和 61 年度農業機械化研究所年報 (S62. 2)

昭和 62 年度農業機械化研究所年報 (S63. 9)

昭和 63 年度農業機械化研究所年報 (H1. 9)

平成元年度農業機械化研究所年報 (H2. 7)

平成 2 年度農業機械化研究所年報 (H3. 7)

平成 3 年度農業機械化研究所年報 (H4. 7)

平成 4 年度農業機械化研究所年報 (H5. 7)

平成 5 年度農業機械化研究所年報 (H6. 11)

平成 6 年度農業機械化研究所年報 (H7. 10)

平成 7 年度農業機械化研究所年報 (H8. 9)

平成 8 年度農業機械化研究所年報 (H9. 10)

平成 9 年度農業機械化研究所年報 (H10. 10)

平成 10 年度農業機械化研究所年報 (H11. 12)

平成 11 年度農業機械化研究所年報 (H12. 12)

平成 12 年度農業機械化研究所年報 (H13. 9)

平成 13 年度農業機械化研究所年報 (H14. 8)

平成 14 年度農業機械化研究所年報 (H15. 6)

平成 15 年度農業機械化研究所年報 (H16. 9)

平成 16 年度農業機械化研究所年報 (H17. 6)

平成 17 年度農業機械化研究所年報 (H18. 6)

平成 18 年度農業機械化研究所年報 (H19. 10)

平成 19 年度農業機械化研究所年報 (H20. 10)

平成 20 年度農業機械化研究所年報 (H21. 10)

平成 21 年度農業機械化研究所年報 (H22. 10)

平成 22 年度農業機械化研究所年報 (H23. 10)

平成 23 年度農業機械化研究所年報 (H24. 9)

平成 24 年度農業機械化研究所年報 (H25. 9)

* 平成 25 年度農業機械化研究所年報 (H26. 9)

平成 26 年度農業機械化研究所年報 (H27. 9)

平成 27 年度農業機械化研究所年報 (H28. 7)

[事業報告]

平成 17～24 年度 ISSN 1880-3709

昭和 40 年度事業報告 (S41. 2)

* 昭和 41 年度事業報告 (S42. 2)

* 昭和 42 年度事業報告 (S43. 2)

* 昭和 43 年度事業報告 (S44. 2)

昭和 44 年度事業報告 (S45. 2)

* 昭和 45 年度事業報告 (S46. 2)

* 昭和 46 年度事業報告 (S47. 2)

* 昭和 47 年度事業報告 (S48. 2)

昭和 48 年度事業報告 (S49. 2)

昭和 49 年度事業報告 (S50. 2)

* 昭和 50 年度事業報告 (S51. 2)

* 昭和 51 年度事業報告 (S52. 3)

昭和 52 年度事業報告 (S53. 3)

昭和 53 年度事業報告 (S54. 3)

昭和 54 年度事業報告 (S55. 3)

昭和 55 年度事業報告 (S55. 3)

昭和 56 年度事業報告 (S57. 2)

昭和 57 年度事業報告 (S58. 2)

* 昭和 58 年度事業報告 (S59. 2)

昭和 59 年度事業報告 (S60. 2)

昭和 60 年度事業報告 (S61. 2)

昭和 61 年度事業報告 (S62. 2)

* 昭和 62 年度事業報告 (S63. 2)

* 昭和 63 年度事業報告 (H1. 2)

平成元年度事業報告 (H2. 2)

平成2年度事業報告 (H3. 2)

平成3年度事業報告 (H4. 2)

平成4年度事業報告 (H5. 2)

平成5年度事業報告 (H6. 2)

平成6年度事業報告 (H7. 2)

平成7年度事業報告 (H8. 2)

平成8年度事業報告 (H9. 2)

平成9年度事業報告 (H10. 2)

平成10年度事業報告 (H11. 2)

平成11年度事業報告 (H12. 2)

平成12年度事業報告 (H13. 2)

平成13年度事業報告 (H14. 2)

平成14年度事業報告 (H15. 2)

平成15年度事業報告 (H16. 2)

平成16年度事業報告 (H17. 3)

平成17年度事業報告 (H18. 3)

平成18年度事業報告 (H19. 3)

平成19年度事業報告 (H20. 3)

平成20年度事業報告 (H21. 3)

平成21年度事業報告 (H22. 3)

平成22年度事業報告 (H23. 3)

平成23年度事業報告 (H24. 3)

平成23年度事業報告(別冊) (H24. 8)

平成24年度事業報告 (H25. 3)

平成25年度事業報告 (H26. 3)

[事業計画]

ISSN 2185-4955

平成22年度事業計画 (H22. 8)

平成23年度事業計画 (H23. 8)

平成24年度事業計画 (H24. 8)

[年 史]

＊農機研10年史 (S49. 9)

農機研20年史 (S57. 9)

生研機構30年史 (H4. 10)

生研機構40年史 (H15. 9)

生研センター50年史 (H24. 10)

[海外技術調査報告]

ISSN 1880-0645

平成16年度海外技術調査報告 (H17. 3)

平成17年度海外技術調査報告 (H18. 3)

平成18年度海外技術調査報告 (H19. 3)

平成19年度海外技術調査報告 (H20. 3)

平成20年度海外技術調査報告 (H21. 3)

平成21年度海外技術調査報告 (H22. 3)

平成22年度海外技術調査報告 (H23. 3)

平成23年度海外技術調査報告 (H24. 3)

平成24年度海外技術調査報告 (H25. 3)

平成25年度海外技術調査報告 (H26. 3)

平成26年度海外技術調査報告 (H27. 3)

平成27年度海外技術調査報告 (H28. 2)

[研究報告会資料]

ISSN 1880-0637

平成18年度研究報告会 (H19. 3)

平成19年度研究報告会 (H20. 3)

平成20年度研究報告会 (H21. 3)

平成 21 年度研究報告会 (H22. 3)

平成 22 年度研究報告会 (H23. 3)

平成 23 年度研究報告会 (H24. 3)

平成 24 年度研究報告会 (H25. 3)

*平成 25 年度研究報告会 (H26. 3)

*平成 26 年度研究報告会 (H27. 3)

平成 27 年度研究報告会 (H28. 3)

- ・収穫・脱穀用機械に関する研究
- ・乾燥・貯蔵用機械に関する研究
- ・搬送・調製用機械に関する研究
- ・収穫から乾燥調製までの調査研究

*研究第Ⅲ部 (S43. 3)

- ・小型ロータリモアによる転集草の研究
- ・小型ロードワゴンの試作研究
- ・鶏糞乾燥機の排ガスの脱臭に関する試験
- ・りんご収穫作業の調査研究
- ・収穫用移動梯子車(HA-1 型)の試作研究
- ・収穫用移動脚立車(HA-2 型)の試作研究
- ・収穫用移動脚立車(HA-3 型)の試作研究
- ・温室栽培の機械化に関する研究

*検査部 (S43. 3)

- ・わら処理カッタの試験方法に関する研究

[5] 試験研究成績 (研究成績)

平成 17～25 年度 ISSN 1880-0890

*昭和 38 年度研究成績 (S39. 3)

研究第Ⅰ部

- ・トラクター及び耕耘整地用機械に関する研究
- ・施肥播種用機械に関する研究
- ・移植用機械に関する研究
- ・防除灌排水用機械に関する研究

研究第Ⅱ部

- ・収穫脱穀用機械に関する研究
- ・乾燥貯蔵輸送加工用機械に関する研究
- ・飼料作物収穫用機械に関する研究
- ・家畜飼養管理用機械に関する研究
- ・果樹用蔬菜用機械に関する研究

*昭和 39 年度研究成績 (S40. 3)

研究第Ⅰ部

- ・原動機、トラクタおよび耕耘整地用機械に関する研究
- ・施肥播種用機械に関する研究
- ・移植用機械に関する研究
- ・防除灌排水用機械に関する研究

研究第Ⅱ部

- ・収穫・脱穀用機械に関する研究
- ・輸送・調製・加工用機械に関する研究
- ・乾燥・貯蔵用機械に関する研究

研究第Ⅲ部

- ・飼料作物用機械に関する研究
- ・家畜飼養管理用機械に関する研究
- ・果樹用機械に関する研究
- ・蔬菜用機械に関する研究

昭和 42 年度研究成績

*研究第Ⅰ部 (S43. 3)

- ・走行性に関する研究
- ・トラクタの耐久性に関する研究
- ・航空散布に関する研究

*研究第Ⅱ部 (S43. 3)

昭和 43 年度研究成績

*研究第Ⅰ部 (S44. 3)

- ・走行性に関する研究
- ・トラクタの耐久性に関する研究
- ・耕耘整地用機械に関する研究
- ・苗の物理性に関する研究
- ・土壌抵抗測定器の試作
- ・ロール式植付方式に関する研究
- ・土付苗用田植機に関する研究(成苗用)
- ・土付苗用田植機(成苗用)に適した苗取機および育苗法に関する研究

*研究第Ⅱ部 (S44. 3)

- ・収穫・脱穀用機械に関する研究
- ・刈取・結束・さい断用機械に関する研究
- ・乾燥・貯蔵用機械に関する研究
- ・搬送・調製用機械に関する研究

*研究第Ⅲ部 (S44. 3)

- ・鶏糞乾燥機の排ガスの脱臭に関する試験(第2報)
- ・振動収穫機の試作研究

*検査部 (S44. 3)

- ・乾燥機(たて型)の試験方法に関する研究

昭和 44 年度研究成績

研究第Ⅰ部 (S45. 3)

- ・微量散布機に関する研究
- ・多口ホース噴頭に関する研究

*研究第Ⅱ部 (S45. 2)

- ・コンバインの研究
- ・刈取・結束・さい断用機械に関する研究
- ・乾燥・貯蔵用機械に関する研究
- ・籾精選機の処理性能向上に関する研究

研究第Ⅲ部 (S45. 3)

- ・温室栽培の機械化に関する研究

*研究第Ⅲ部 (S45. 3)

- ・畜産汚水の土壌浸透法に関する研究

*検査部 (S45. 3)

- ・動力散布機の試験方法に関する研究
- ・動力噴霧機に使用される金属材料の農薬に対する耐食

性に関する試験	*47 成績－研Ⅰ(1) (S48.2) －畑作における雑草の省力防除技術の確立に関する研究
昭和45年度研究成果	
研究第Ⅰ部	*47 成績－研Ⅰ(2) (S48.6) －ハウス内作業の安全に関する研究(第1報)
(その1)トラクタの作業時変動負荷の頻度解析、走行性能の向上に関する研究 (S46.3)	
* (その2)防鳥機に関する研究 (S46.4)	*47 成績－研Ⅱ(1) (S47.12) －コンバイン収穫機の選別程度が乾燥・調製機の性能に及ぼす影響について
* 農業粉塵に関する研究 (第1報) (S46.2)	
研究第Ⅱ部	47 成績－研Ⅱ(2) (S48.2) －いぐさの収穫作業に関する研究
* (その1)収穫用機械に関する研究 (S46.2)	47 成績－研Ⅱ(3) (S48.3) －高温通風による穀物の超高速乾燥に関する研究(第2報)
(その2)乾燥調製搬送用機械に関する研究 (S46.2)	
* (その3)移植用機械に関する研究 (S46.4)	*47 成績－研Ⅱ(4) (S48.4) －超高速乾燥が大麦、グレインソルガムの消化率に及ぼす影響
自脱コンバイン用走行装置に関する研究 (S46.2)	
* 収穫用機械に関する研究 (S46.2)	47 成績－研Ⅱ(5) (S48.5) －苗取機各部の解析的研究
* 循環式乾燥機の性能向上に関する研究 (S46.2)	
* 籾精選機の性能向上に関する研究 (S46.2)	*47 成績－研Ⅲ(1) (S48.2) －そ菜調製貯蔵用機械に関する研究
*46 成績－研Ⅰ(1) (S47.2) －畑作における雑草の省力防除技術の確立に関する研究	
*46 成績－研Ⅰ(2) (S47.3) －走行性能の向上に関する研究	*47 成績－研Ⅲ(2) (S48.2) －施設栽培の機械化に関する研究
*46 成績－研Ⅰ(3) (S47.3) －農業粉塵に関する研究(第2報)	
*46 成績－研Ⅰ(4) (S47.5) －圃場作業の無人化	47 成績－研Ⅲ(3) (S48.2) －フォレージハーベスタに関する研究
*46 成績－研Ⅱ(1) (S47.2) －乾燥調製用機械に関する研究	47 成績－研Ⅲ(4) (S48.2) －牧草の物理性に関する研究
*46 成績－研Ⅱ(2) (S47.3) －移植用機械に関する研究	*47 成績－研Ⅲ(5) (S48.3) －微細断カッタに関する研究
*46 成績－研Ⅲ(1) (S47.3) －果樹栽培における収穫、運搬の機械化に関する研究	
*46 成績－研Ⅲ(2) (S47.3) －ビニールハウス洗浄機に関する研究	*47 成績－研Ⅲ(6) (S48.6) －果実・野菜の貯蔵に関する研究成果の概観
*46 成績－研Ⅲ(3) (S47.3) －園芸用温風暖房機の利用実態調査	47 成績－検査(1) (S48.3) －自脱コンバイン試験方法に関する研究
*46 成績－研Ⅲ(4) (S47.5) －米国における家畜飼養管理作業の機械化に関する調査報告 (主として酪農に関して)	47 成績－検査(2) (S48.3) －農業従事者の人体計測
*46 成績－検査 (S47.3) －乗用トラクタの取扱い性	*47 成績－検査(3) (S48.7) －西独・スウェーデンを主とした農業機械テストの概況
*46 成績－調査(1) (S47.2) －野菜機械化の現状	*47 成績－調査(1) (S47.12) －果樹機械化の現状
	*48 成績－研Ⅰ(1) (S49.2)

－畑作における雑草の省力防除技術の確立に関する研究

*48 成績－研Ⅱ(1) (S49. 4)
－コンバインの自動化に関する研究

*48 成績－研Ⅱ(2) (S49. 6)
－超高速度乾燥が大麦、グレインソルガムの消化率に及ぼす影響

48 成績－研Ⅱ(3) (S49. 11)
－いぐさの植付作業に関する調査研究

*48 成績－研Ⅲ(1) (S49. 4)
－イネ科の乾草および稲わらの成形性に及ぼす粘結剤の効果

*48 成績－研Ⅲ(2) (S49. 5)
－りんごの振動収穫に関する研究

*48 成績－研Ⅲ(3) (S49. 5)
－熱風利用土壌消毒に関する研究

*48 成績－研Ⅲ(4) (S49. 10)
－西独における施設園芸用機械および装置に関する調査報告

49 成績－研Ⅰ(1) (S50. 12)
－農用トラクタの安全フレームに関する研究

*49 成績－研Ⅲ(1) (S50. 4)
－サイレージ添加剤混入装置の試作研究

*49 成績－研Ⅲ(2) (S50. 9)
－りんご用収穫作業台(HA-4X 型)の試作研究

51 成績－研Ⅰ(1) (S52. 2)
－農業機械・装置の耐久性に関する研究
－農薬に対する少量散布機材の耐食性の研究

51 成績－研Ⅰ(2) (S52. 3)
－農業機械・装置の耐久性に関する研究
－追肥用粒状肥料に対する散粒機の耐久性

51 成績－研Ⅰ(3) (S52. 7)
－西欧諸国における農業機械安全機能確認の制度と技術的諸問題に関する調査報告

*研究成績 52-1 (S52. 10)
－飼料用作物の機械的脱水に関する研究(第1報)

研究成績 52-2 (S52. 11)
－農業機械の修理・保守の費用と加速試験法に関する調査

研究成績 52-3 (S53. 1)
－ハウス内作業の安全に関する研究(第2報)
－ハウス内温熱条件、作業分析工学的対策、炭酸ガス発生装

置の労働衛生学的調査等について

研究成績 52-4 (S53. 3)
－農業機械・装置の耐久性に関する研究
－農薬に対する少量散布機材の耐食性の研究(2)

研究成績 52-5 (S53. 3)
－農業機械・装置の耐久性に関する研究
－追肥用粒状肥料に対する散粒機の耐久性(2)

*研究成績 53-1 (S53. 7)
－農業機械の安全性に関する研究(中間報告)

研究成績 53-2 (S53. 8)
－傾斜草地管理用機械の研究

研究成績 53-3 (S53. 10)
－超高速度乾燥穀類の飼料価値に関する研究

研究成績 53-4 (S53. 10)
－乗用トラクターPTO 軸カバーに関する文献的調査

研究成績 53-5 (S54. 2)
－堆肥製造の機械化に関する研究

*研究成績 53-6 (S54. 3)
－農用トラクタけん引性能測定装置に関する研究

研究成績 53-7 (S54. 3)
－傾斜草地用機械の研究

*研究成績 53-8 (S54. 3)
－農業機械・装置の耐久性に関する研究(第1報)

*研究成績 54-1 (S54. 7)
－農業機械の安全性に関する研究(第2報)

研究成績 54-2 (S54. 8)
－果樹園草生管理の能率化に関する研究

研究成績 54-3 (S54. 9)
－農作物残穢類の飼料化用機械に関する研究

*研究成績 54-4 (S55. 2)
－水田利用再編対策に係る畑作物用機械の開発改良に関する研究(第1報)

研究成績 54-5 (S55. 3)
－農業機械・装置の耐久性に関する研究(第2報)

研究成績 54-6 (S55. 3)
－農業機械の取扱性評価に関する計量心理学的接近

研究成績 55-1 (S55. 6)

－農業機械の安全性に関する研究(第3報)

研究成績 55-2 (S56. 2)

－水田利用再編対策に係る畑作物用機械の開発改良に関する研究(第2報)

研究成績 55-3 (S56. 3)

－農業機械・装置の耐久性に関する研究(第3報)

研究成績 55-4 (S56. 3)

－農業機械の安全性に関する研究(第4報)

研究成績 56-1 (S57. 2)

－水田利用再編対策に係る畑作物用機械の開発改良に関する研究(第3報)

研究成績 56-2 (S57. 3)

－農業機械の安全性に関する研究(第5報)

研究成績 56-3 (S57. 3)

－農業機械・装置の耐久性に関する研究(第4報)

研究成績 57-1 (S58. 2)

－水田利用再編対策に係る畑作物用機械の開発改良に関する研究(第4報)

研究成績 57-2 (S58. 3)

－農業機械の安全性に関する研究(第6報)

*研究成績 58-1 (S59. 3)

－土壌脱臭法の研究と応用

研究成績 58-2 (S59. 3)

－農業機械の安全性に関する研究(第7報)

研究成績 58-3 (S59. 3)

－水田転換畑における畑作物用機械の開発改良に関する研究

研究成績 58-5 (S59. 3)

－簡易草地更新用機械に関する調査研究

研究成績 59-1 (S59. 11)

－サイレーン用角型サイロの研究調査

研究成績 59-2 (S60. 3)

－農業機械の安全性に関する研究(第8報)

研究成績 59-3 (S60. 3)

－水田転換畑における畑作物用機械の開発改良に関する研究(第2報)

研究成績 59-4 (S60. 3)

－有機性廃棄物の嫌気性消化の研究

－メタン発酵によるローカルエネルギー変換技術の調査研究

研究成績 60-1 (S61. 3)

－農業機械の安全性に関する研究(第9報)

研究成績 60-2 (S61. 3)

－測定・データ処理システム開発に関する研究(第1報)

研究成績 60-3 (S61. 3)

－水田転換畑における畑作物用機械の開発改良に関する研究(第3報)

研究成績 61-1 (S62. 3)

－農業機械の安全性に関する研究(第10報)

研究成績 62-1 (S63. 3)

－農業機械の安全性に関する研究(第11報)

研究成績 63-1 (H1. 3)

－農業機械の安全性に関する研究(第12報)

研究成績 1-1 (H2. 3)

－農業機械の安全性に関する研究(第13報)

研究成績 1-2 (H2. 3)

－農村排水処理のための高効率バイオリアクタの研究(第1報)

研究成績 2-1 (H2. 6)

－接木苗の大量生産に関する研究(第1報)

研究成績 2-2 (H3. 3)

－農業機械の安全性に関する研究(第14報)

*研究成績 2-3 (H3. 3)

－農村排水処理のための高効率バイオリアクタの研究(第2報)

研究成績 2-4 (H3. 3)

－汎用型ロードワゴン機械収穫体系の開発

研究成績 3-1 (H4. 3)

－農業機械の安全性に関する研究(第15報)

*研究成績 3-2 (H4. 3)

－農村排水処理のための高効率バイオリアクタの研究(終報)

研究成績 4-1 (H5. 3)

－農業機械の安全性に関する研究(第16報)

研究成績 4-2 (H5. 3)

－農村排水処理技術の開発(第1報)

研究成績 4-3 (H5. 3)

－地下角型サイロ用トップアンローダの研究

研究成績 5-1 (H6. 3)
ー接木苗の大量生産に関する研究(第 2 報)

研究成績 5-2 (H6. 3)
ー農業機械の安全性に関する研究(第 17 報)

研究成績 5-3 (H6. 3)
ー農村排水処理技術の開発(第 2 報)

研究成績 6-2 (H7. 3)
ー搾乳の自動化に関する調査資料

研究成績 7-1 (H8. 3)
ー搾乳の自動化に関する調査資料Ⅱ

研究成績 8-1 (H8. 7)
ー穴播き式不耕起施肥播種機の開発

研究成績 9-1 (H10. 3)
ー農業機械の安全性に関する研究(第 18 報)

研究成績 10-1 (H11. 3)
ー農業機械の安全性に関する研究(第 19 報)

研究成績 11-1 (H11. 7)
ー太陽熱利用の穀物乾燥貯留施設に関する調査報告書

研究成績 11-2 (H12. 3)
ー農業機械の安全性に関する研究(第 20 報)

研究成績 12-1 (H12. 5)
ー農業機械の耐久性調査研究

研究成績 12-2 (H13. 3)
ー農業機械の安全性に関する研究(第 21 報)

研究成績 13-1 (H14. 3)
ー農業機械の安全性に関する研究(第 22 報)

研究成績 14-1 (H15. 3)
ー農業機械の安全性に関する研究(第 23 報)

研究成績 14-2 (H15. 3)
ー農業資材のリサイクル化に関する研究(第 1 報)
ー農業機械等の廃棄処理に関するアンケート調査

研究成績 15-1 (H16. 3)
ー農業資材のリサイクル化に関する研究(第 2 報)
ー農業機械等の廃棄処理の現状と課題

研究成績 15-2 (H16. 3)
ー農業機械の安全性に関する研究(第 24 報)

研究成績 16-1 (H16. 6)
ーイチゴの収穫・選果ロボットに関する調査結果概要

研究成績 16-2 (H16. 8)
ー野菜類の斉一育苗技術の開発(第 1 報)

研究成績 16-3 (H17. 3)
ー農業資材のリサイクル化に関する研究(第 3 報)
ー使用済み農用ゴムクローラの切断技術(その 1)
ー産業廃棄物処理業者を対象とした使用済みゴムクローラ等の廃棄処理に関する調査結果概要

研究成績 16-4 (H17. 3)
ー農業機械の安全性に関する研究(第 25 報)

試験研究成績 17-1 (H18. 3)
ー農業資材のリサイクル化に関する研究(第 4 報)

試験研究成績 17-2 (H18. 3)
ー農業機械コストの多面的分析(第 1 報)

試験研究成績 17-3 (H18. 3)
ー農業機械の安全性に関する研究(第 26 報)

試験研究成績 17-4 (H18. 3)
ー自走式細断型ロールベアラの開発(第 4 報)

試験研究成績 18-1 (H18. 8)
ー野菜類の斉一育苗技術の開発(第 2 報)

試験研究成績 18-3 (H19. 3)
ー農業機械の安全性に関する研究(第 27 報)

試験研究成績 19-1 (H19. 5)
ー農業機械のユニバーサルデザイン指針ー 1

試験研究成績 19-2 (H20. 3)
ー農業機械の安全性に関する研究(第 28 報)

試験研究成績 20-1 (H20. 10)
ー農業機械の圃場間移動に関する現状調査結果

試験研究成績 20-2 (H21. 3)
ー農業機械の安全性に関する研究 (第 29 報)

試験研究成績 21-1 (H22. 6)
ー農業機械の安全性に関する研究 (第 30 報)

試験研究成績 22-1 (H22. 7)
ー農業機械における省エネルギー化と温室効果ガス抑制に関する研究成果と研究方向

試験研究成績 22-2 (H22. 7)
ーTMR センターの混合飼料調製・出荷作業に関するアンケート

ト調査結果概要

試験研究成績 22-3 (H23. 5)

―農業機械の安全性に関する研究 (第 31 報)

試験研究成績 23-1 (H24. 5)

―農業機械の安全性に関する研究 (第 32 報)

試験研究成績 24-1 (H25. 7)

―農業機械の安全性に関する研究 (第 33 報)

試験研究成績 25-1 (H26. 6)

―農業機械の安全性に関する研究 (第 34 報)

試験研究成績 26-1 (H27. 6)

―農業機械の安全性に関する研究 (第 35 報)

〔6〕 その他の資料

＊ 蔬菜生産の機械化に関する研究課題 (S39. 7)

＊ 果樹作の機械化に関する研究課題 (S39. 7)

＊ 養畜の機械化に関する研究課題 (S39. 7)

＊ コンバイン・スレッシャーの脱穀機構およびストローラックに関する研究 (S40. 2)

＊ 検査結果からみた自動脱穀機の性能 (S40. 6)

＊ 施肥播種機の研究 (S40. 7)

＊ 農業機械への人間工学適用に関する研究 (S40. 9)

＊ トラクタ・サイズの経済的考察 (S40. 9)

＊ 小型収穫機 (S40. 10)

＊ 土付苗用田植機に関する研究(中間報告) (S40. 11)

＊ アメリカ合衆国における果樹栽培の機械化、特に収穫の機械化について (S40. 11)

＊ 施肥播種機の試作研究 (S41. 2)

＊ フォレージハーベスタに関する研究 (S41. 2)

＊ 軟弱地盤における装軌式トラクタの接地圧並びにその分布と牽引性能に関する基礎的研究 (S41. 5)

＊ 米国における米の乾燥機及び乾燥施設 (S41. 7)

＊ ドイツ DLG 農業機械試験関係資料および英・独・瑞の農業

機械試験成績 (S42. 3)

＊ 土地利用と機械化・機械化と栽培技術に関する調査研究 (S42. 7)

＊ 米国における稲・麦等の収穫・調製・加工・輸送用機械に関する研究調査報告 (S42. 9)

＊ 農機工業と農業機械化 (S42. 11)

＊ 機械化営農の一事例に関する資料 (S42. 11)
―新潟県北魚沼郡湯の谷村

＊ 稲作機械化の方向 (S42. 12)

＊ 機械化に積極的な農家の機械化への要望 (S42. 12)
―農業機械に関するアンケート調査概要

＊ 共同催芽施設に関する調査 (S42. 12)

＊ タマネギの貯蔵と選別に関する調査 (S42. 12)

＊ 飼料作物用機械における刃物、爪類に関する調査 (S43. 1)

＊ トラクタの利用及び故障調査 (S43. 3)

＊ 主要農業機械に関する問題点の調査 (S43. 3)

＊ ハクサイ貯蔵の現況と貯蔵施設の問題点 (S43. 7)

＊ アメリカ・イギリス・オランダにおける蔬菜栽培の機械化について (S43. 11)

＊ 水稻湛水直播機の利用実態と問題点 (S43. 12)
―暖地 4 県下における

＊ 主要農業機械に関する問題点(背負動力散布機、穀物用通風乾燥機、カッター) (S43. 12)

＊ 水稻の収穫機械化に関する研究 (S44. 2)

＊ バインダおよび自脱コンバイン収穫と乾燥・調製作業についての農家における実態調査 (S44. 3)

＊ 普通型コンバインとライスセクタによる収穫から乾燥調製までの諸機械の調査研究 (S44. 5)

＊ 田植機と収穫機に関する調査概要 (S44. 6)

資料館陳列品目録 (S44. 8)

＊ 米国における防除機械について (S44. 9)

＊ トラクタによる人身事故 (S45. 1)

＊水稻湛水直播機の利用実態と問題点（S45. 1） －北海道上川地区における	改善事例集Ⅰ（農作業の安全・快適性向上に向けた）（H14. 8）
＊水稻の収穫・乾燥条件が籾摺・精白に及ぼす影響（S45. 2）	農業労働の計測・評価ガイドー 2（H15. 3）
＊水稻の 1 株内の稈長の変異について（S45. 2）	改善事例集Ⅱ（農作業の安全・快適性向上に向けた）（H15. 9）
＊通気貯蔵・貯蔵乾燥に関する研究（S45. 3）	トラクター、作業機を選ぶときは機械のマッチングを確認しましょう（H15. 11）
＊小形収穫・乾燥・調製機の農家における利用実態（S45. 4）	改善事例集Ⅲ（農作業の安全・快適性向上に向けた）（H16. 8）
＊飼料作物用小型収穫機の試作研究（S45. 5）	改善事例集Ⅳ（農作業の安全・快適性向上に向けた）（H17. 3）
＊バインダ・自脱コンバインの耐久性向上に関する研究（S45. 5）	農業機械のコスト、満足度等に関する意識調査（H17. 3） －農家アンケート調査結果概要
＊園芸用機械の開発方向（S45. 7）	ゲーム感覚で学ぶ農作業安全～トラクタ編～（改訂版） Windows 用 CD-ROM（H20. 4）
＊甘蔗収穫機の試作と沖縄における改良研究（S45. 10）	農業機械の事故実態に関する農業者調査結果（第 2 報） －自脱型コンバイン及び運搬車両（H20. 5）
＊トラクタの耐久性に関する研究（S45. 12）	細断型ロールベアラ利用マニュアル（H20. 7）
＊酪農機械化の方向（S45. 11）	資料館陳列品目録（改訂版）（H23. 12）
＊酪農機械化に関するアンケート結果概要（S45. 12）	[各種委員会報告]
＊戦後農業機械化の概要（S45. 12）	耐久性委員会報告（S52. 3）
＊農業粉塵に関する研究（第 1 報）（S46. 2）	新機種開発目標設定委員会報告（S52. 9）
＊輸入畜産用機械の性能試験（中間報告）（S46. 2）	資源委員会報告（S52. 9）
研究・検査等の主要な狙いと成果（S49. 7）	
農業機械化研究拡充の方向（S50. 1）	＊土・機械系研究委員会資料 No. 1（S59. 2） －機械利用から見た土壌の評価および土・機械系の問題点に関する調査
＊農業機械化に関するモニタ・アンケート調査（S52. 3） －田植機・歩行型トラクタの故障実態調査	土・機械系研究委員会資料 No. 2（S60. 1） －農業機械の開発・製造・販売から見た土壌の評価および土・機械系の問題点に関する調査
＊傾斜地用農業機械・施設に関する現状と問題点（S54. 3）	＊土・機械系研究委員会資料 No. 3（S60. 3） －土壌に関連する農業機械の文献要録 1976～1983 年版
＊大豆刈取り機と大豆脱穀機の性能（S54. 5）	先端技術活用研究委員会検討資料 No. 1～6（S60. 10） －セラミックセンサ、セラミックエンジン、新素材、センシング、農業用ロボット、バイオテクノロジー・化学
＊大豆作用機械の開発と実用化（S59. 2）	先端技術活用研究委員会検討資料 No. 7（S61. 3） －農業機械化研究所における自動制御装置等先行的技術開発事例集
農業機械化研究所の成果（S61. 9）	
BRAIN 国際シンポジウム 2000（21 世紀の農業・環境を活かす革新技術）（H11. 11）	
農作業現場改善チェックリストと解説（H12. 3）	
＊農業労働の計測・評価ガイドー 1（H14. 3）	

土・機械系研究委員会資料 No. 4 (S61. 5)
ー土一機械系に関する測定・研究手法の調査

土・機械系研究委員会資料 No. 5 (S61. 7)
ー土一機械系研究委員会現地研究会の成果とりまとめ報告

土・機械系研究委員会資料 No. 6 (S61. 8)
ー土壌槽実験施設設計上の問題点に関する調査

情報処理技術研究委員会検討資料 No. 1 (H1. 3)
ーコンピュータによる計測データ処理システム

情報処理技術研究委員会検討資料 No. 2 (H2. 3)
ーデータベースによる情報の収集・利用

情報処理技術研究委員会検討資料 No. 3 (H2. 3)
ーコンピュータによる農業機械の設計支援技術

基礎的・先導的技術研究委員会活動報告書 (H3. 3)
ー農業機械・施設のハイテク化に関する調査
①基礎的・先導的技術委員会報告書
②農業機械・施設のハイテク化に関する調査(バイオテクノロジー編)
③農業機械・施設のハイテク化に関する調査(メカトロニクス編)

環境保全技術研究委員会報告書 (H5. 3)
ー農業機械化に関連する環境保全対応技術と展望

農業機械安全等情報委員会活動報告書 (H13. 5)
ー農業機械安全情報システムの構築

所内特研(大型) 平成 12～16 年度総括報告書 (H17. 3)
ー一次世代農業機械開発のための基礎技術開発

〔農機研の動き〕

- * 研究・検査・鑑定の歩み(農機研の動き 1) (S43. 5)
- * 振動収穫に関する研究の現状と今後の課題(農機研の動き 2) (S44. 2)
- * 畜産公害と脱臭(農機研の動き 3) (S46. 4)
- * 省力防除と微量散布機(農機研の動き 4) (S47. 3)
- * さとうきび小形刈取機(農機研の動き 5) (S50. 3)

〔測定法テキスト〕

- * 農用トラクター(乗用型)検査の主要な実施方法及び基準(測定法テキスト No. 1) (S45. 7)
- * 回転速度の測定(測定法テキスト No. 2) (S45. 7)

* トルク・所要動力の測定と変動負荷データのまとめ方(測定法テキスト No. 3) (S45. 7)

* 土と動的性質と農業機械(測定法テキスト No. 4) (S45. 7)

* 風量と風圧の測定法(測定法テキスト No. 5) (S45. 7)

* 穀物に関する測定法(測定法テキスト No. 6) (S45. 7)

* 飼料作物用機械試験法(測定法テキスト No. 7) (S45. 7)

〔モニター農家〕

* モニター農家事業中間報告書 (S62. 10)
ー自脱コンバインを利用した専業農家の経営と意見

モニター農家事業(10 年のあゆみ) (H5. 3)
ーモニター農家の機械化経営と意見

〔7〕 翻 訳 等

* EEC 諸国における機械化のための農業投資(翻訳) (S39. 11)

* 農業における作業能率と労働計算(翻訳) (S39. 11)

* 西ドイツの農業賃機械業(翻訳) (S42. 3)

* 米国における農業建築物の発展と研究動向 (S44. 3)

* 農業施設内の作業効率向上への接近 (S44. 7)

* ドイツ農業事故防止規程抜萃(仮訳) (S44. 8)

* トラクタ安全キャブおよび安全フレーム (S45. 5)

* 農業におけるシステムズ・エンジニアリング (S45. 11)
ー概説

* 西ドイツにおける草地 (S46. 9)
ー酪農の経営的研究

* 西ドイツにおける草地 (S47. 3)
ー肉牛飼養の諸形態

* タイ国とマレーシアにおけるトラクタ賃作業の調査(翻訳) (S47. 9)

* 開発途上国の農業機械化と農機具工業(翻訳) (S49. 2)

* アイオア大学における農作業事故に関する研究(翻訳) (S50. 1)

* 農業と燃料(仮訳) (S50. 6)

- * 農業機械に関する米国特許(1950～1966 年) (S43. 3)
- * 農業機械に関するフランス特許(1956～1966 年) (S43. 10)
- * 農業機械に関する英国特許(1947～1962 年) (S44. 1)
- * 農業機械に関する西独特許(1955～1966 年) (S44. 4)
- * 農業機械に関するイタリア特許(1959～1962 年) (S44. 11)
- * 農業機械に関する米国特許(1967～1970 年) (S48. 5)
- * 農業機械に関する英国特許(1967～1970 年) (S48. 5)
- * 農業機械に関するフランス特許(1967～1970 年) (S48. 5)
- * 農業機械に関する西独特許(1967～1970 年) (S48. 5)
- * 農業機械に関する米国特許(1970～1972 年) (S48. 8)
- * 農業機械に関する英国特許(1970～1972 年) (S48. 8)
- * 農業機械に関するフランス特許(1970～1972 年) (S48. 8)
- * 農業機械に関する西独特許(1970～1972 年) (S48. 8)

[8] 文献目録

- * 国内逐次刊行物目録 (S41. 1)
- 一 昭和 40 年 12 月末現在
- * 農業機械の安全性に関する文献目録 (S44. 11)
- 農業機械の安全性に関する文献目録(1976 年版) (S51. 4)
- 耕耘整地用機械の研究に関する文献目録 (S51. 4)
- 穀物乾燥技術に関する最近の主な国内文献紹介 (S51. 7)
- 一米麦を中心として
- 防除機に関する文献目録 (S52. 3)

[農業機械化研究所蔵書目録一外国農業機械関係(寄贈分)]

- * 昭和 40 年 7 月～41 年 3 月 (S41. 8)
- * 昭和 45 年 2 月～45 年 9 月 (S45. 11)
- * 昭和 45 年 10 月～46 年 12 月 (S47. 3)
- * 昭和 47 年 1 月～48 年 3 月 (S48. 5)
- * 昭和 48 年 4 月～49 年 3 月 (S49. 9)

- * 昭和 49 年 4 月～50 年 3 月 (S50. 7)
- * 昭和 50 年 4 月～51 年 3 月 (S51. 5)
- 昭和 51 年 4 月～52 年 3 月 (S52. 5)
- 昭和 52 年 4 月～53 年 3 月 (S53. 6)
- 昭和 53 年 4 月～54 年 3 月 (S54. 6)
- 昭和 54 年 4 月～55 年 3 月 (S55. 6)
- 昭和 55 年 4 月～56 年 3 月 (S56. 6)
- 昭和 56 年 4 月～57 年 3 月 (S57. 10)

[農業機械化研究所蔵書目録一和書]

- * 昭和 37 年 10 月～40 年 12 月 (S47. 11)
- * 昭和 41 年 1 月～48 年 12 月 (S49. 7)
- * 昭和 49 年 1 月～50 年 3 月 (S50. 5)
- * 昭和 50 年 4 月～51 年 3 月 (S51. 5)
- 昭和 51 年 4 月～52 年 3 月 (S52. 5)
- * 昭和 52 年 4 月～53 年 3 月 (S53. 5)

[農業機械化研究所蔵書目録一洋書]

- * 昭和 37 年～38 年 (S51. 12)
- * 昭和 39 年～40 年 (S52. 10)
- * 昭和 41 年～50 年 (S53. 5)

[農業機械化研究所蔵書目録一和書・洋書]

- 二瓶文庫目録 (S54. 2)
- 農業機械化研究所蔵書目録 (S54. 6)
- 一和書(昭和 53 年 4 月～54 年 3 月)
- 一洋書(昭和 51 年 1 月～54 年 3 月)
- 昭和 54 年 4 月～55 年 3 月 (S55. 5)
- * 昭和 55 年 4 月～56 年 3 月 (S56. 5)
- * 昭和 56 年 4 月～57 年 3 月 (S57. 5)
- * 昭和 57 年 4 月～58 年 3 月 (S58. 5)

＊棕本文庫目録（S59. 2）

＊昭和 58 年 4 月～59 年 3 月（S59. 4）

昭和 59 年 4 月～60 年 3 月（S60. 4）

昭和 60 年 4 月～61 年 3 月（S61. 4）

昭和 61 年 4 月～62 年 3 月（S63. 3）

昭和 62 年 4 月～63 年 3 月（H1. 3）

昭和 63 年 4 月～元年 3 月（H1. 12）

平成元年 4 月～2 年 3 月（H3. 3）

平成 2 年 4 月～3 年 3 月（H4. 3）

〔 9 〕 機械化情報関係

〔海外における有意製品〕

＊海外における農業機械・施設の有意製品 (No. 1)（S50. 2）

＊海外における農業機械・施設の有意製品 (No. 2)（S51. 1）

海外における農業機械・施設の有意製品 (No. 3)（S51. 8）

海外における農業機械・施設の有意製品 (No. 4)（S52. 6）

海外における農業機械・施設の有意製品 (No. 5)（S53. 8）

海外における農業機械・施設の有意製品 (No. 6)（S56. 4）

海外における農業機械・施設の有意製品 (No. 7)（S58. 4）

海外における農業機械・施設の有意製品 (No. 8)（S60. 4）

〔海外における農業機械・施設製造会社一覧〕

＊アメリカ合衆国編（S51. 1）

＊イギリス編（S52. 10）

＊フランス編（S52. 12）

＊西ドイツ編（S53. 11）

＊イタリア編（S54. 10）

＊北欧編（S55. 1）

アメリカ合衆国編(改訂版)（S55. 9）

イギリス編(改訂版)（S56. 9）

フランス編(改訂版)（S57. 8）

＊その他西欧編（S57. 11）

西ドイツ編(改訂版)（S58. 9）

＊イタリア編(改訂版)（S59. 4）

＊カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、イスラエル
編（S59. 10）

北欧編(改訂版)（S60. 4）

農業機械・施設機種別製造会社一覧（S58. 1）
－農用トラクタ編

＊農業機械・施設機種別製造会社一覧（S58. 5）
－栽培管理用機械施設編

農業用特殊トラクタ(製品情報室の収集カタログより見た乗
用特殊トラクタ)（S58. 3）

農業機械・施設機種別製造会社一覧（S58. 7）
－防除用機械編

＊農業機械・施設機種別製造会社一覧（S59. 6）
－穀菽類収穫・乾燥・貯蔵・調製・加工機械施設編

農業機械・施設機種別製造会社一覧（S59. 12）
－果樹用機械・特用作物用機械編

＊農業機械・施設機種別製造会社一覧（S60. 6）
－野菜用機械編

農業機械・施設機種別製造会社一覧（S60. 12）
－飼料生産・調製用機械施設編

2. 農業技術革新工学研究センター (平成28年4月～令和3年3月)

[1] 年報・年次報告等

[事業報告]

平成28年度事業報告 (H29.3)

平成29年度事業報告 (H30.3)

平成30年度事業報告 (H31.3)

令和元年度事業報告 (R2.3)

令和2年度事業報告 (R3.3)

[研究報告会資料]

平成28年度革新工学センター研究報告会 (H29.3)

平成29年度革新工学センター研究報告会 (H30.3)

平成30年度革新工学センター研究報告会 (H31.3)

令和元年度革新工学センター研究報告会 (R2.3)

令和2年度革新工学センター研究報告会 (R3.3)

[2] 試験研究成績

試験研究成績 (H28.6)

－農業機械の安全性に関する研究(第36報)

試験研究成績 (H29.3)

－農作業ロボットの安全性確保に関する研究(第3報)

[3] 検査

[O. E. C. D. 関連]

Report on test in accordance with
O. E. C. D. Standard Code for the Official Testing of
Protective Structures on Agricultural and Forestry
Tractors (Code4, Static Test)

KUBOTA IC1000MR Cab (R1.9)

KUBOTA SFMU-55 Rear roll bar (R2.3)

ISEKI SC186 Cab (R2.7)

KUBOTA IC1000MR Cab (R2.10)

※研究所年報、海外技術調査報告はweb刊行のみ

3. 農業機械研究部門 (令和3年4月～)

[1] 年報・年次報告等

[農業機械研究部門年報] (web刊行)

令和3年度農業機械研究部門年報 (R5.2)

令和4年度農業機械研究部門年報 (R5.11)

令和5年度農業機械研究部門年報 (R6.12)

令和6年度農業機械研究部門年報 (R7.11)

[事業報告]

令和3年度事業報告 (R4.3)

令和4年度事業報告(web刊行) (R5.4)

令和5年度事業報告(web刊行) (R6.4)

令和6年度事業報告(web刊行) (R7.4)

[研究報告会資料] (web刊行)

令和3年度農業機械研究部門研究報告会 (R4.3)

令和4年度農業機械研究部門研究報告会 (R5.3)

令和5年度農業機械研究部門研究報告会 (R6.3)

令和6年度農業機械研究部門研究報告会 (R7.3)

令和7年度農業機械研究部門研究報告会 (R8.3)

[海外技術調査報告] (web刊行)

令和4年度海外技術調査報告 (R6.3)

令和5年度海外技術調査報告 (R6.10)

令和6年度海外技術調査報告 (R7.9)

[年史]

農研機構農業機械研究部門 60 年史 (R5.10)

[2] 検査

[O.E.C.D. 関連]

Report on test in accordance with
O.E.C.D. Standard Code for the Official Testing of
Protective Structures on Agricultural and Forestry
Tractors(Code4, Static Test)

KUBOTA SFMU-45 Rear roll bar (R4.2)

KUBOTA SFL-45 Rear roll bar (R4.2)

KUBOTA IC1000HMR Cab (R4.3)

KUBOTA IC1000MR Cab (R4.9)

KUBOTA SFMU-55A Rear roll bar (R5.4)

YANMAR KQ 130 Cab(R7.12)

Ⅷ 案内図

さいたま研究拠点

周辺図

埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2

- JR「大宮駅」から東武バス：大宮駅西口6、7番乗場より、「三進自動車」・「シティハイツ三橋」行き乗車、「自衛隊入り口」下車



つくば研究拠点

周辺図

茨城県つくば市観音台1-31-1

- JR常磐線「牛久駅」から関東鉄道バス：牛久駅(西口)つくばセンター方面行き「谷田部車庫・生物研大わしキャンパス・筑波大学病院」行き乗車、「農林団地中央」下車、徒歩15分
- つくばエクスプレス (TX)「みどりの駅」から関東鉄道バス「牛久駅」行き乗車、「中宿」下車、徒歩7分
- つくばエクスプレス (TX)「つくば駅」からつくバス「荃崎老人福祉センター」行き乗車、「農林団地中央」下車、徒歩15分



附属農場

周辺図

埼玉県鴻巣市境1389

- JR高崎線「鴻巣駅」から鴻巣市コミュニティバス：フラワー号「共和コース」乗車、
「県央みずほ斎場」下車



本報告の取扱いについて

本報告の全部又は一部を無断で転載・複製（コピー）することを禁じます。
転載・複製に当たっては、必ず当部門の許諾を得てください。

問い合わせ先：

農研機構農業機械研究部門 研究推進部 研究推進室（広報チーム）

TEL：048-654-7030

メール：iam-koho@ml.affrc.go.jp

農業機械研究部門年報（令和 7 年度(2025 年度)）

令和 8 年 10 月 28 日 発行

〒331-8537 埼玉県さいたま市北区日進町 1-40-2

国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
農業機械研究部門
